



Keep Innovating.

2015年 京都産業大学は創立50周年を迎えます

2012 (平成 24) 年度 事業報告書

学校法人 京都産業大学

目次

建学の精神	1
教学の理念	1
沿革	2
I. 法人の概要	4
(1) 学校所在地	4
(2) 役員・教職員の概要	4
(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	5
II. 事業の概要	7
〔はじめに〕	7
II-1. 京都産業大学	8
〔1〕 教育活動	8
(1) 学部（学科）、研究科（専攻）、課程の新設	8
(2) 学生との教育改善への取り組み	8
(3) 学士課程教育の質の維持・向上	9
(4) 大学院の活性化	9
(5) 経済学部における取り組み	10
(6) 経営学部における取り組み	11
(7) 法学部における取り組み	12
(8) 外国語学部における取り組み	12
(9) 文化学部における取り組み	13
(10) 理学部における取り組み	14
(11) コンピュータ理工学部における取り組み	16
(12) 総合生命科学部における取り組み	16
(13) 全学共通カリキュラムの改革	18
(14) フレキシブルカリキュラムの充実	19
(15) キャリア形成支援教育の多様な展開に向けて（コーオプ教育と学生支援）	19
(16) 教職課程の整備と教職支援	20
(17) 修学支援体制の充実	22
(18) 国際交流の推進	25
(19) 連携事業の強化	27
(20) リカレント教育・生涯教育の充実	28
(21) 神山天文台における取り組み	29
(22) 図書館における取り組み	31
(23) 学習支援システム moodle の普及と利用促進	35
〔2〕 研究活動	35
(1) 第2次総合研究支援制度の実施および第3次研究支援制度の策定	35
(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元	36
(3) 益川塾の活動	37
〔3〕 学生生活支援活動	38

(1) 規範意識の向上・推進	38
(2) 課外活動の推進	38
(3) 社会貢献活動の推進	40
(4) 給付奨学金等の実施	40
(5) 障害のある学生に対する支援およびボランティア活動に関する支援	40
(6) 学生相談室の環境整備	42
(7) 学生の満足度を高める就職支援	42
[4] 学生募集	47
(1) 学部新入生の募集	47
(2) 大学院生の募集	49
[5] 施設設備	50
(1) キャンパス機能充実のための取り組み	50
(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上のための取り組み	50
(3) 環境に対する取り組み	50
(4) 防災対策に関する取り組み	51
(5) 教室プレゼンテーション設備の充実	51
(6) 「知の発信」拠点を壬生に設置	51
[6] 大学の管理運営への取り組み	51
(1) 情報収集・情報発信の強化	51
(2) 交通アクセスの向上	52
(3) リスクマネジメントの推進	52
(4) 京都産業大学 DAY2012 の開催	52
(5) 「第 7 期卒業生の会」の開催	53
(6) 創立 50 周年記念事業の実施	53
(7) 創立 50 周年記念事業募金の募集状況	54
II- 2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	55
[1] 教育環境整備	55
(1) 教学カリキュラムの充実	55
(2) 高大接続教育の推進	56
(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施	56
[2] 募集広報活動	57
[3] 施設整備	57
II- 3. すみれ幼稚園	58
[1] 安全・安心の追求	58
[2] 教師力の向上	58
[3] 自立運営の強化	58
III. 財務の概要	60
[1] 2012(平成 24)年度消費収支計算書	60
(1) 前年度決算対比	60
(2) 当年度予算対比	61

[2] 2012(平成 24)年度資金収支計算書	63
(1) 前年度決算対比	63
(2) 当年度予算対比	64
[3] 2012(平成 24)年度貸借対照表	66
[4] 募金事業報告	68
[5] 経常費補助金の推移	69
[6] 財務に関する主な収入・支出と比率の推移(過去5年分)	70
(1) 消費収支の推移	70
(2) 学生数と学生生徒等納付金の推移.....	70
(3) 手数料と志願者の推移	71
(4) 経常費補助金の推移	71
(5) 人件費と人件費比率の推移.....	72
(6) 教育研究経費と教育研究経費比率の推移.....	72
(7) 管理経費と管理経費比率の推移	73
(8) 基本金残高の推移	73
(9) 消費収支の推移	74
(10) 貸借対照表の推移	74
(11) データ編	75

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。



創設者・初代総長
荒木 俊馬

教学の理念

学祖荒木俊馬先生は、戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮され、1965年本学を開学された。学祖の手になる「建学の精神」を根本理念として極めて順調に発展し、後継の三代の学長によって、この「建学の精神」は力強く受け継がれ、激変する時代を越えて燦然と輝いている。

本学が創設以来一貫して「建学の精神」に謳い、「教学の理念」に掲げてきたものは、自らを厳しく律し、創造力豊かで、社会的義務を怠らず、国内外で活躍できる人材の育成である。

そのためには、まず自らの拠って立つ、日本文化の特質およびその歴史的な意義を十分に会得し、それを実践する意欲を培い、そのうえで世界各国の文明や文化に通暁し、世界で通用し得る識見や国際感覚を身につける必要がある。すなわち、どのような時代であれ、どのような場所であっても通用する、豊かな人間性、確たる倫理意識の確立という「知・徳・体」の修得であり、それは教養教育の核心である。

また、「社会との関係」を重視している本学の「建学の精神」は、地球環境問題など人類の生み出した文化・文明の危機の解決が求められている現代社会にあって、さらにその具現化が必要となっている。本学は、このようなグローバルな現代の課題の解決に向けて、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、バランスの取れた学部における教養教育と専門基礎教育そして大学院での専門教育のカリキュラム編成の充実に取り組んでいる。幅広く深い専門知識と高度な技術を究めることで、各時代の難題に取り組むことができるからである。いわばこれは「真・善・美」の飽くなき追求である。

それゆえ、本学が、特に重視するのは、知徳体を修め、真善美を究める人材の育成であり、そのための共同体の構築と改革の継続である。

沿革

1965（昭和40）年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967（昭和42）年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969（昭和44）年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科（経済学専攻）・理学研究科（数学専攻・物理学専攻）修士課程設置
1970（昭和45）年4月	法学部に法学専攻科設置
1971（昭和46）年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部に外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972（昭和47）年4月	大学院法学研究科（法律学専攻）修士課程設置
1974（昭和49）年4月	大学院法学研究科に博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977（昭和52）年4月	大学院外国語学研究科（中国語学専攻・言語学専攻）修士課程設置 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
1989（平成元）年4月	工学部設置
1993（平成5）年4月	大学院工学研究科（情報通信工学専攻・生物工学専攻）修士課程開設
1995（平成7）年4月	大学院工学研究科に博士課程設置
2000（平成12）年4月	文化学部設置
2002（平成14）年4月	大学院マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程設置
2003（平成15）年4月	理学部数学科，物理学科，計算機科学科をそれぞれ数理科学科，物理科学科，コンピュータ科学科に名称変更
2004（平成16）年4月	大学院法務研究科（法科大学院）設置 大学院マネジメント研究科にマネジメント専攻博士後期課程設置
2005（平成17）年3月	外国語専攻科廃止
4月	大学院外国語学研究科（英米語学専攻）修士課程設置
2007（平成19）年4月	経営学部にソーシャル・マネジメント学科，会計ファイナンス学科増設 大学院経済学研究科（通信教育課程）開設 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
2008（平成20）年4月	コンピュータ理工学部開設 外国語学部に国際関係学科増設
2009（平成21）年4月	法学部に法政策学科増設
2010（平成22）年4月	総合生命科学部設置
2011（平成23）年4月	大学院先端情報学研究科（先端情報学専攻）修士課程設置
2012（平成24）年4月	むすびわざ館（壬生校地）開設 附属中学校・高等学校壬生校地へ移転



京都産業大学 (上賀茂校地)



附属中学校・高等学校 (壬生校地)



すみれ幼稚園 (山科校地)

I. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学・大学院	〒603 - 8555	京都市北区上賀茂本山
中学校・高等学校	〒600 - 8577	京都市下京区中堂寺命婦町1-10
すみれ幼稚園	〒607 - 8165	京都市山科区柳辻平田町222

(2) 役員・教職員の概要

【 理事 】 (2012 (平成24) 年5月1日現在)

11人以上13人以内 (学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)
 現在数 12人

理事長	柿野 欽吾	(2011 (平成 23) 年4月16日理事長就任)	理事	中川 正明
理事	藤岡 一郎		理事	西田 義則
理事	薦田 泰生		理事	畑中 章
理事	益川 敏英		理事	藤本 芳夫
理事	山岸 博		理事	堀場 厚
理事	大城 光正			
理事	柴 孝夫			

【 監事 】 (2012 (平成24) 年5月1日現在)

2人以上3人以内 (学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)
 現在数 2人

監事	天江 喜七郎	監事	西田 憲司
----	--------	----	-------

【 評議員 】 (2012 (平成24) 年5月1日現在)

23人以上27人以内 (学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)
 現在数 27人

【 教職員 】 2012 (平成24) 年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	315	専任教諭	62	専任教諭	3
常勤教員	107	常勤教諭	15	常勤教諭	11
非常勤教員	335	非常勤教諭	55	非常勤教諭	0
専任職員	196	専任職員	4	専任職員	1
常勤職員	216	常勤職員	6	常勤職員	1
非常勤職員	34	非常勤職員	5	非常勤職員	0

※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員 (常勤)、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師等の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員 (非常勤)、非常勤講師等の総数

※ 常勤職員は、嘱託職員 (常勤)、契約職員の総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2012（平成24）年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	3	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	18	3	9	7
法学	法律学	10	20	21	5	15	10
外国語学	英米語学	5	10	5			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	5	3	9	4
	物理学	5	10	17	3	9	2
工学	情報通信工学			1	4	12	1
	生物工学	8	16	38	4	12	8
先端情報学	先端情報学	20	40	31			
法務 (専門職学位課程)	法務	32	112	32			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	29			
合 計		126	300	203	27	81	34

※ 工学研究科情報通信工学専攻は2011（平成23）年4月より募集停止

※ 先端情報学研究科先端情報学専攻は2011（平成23）年4月設置

【 大学 】

2012（平成24）年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	633	2,310	2,775
経 営	経営	270		1,094	1,359
	ソーシャル・マネジメント	170	683	692	780
	会計ファイナンス	170		684	782
法	法律	440	502	1,790	2,175
	法政策	170	191	680	763
外国語	英米語	100	104	430	446
	ドイツ語	50	47	200	217
	フランス語	50	54	200	232
	中国語	50	58	200	227
	言語	100	108	400	462
	国際関係	80	86	320	361
文 化	国際文化	200	225	800	947
理	数理科	45	51	180	216
	物理科	45	53	180	198
	コンピュータ科				6
工	情報通信工				11
	生物工			57	64
コンピ ュータ	コンピュータサイエンス	45		180	189
	ネットワークメディア	45	138	180	198
理工	インテリジェントシステム	45		180	194

※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

※ 法学部法政策学科は2009（平成21）年4月設置

※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008（平成20）年4月より募集停止

※ 工学部生物工学科は2010（平成22）年4月より募集停止

※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
総合生命科	生命システム	45	50	135	141
	生命資源環境	35	48	105	114
	動物生命医科	35	38	105	113
合 計		2,760	3,069	11,102	12,970

※ 総合生命科学部は2010
(平成22)年4月設置

【 高等学校 】

2012 (平成24) 年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	407	1,500	1,177

【 中学校 】

2012 (平成24) 年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	100	360	290

【 幼稚園 】

2012 (平成24) 年5月1日現在

	定 員	募集定員	園 児 数
すみれ幼稚園	320	270	325

Ⅱ. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005（平成17）年度に「創立50周年（2015年）を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んできました。

2012（平成24）年度は、これまでの「グランドデザイン」を引き継ぎながら、創立50周年を迎える2015（平成27）年に向けて、新たなスローガン『Keep Innovating.』を掲げ、「型やぶりの挑戦を続ける大学」として、次の50年、100年を見据えた歩みをスタートさせました。

こうした方向性のもと、2012（平成24）年4月には壬生校地に附属中学校・高等学校を移転するとともに、新たな知の発信拠点「むすびわざ館」を開設し、6月には産学連携・社会貢献を目的としたミツバチ産業科学研究センターを設置しました。また、2013年（平成25）4月には我が国初の社会安全・警察学研究科や植物ゲノム科学研究センターをスタートさせます。さらに、2014（平成26）年度開設に向けて、大学院生命科学研究所（仮称）の設置および外国語学部の学科再編に係る申請手続きを行っています。

また、「教育の質保証」が求められる中、本学においても様々な取り組みに着手していますが、その一つとして、文部科学省補助金事業のうち、質保証につながる事業への申請を行い、「大学間連携共同教育推進事業」「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」「グローバル人材育成推進事業」の3事業について採択（5件）されました。これを大学改革のエンジンと位置付け、今後より一層充実した教育活動の展開にむすび付けていきます。

このほか、創立50周年に向けて、先人たちの挑戦の歴史を受け継ぎ、さらに前進を遂げる契機として、記念事業「むすびわざDNAプロジェクト」を立ち上げました。これは、神山キャンパスに集う全ての学生、教職員が、学内外のステークホルダーと新たな関係を「むすび」、新たな価値を「産み出す」、真の大学像を見据えたプロジェクトです。一拠点総合大学であるという特長を活かしながら、この挑戦を通じ、これからも世界を舞台に活躍する人材育成を実践し続けます。

以上のように、本法人が目指す目標は、社会の負託に応え、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現に向けて、2012（平成24）年度に実施した主な事業を報告します。

創立50周年記念事業「むすびわざDNAプロジェクト」始動宣言式典



「建学の精神を受け継ぎ、型破りな挑戦を続ける」と語る藤岡学長



トライアルアクションを説明する教職員と藤岡学長・山岸副学長

II-1. 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部（学科）、研究科（専攻）、課程の新設

2013（平成25）年4月、工学研究科情報通信工学専攻（博士課程）を再編し、先端情報学研究科先端情報学専攻（博士課程）を、法学部法政策学科を基礎とする大学院として法学研究科法政策学専攻（修士課程）を設置します。先端情報学研究科先端情報学専攻（博士課程）では、高度な専門知識や専門技術を修得し、新しい時代に対応していく創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者や、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員を養成します。また、法学研究科法政策学専攻（修士課程）では、法律学、政治学および政策学の有機的連携に基づき、現代社会の諸問題に対し高度な臨牀的・実践的取り組みを目指す政策志向型の専攻を理念とし、課題解決において主導的な役割を果たす人材を養成します。

これに関連し、2012（平成24）年度をもって、工学研究科情報通信工学専攻（博士前期課程）を廃止し、同（博士後期課程）を2013（平成25）年度より学生募集停止としました。

(2) 学生との教育改善への取り組み

本学では、各セメスター（学期）に2種類の「学生との対話」を重視した調査^{※1}を実施しています。この調査は、同一セメスター内に実施しますが、実施時期や調査の視点が異なります。しかしながら、いずれの調査も京都産業大学として提供すべき授業の質が担保されているか否かの実状を把握するとともに、学生の意見を学部におけるFD（ファカルティ・ディベロップメント）^{※2}活動やカリキュラム改革に活用できるようにすることを目的としています。2012（平成24）年度もこの調査を実施し、蓄積されたデータは、次年度以降におけるカリキュラム等の改善に向け活用しています。

また、2012（平成24）年度は、学生FDスタッフ（愛称「燦（SAN）」^{※3}）が企画するイベントを2回実施し、藤岡学長をはじめ、各回約100名の本学学生・教員・職員が参加のうえ、意見交換を行いました。そのうち、『京産共創』プロジェクトⅡ～京都産業大学をどう創っていくか～と題したシンポジウムでは、昨年度のシンポジウムで出された意見のうち、特に多かった意見の中から、3つのテーマ（①「元気な学生が多い原動力は？」、②「ワンキャンパスを活かすためには？」、③「好きな授業、人に勧めたい授業とは？」）に絞り、意見交換を行いました。質の高い学士課程教育が求められる中で、学生の主体的な学びをどう促すか、大人数による双方向型講義を導入する場合、教員は教授法をどのように工夫しなければならないのか、履修する学生は、学修する姿勢をどのように変えなければならないのか、などについても、お互いの立場を超えて意見交換を行いました。

このように、学生FDスタッフが企画した、学生・教員・職員が立場を超えた「対話」を行う「場」に毎回100名程度の参加があることは、全国の大学の中でも特色のある取り組みとして注目されています。この「場」で出された意見やアイデアは、学生FDスタッフが分析し、振り返りとしてまとめ、今後、学内での教育改善や、大学での新しい試みを行う際に活用される予定です。

※1 「学生との対話」を重視した調査

①各セメスター（学期）の開始早々に実施する「学生と教員との対話を促進するための授業アンケート」（主に、授業手法や授業の進め方に関する調査）、②各セメスター（学期）の終盤に実施する「学習成長実感調査」（主に、学生自身の知識等の成長感に関する調査）。

※2 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

欧米で考え出されたもので、Fはファカルティ（教員）、Dはディベロップメント（開発）の略で、授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動を意味します。

※3 燦（SAN）

京都産業大学における自発的な学生の活動団体で、設立の目的は、自身が所属する京都産業大学をさらに誇れる大学にすべく、より良い教育の実践を大学の教職員とともに考える学生グループです。燦（SAN）の意味は太陽が燦々と輝くように活動をする、またSANは、Kyoto Sangyo Universityの“サン”とも同音であることなどから、学生自らが命名したものです。

(3) 学士課程教育の質の維持・向上

中央教育審議会の2008（平成20）年12月答申「学士課程教育の構築に向けて」および2012（平成24）年8月答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」において、学士課程教育の質的転換や大学教育の質の保証を目指した積極的な取り組みが求められました。

また、文部科学省の「大学改革実行プラン（2012（平成24）年6月）」で示された基本的な方向性は、「大学教育の質的転換」「グローバル化に対応した人材育成」「大学改革を促すシステム・基盤整備」等です。その具体的な人材像としては、「主体的に考え、行動できる人材」「グローバル社会で活躍する人材」「イノベーションを創出する人材」「コミュニケーションできる人材」等が示されています。

これらの答申等を背景に、本学のみならず、各大学においても独自の改革が進められており、教育の質を学内外に如何に示せるかが大学の實力ともなります。

本学においては、学生育成に向けて3つのポリシー[※]を学内外に公表しています。その中でどの様な人材を育成するかという目標（ディプロマ・ポリシー）を定め、その実現のためにどの様な教育（カリキュラム・ポリシー）を施すのかという方針も示しています。

このディプロマ・ポリシーの実現に向け、本学では、2012（平成24）年度の文部科学省補助事業である「大学間連携共同教育推進事業」（3件）、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（1件）、「グローバル人材育成推進事業」（1件）、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」（2件）などに申請し、文部科学省から採択を受けました。高度情報化・国際化が進展する社会の中で、「グローバル人材育成推進事業」の採択は、本学にとってグローバル化を推進するうえで非常に大きな意味を持つこととなりました。

また、“就職に強い”大学を標榜する本学において、「大学間連携共同教育推進事業」、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の採択は、中核的な職業人の育成における取り組みが高く評価されたものと考えています。

さらに、2012（平成24）年度は教育内容の検証・改善を図る制度・環境づくりとして、教員の教授法改善という視点から全学FD活動として、4回のセミナーを開催しました。そのうちの一つとして、「ゼミ・研究室等における活動の活性化」を目的に、2010（平成22）年度に実施した実態調査の結果を分析・共有化し、今後のゼミ等の教育活動の参考としました。また「障がいがある学生に関する基礎的情報・支援方法」について専任教員のみならず、非常勤講師も対象として全学的な研修会を開催し、学生の特性に応じた支援方法を考える機会を設けるなど、着実な学士課程教育の質の維持・向上について取り組みました。

その他、一つひとつの授業の質を高める努力も行っています。授業内容を記したシラバスには、到達目標、授業計画、事前・事後学習、評価方法、身に付く力等の項目を設け、シラバスに基づく質の高い教育に向けた改善を行いました。

大学教育の質を高めるためには、これからも多くの取り組みを行う必要があります。今後も全学を挙げて、学生一人ひとりの育成に一層努めていきます。

※ 3つのポリシー（方針）

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005（平成17）年1月）および「学士課程教育の構築に向けて」（2008（平成20）年12月）で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）、②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、③ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を意味します。

(4) 大学院の活性化

① 大学院法学研究科新専攻の開設

2009（平成21）年4月に開設した法学部法政策学科の学年進行に合わせて、2013（平成25）年4月、大学院法学研究科に法政策学専攻（修士課程）を開設します。この新専攻では、「臨床性」と「総合性」を基本に、高い倫理観をもって「公共」の領域において主導的な役割を果たす人材を育成することを

目的としていますが、そのためにフィールドワーク科目の開講や集団研究指導により教員と学生が徹底して討論できる環境を整える等、より高度な実践教育を目指します。

開設初年度である2013（平成25）年度は、開設記念シンポジウム等による広報・周知により、法学部卒業生の他、飛び級、社会人、外国人留学生といった多様な学生が入学します。「地方自治研究」など学部の授業とセットになって開講される科目もあり、大学院生と学部（ゼミ等）生とが協働した取り組みが実施されることとなります。



法学研究科法政策学専攻開設記念シンポジウム

② 大学院先端情報学研究科（博士課程）の開設申請

情報科学分野における高度な人材の養成を目指して、2011（平成23）年4月に大学院先端情報学研究科（修士課程）を開設しました。2012（平成24）年度には、博士課程への課程変更の届出を行い、2013（平成25）年4月に博士課程（後期課程）を開設します。後期課程では、情報科学・工学・ネットワーク・マルチメディア・インテリジェントシステム等の分野における研究者と大学教員の養成を目的にしています。

③ 法務研究科の活性化

従来から教育の質の向上をするうえでFDIに注力していますが、本学では教員相互の研鑽を図るだけでなく、さらに向上させるため、2012（平成24）年度から本学を含め3校の法科大学院による共同FDを開催しました。今後、参加校を増やし、他大学教員との交流と研修を広めていきます。

また、2010（平成22）年度に加入した法実務技能教育教材研究開発（PSIM）コンソーシアム（加盟校：国内34、海外5校のロースクール）の第13回セミナーを、2012（平成24）年6月17日に本学で開催しました。加盟校および本学教員だけでなく本学院生も参加し、全米法廷技術研究所で実際に行われている法廷弁護の研修プログラムの一部を体験し研鑽を深めました。本学院生には、今後もこのようなセミナーを通じて、より実践的で、しかも法曹人として求められる資質と能力の涵養に努めていきます。



【法実務技能教育教材研究開発（PSIM）コンソーシアム第13回セミナー】

(5) 経済学部における取り組み

演習（ゼミ）の活性化に力を注いでいます。2012（平成24）年度においても「就業力」の育成を意識しつつ、実社会を見聞し体験すること、研究会でのグループ発表、ディベートなど学内および他大学の演習生との交流だけでなく、社会の第一線で活躍する本学経済学研究科（通信教育課程）の大学院生とのディスカッション等、ゼミの活性化が経済学部全体の動きとなるよう取り組みました。

具体的には、次のとおりです。

- ① ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学・専門家からの聴き取りなど個別演習ごとのフィールドワークを17ゼミで38回実施しました。

② 7月には経済学部主催で全学規模のゼミ対抗ディベート大会を開催し、16ゼミ40チーム214名の参加がありました。テーマは、ア. 日本は緊縮財政をとるべきか否か、イ. 大阪市営地下鉄を民営化するべきか否か、ウ. 18歳未満は携帯課金型ゲームを法的に禁止されるべきか否か、の3つでした。各教室で、肯定側、否定側に分かれて、それぞれ40～50分間で討論を繰り広げ、大会終了後は、5号館5407教室で表彰式が行われ、お互いの健闘をたたえあいました。ディベートに期待される効果は、



ゼミ対抗ディベート大会

1) 大会前には、テーマについて肯定側と否定側の両方の主張と証拠を準備する努力、2) 大会では、相手の話を正確に聞く力、3) その内容を理解し、考え、反論する力、4) 自分の主張を的確に相手に伝える力、5) これらのことをチームメンバーで連携して行う力、そして6) 以上のことを冷静に実行する胆力をつけることです。いずれも社会人として不可欠のものです。

③ さらに、12月のISFJ（日本政策学生会議）※での政策提言等、事前調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と、学生の主体的な研究につながる高い学習意欲が求められる取り組みに、4つのゼミから7チームが積極的に参画しました。そのうち、福井ゼミの「将来の介護提供体制」発表チームが138チーム中でもっとも優れた4つの論文に与えられる優秀論文賞、また、同じく福井ゼミの「医療保険における世代間格差是正に向けて」発表チームが26ある各分科会の教育分科会で最もすぐれた論文に与えられる分科会賞を受賞しました。

これらの内容は、経済学部のホームページでも随時発信しています。

※ ISFJ（日本政策学生会議） <http://www.isfj.net/>
ISFJとは、学生の提言で未来を創ることを目指して活動する非営利政策シンクタンクのことです。

(6) 経営学部における取り組み

① 学部融合プログラムの新設

経営学部が主管となって全学部を対象とした以下のプログラムを開設しました。

(ア) 環境人材プログラム

このプログラムは、法学部との連携によるもので、修了した学生は、その知識に基づき、将来企業や行政機関において、環境技術・環境政策・環境経営などに役立つ行動を起こしうる人材に育つことが期待されています。

2012（平成24）年度の募集活動は6月にプレ説明会を、9月に改めて説明会を実施し、9名の登録者がありました。

(イ) 会計・税務プログラム

このプログラムを修了した学生は、将来的に、会計や税務の専門家である公認会計士、税理士あるいは税務署の専門職員である国税専門官を目指すことになります。

2012（平成24）年度の募集活動は、6月と9月に説明会を実施し、21名の登録者がありました。

② 経営学部初年次教育における修学支援体制の構築

成績不良の大きな原因となっている1年次でのつまずきに対応するため、初年次教育に重点をおいた修学支援体制を構築しました。その核となる組織が、「経営学部初年次教育修学支援会議」で、構成員は1年次で教える経営学部の選択必修科目の担当者や教学センターの修学支援担当スタッフ等です。

2012（平成24）年度は、まず1年次春学期の「基礎セミナー」、秋学期の「外書セミナー」の各2～3クラスに、ピア・サポーター※を2名配置し、1年次生の出欠確認などの状況把握に努め、欠席した学生へのフォローを行うとともに、春学期実施状況を踏まえ11月に会議を持ち、1年次生が順調に大学生活をスタートするための対応を検討しました。

※ ピア・サポーター
新入生が直面する学生生活の悩みを中心に「学生視点」でサポートする“学生による学生のための学生支援組織”。

(7) 法学部における取り組み

① 入学前教育の充実

A0入試、指定校推薦など各種推薦入試による早期の合格者に対して、学習意欲や学習習慣を継続することにより、大学入学までが有意義となるよう入学前教育を実施しています。

2013（平成25）年度入学生からは、法学部独自の日本語トレーニングを新たに実施しました。内容は、1月と3月の2回にわたり新聞記事を中心とした文章の要約に対して添削を行うなど、法学に必要とされる読解力や文章トレーニングの入門的な取り組みです。合計146名がこのトレーニングを受け、引き続き入学直後には専門科目（ノートテーク、レポートの書き方等を指導する導入科目）を履修し、新入生として順調なスタートが切れるようにしています。

② 「グローバル人材特殊講義」の開講

2012（平成24）年度から京都経済同友会を中心とした京都商工会議所、京都経営者協会および京都工業会の4団体との連携により開講しました。この授業は、職業観の育成を支援することを目的として、毎回、企業のトップの方や第一線で活躍されている方々を講師として、企業が求める人材像や働く意義等について語っていただき、講師からの課題に対してグループごとに発表を行うものです。開設初年度は、選考のうえ16名が受講しました。



グローバル人材特殊講義

初回は、京都信用金庫専務理事の榊田隆之氏、第2回がJOHNAN株式会社人事部長の齊藤博氏、第3回は土山印刷株式

会社代表取締役社長の土山雅之氏と続き、最終授業では、これまでの講師陣や企業関係者、経済同友会の方々に対して、学生による報告会を行いました。この報告会では、「私のグローバル観」というテーマでグループ発表を行い、それぞれの「学び」を報告しました。こうしたワークショップの機会を通して、受講生のうち卒業後未就職であった3名が内定・就職に至りました。

③ 公務員・司法書士等の資格取得に対する支援

各種資格等については全学的な課外講座に加えて、学部教員による民法、刑法科目の補習や勉強会、社会保険労務士との連携による勉強会も開催し多面的な学生支援を行いました。また、法科大学院への進学支援として法科大学院適性試験対策講座の開設、課外指導や適性試験の受験料補助を行っています。

(8) 外国語学部における取り組み

2014（平成26）年度に学科再編を予定しており、2012（平成24）年度はそれに向けて準備をはじめました。また、2012（平成24）年度に文部科学省の「平成25年度グローバル人材育成推進事業」に「グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム※」の取り組みが採択され、理系3学部とともに2013（平成25）年のプログラム実施に向けて準備を進めるとともに、以下の取り組みを行いました。

① 3つの方針（DP/CP/AP）の具現化

前年度に作成した外国語学部の3つのポリシーを、学部のホームページや広報誌において公開しました。

また、各学科・専修ごとに設定した語学力到達レベルを同時に公開し、学部専門教育の柱でもある語学力の育成に対する説明責任を明確化しています。語学育成運用能力をさらに高めるために、本年度、ハイレベル語学試験受験料補助制度を新たに立ち上げました。年間45名の学生が制度を利用し、TOEIC800点以上の学生が新たに3名でるなど、成果が表れています。

さらに、カリキュラムマップを作成し、本学の学びを高校生などにもイメージとしてわかりやすく提示しています。

② FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の推進

学部のFD活動については、2012（平成24）年12月に「ITと映像技術を用いた実践的教育」をテーマに公開授業・ワークショップを開催しました。ITや映像技術を用いた教育に関して学部構成員の共通認識を得て、カリキュラムや授業実践の中にどのように取り込んでいくかを考える契機となりました。22人の教員が参加し、専攻語を超えて共通の課題に対して活発な意見交換を行い、教育の質向上に役立つワークショップとなりました。

また、本学で実施している「大学生基礎力調査」「入学前教育プログラム」について、学外者の分析による報告会を開催し、新入生の状況を把握する機会をもちました。その中で、新入生が大学選びの際に、オープンキャンパスが役立った比率については、外国語学部が、8学部の中で一番高い値であることから、高校生に大学の学びをしっかりと届けることができていることを確認しました。

③ 学部教育科目の充実

外国語学部すべての学生と他学部の学生が受講でき、使える英語力が修得できる特別英語科目について、本年度は見直しを行いました。科目数を従来春・秋学期それぞれ23科目開講していましたが36科目に増やし、内容についてもアカデミックなものに充実させました。受講生も前年度より261名増え706名になりました。

また、英語運用能力を高め、海外でコミュニケーション中心の言語理論および教授法を学習できる「英語教育海外セミナー」を開講し、12名の参加がありました。

④ 広報体制の刷新

前年度新たに立ち上げた広報委員会を中心に広報戦略を練りました。2008（平成20）年度に設置した、国際関係学科が前年度に完成年度を迎えたことから、すべての学科・専修の卒業生に来ていただくシンポジウムを平成24年11月25日に開催しました。テーマは「ことばが開く未来～外国語の力で世界への道を拓く～」とし、グローバルに活躍する卒業生の講演とフリートークディスカッションの2部構成で行い、約100名の参加がありました。

※ グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム

外国語学部と理系3学部（理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部）が連携して、英語を武器に世界に挑むことのできる理系産業人を育成するプログラム。キャリア形成支援教育や共通教育とともに、英語による講義や研究を行うことで専門領域の学びを英語で理解し、応用できる能力を身に付けます。将来的にはこのモデルを活かし、すべての学部で展開し、発展させていく予定です。

(9) 文化学部における取り組み

① 1年次生への導入教育の継続

(ア) 「文化学部入門リレー講義」の開講

「京都産業大学文化学部国際文化学科では文化をどのように学び、どのように教養を身に付けていくのか」について、1年次春学期の段階で分かり易く概観させ、文化学部専任教員が、オムニバス形式で「文化学部入門リレー講義」を実施しました。

授業は、大学生生活全般への手ほどきから授業でのノートの取り方やレポートの作成方法、国際交流の勧め等を含みます。2年次から選択する4つの主要履修文化コース（日本・アジア・ヨーロッパ・アメリカ）の地域文化だけでなく、言語、文学、芸術、歴史、宗教、スポーツ・健康文化等の各分野の紹介もあり、文化学の基本に関して広く一般的な理解を得ました。

また、この入門講義は、1年次生にとって4つの地域別のどの文化コースを選ぶのか、どのような分野において学びを深めるのかについて考える手がかりとなりました。

(イ) 「京都文化論」と「比較文化概論」の開講

一拠点総合大学として京都に位置する本学で学ぶことの利点を生かし、「京都で文化を学ぶこと」の大切さを理解することを目的に、この2つの科目を必修科目として位置づけて開講しました。

「京都文化論」は日本文化の形成にとって本質的役割を果たした京都文化の理解が、国際文化を理解するうえで欠かすことはできないとして設けた科目です。秋学期には、自由参加形式で“秦氏の遺産”を巡る「史跡ツアー」を実施し、学生たちは1200年にわたる京都文化について知見を深め、京都の文化的特質を具体的に理解しました。

「比較文化概論」は、文化の理解とは、本来、複数の文化を比較することで得られるものであり、国際文化もそうした理解を基盤とすると考えると、特に移民と宗教という視点から見て、4つの主要履修文化コースの各地域を考察しました。

2012（平成24）年度 史跡ツアー（嵯峨嵐山方面）



【蛇塚古墳石室内】



【松尾大社・曲水の庭】

② 文化学部独自の国際交流の開始

2012（平成24）年度、新規開講科目としてハワイ大学ヒロ校およびインド・ムンバイのVPM（ヴィドヤヤー・プラサーラク・マンダル）大学において、約2週間の海外研修を含む「国際文化研修」を実施しました。

ハワイでは、学生たちは自然の力や偉大さを目の当たりにし、それがハワイの文化や歴史にどのような影響を与えてきたのかを知ることができました。

また、インドではヒンディー語やヨガも学び、さらにシティモールで“よさこいぶし”を披露するなどし、学生たちの活躍が現地の新聞にも報道されました。

現地での文化交流や語学実習においても、大きな成果があり、参加学生に満足度の高いものでした。



【ハワイ：ハワイ火山国立公園】



【インド：毎朝のヨガ】

(10) 理学部における取り組み

① 入学前教育の実施

入学前教育として、基礎学力の継続性の担保や学習習慣の維持のため推薦入試・附属高校推薦入試・A0入試合格者に対して通信教育による添削指導や推薦図書の提示を行っています。この入学前教育は基礎学力の引き上げや勉学の習慣を維持するために実施しており、今後も継続的に実施することとしています。（別途、全学的な英語の入学前教育を実施。23ページ参照）

② 初年次教育の実施と検証

(ア) 「自己の探求プログラム」の実施

大学生活の不安を解消するために、入学時に実施する「自己の探求プログラム」について、前年度4月初旬の土日に開催していましたが、期日を早め3月29日、30日に実施した結果、欠席率が29%

から11%と大幅に減少しました。今後も入学前の3月下旬に開催します。このプログラム内容については、アンケート調査の結果、参加した新入生の8割が高い評価をしています。

(イ)「数学基礎学力判定テスト」の実施

入学時に、理学部専門教育の基礎となる「数学基礎学力判定テスト」を実施し、その結果を基に、習熟度別クラスによる「大学数学の基礎」授業を行っています。また、基礎学力を高める必要がある学生には、「レベルアップ講義」（水曜日3時限・4時限連続開講、15名受講）を開講し、数学の基礎学力の定着に結びました。

(ウ)「物理基礎学力判定テスト」の実施

2012（平成24）年度から物理学についても「物理基礎学力判定テスト」を実施し、基礎学力を高める必要がある学生には、「物理学基礎演習」（月曜日5時限開講、35名受講）を開講し、物理学の基礎学力の定着につなげました。

③ カリキュラムの検証

カリキュラムポリシーの具現化のために、基礎学力向上の観点から理学部専門教育のカリキュラムを検証し、その結果を踏まえ、学生が希望する進路へ向けた目標が達成できるようなカリキュラムマップを作成しました。今後、この結果を検証することとします。

また、神山天文台を活用した授業を行っていますが、さらに天文台との連携を深め、観測データにより得た分析をもとにした、授業の充実をすすめています。

④ 修学支援の充実

学生生活に役立つ情報を満載した「理学のツボ」手帳の配付や、週1～2回昼休みに学生・教員が集い、昼食時に議論する場「ランチタイムトーク」を行っています。「ランチタイムトーク」は学生が、授業で分からなかった点、課題などを教員に対し質問したり、教員から最新の学問情報の提供等を受けるなど、自由に議論する場となり、相互に刺激を与えています。この取り組みが一部の学生の参加に留まっていないか、さらに参加学生を増やす方策を検証しながら、学生への修学支援の充実につなげています。

また、2012（平成24）年度から1年次生に対し修学アドバイザー（学生10名に対し教員1名）を配置し、学生の修学上の相談に乗るようにしました。7月には修学アドバイザーの集まりを持ち、新入生の問題について議論しました。修学アドバイザーの効果については、今後も検証します。

⑤ 数学・理科教員志望者への支援

理学部では、本学卒業の高校教員による「数学・理科教員試験対策セミナー」を2012（平成24）年度は春・秋学期の火曜5時限、土曜3時限に開講しました。

○セミナー受講生数の推移

年度	数学	理科
2010（平成22）年度	38名	6名
2011（平成23）年度	28名	7名
2012（平成24）年度	32名	4名

この他に、教員採用試験の数学の問題に慣れることおよび短時間に問題を解く能力を養うことを目的に、独自の過去問を解く「教職コンペティション」を2回実施しました。

また、本学卒業生の中学・高校の教員と理学部学生との交流の機会を提供する「数学理科教育研究会」を行っています。しかし、開催日（平日か土曜日）によって、卒業生と学生の参加者数が反比例するため、本来の目的が達成されているのかを検証しました。

次年度には本年度の結果を踏まえて、この研究会の継続の可否について検討することとしています。

⑥ 企業就職希望者への支援

社会と科学の関わりを学べるよう、卒業生によるリレー講義「科学の機会」を開講し、また就職が内定した学生の体験談を聞く場を設けていますが、人選については他の教員や進路センターからの情報提供等を増やししながら、更なる講義の充実につなげます。

(11) コンピュータ理工学部における取り組み

① 教育支援の充実

様々なニーズを持った学生へ対応するために、正規の授業以外にも、各種の教育の支援を行いました。

(ア) 修学支援（寺子屋）の実施

週2回、5・6時限目に教員と学生上級生が授業の内容等について学生（下級生）からの質問・相談に応じました。

(イ) キャリアセミナーの実施

2・3年次生を対象に春学期の期間、本学部学生の傾向に合わせたキャリア教育を行いました。2012（平成24）年度は、19名の参加がありましたが、2013（平成25）年度はさらに多くの学生の受講を目指し、情宣に努めます。

(ウ) 入学前教育の実施

添削方式で高等学校の「数学」の復習および、「科学英語」読解力の養成を行いました。2012（平成24）年度には、3月に大学において「数学」の復習授業を実施し、入学予定者46名が参加しました。

(エ) デジタル・コンテンツ・コンテストの開催

ソフトウェア、映像などデジタル・コンテンツに関する作品を募集し、優秀作品など春・秋を通じて、8名に対して表彰を行いました。

オ. ACM国際プログラミング・コンテストへの参加

国際的な同コンテストに本学部から12組36名が参加し、プログラミング能力を競いました。

② 教学改革の推進

本学部には、2008（平成20）年度の開設以来、様々な資質・ニーズを持った学生が入学してきましたが、こうした学生の要望に応えられるよう、学部カリキュラム改革の検討を行いました。2013（平成25）年度に向けては、「基礎セミナー」科目の充実・強化、数学リメディアル科目の改編を行いました。2014（平成26）年度に向けて、更なる改革の検討を行います。

(12) 総合生命科学部における取り組み

① 入学前教育の実施

4年間の学びには、高等学校等における化学や生物の基礎知識の修得が重要であることから、生命科学分野での学びの基礎となる化学、生物の2科目の入学前教育を実施しました。

この入学前教育は、入学までに合計3回実施しており、その都度添削を行い、答案を返却することで、合格後から入学まで自学自習の習慣を持続することや、化学や生物の基礎知識の理解度を自己認識することを通して、入学後の学びが円滑にスタートできるように実施しました。

② 化学、生物におけるリメディアル教育※の実施

リメディアル教育は、総合生命科学部の開設と同時にスタートしました。まず、入学時に生命科学分野の学びに不可欠な、高等学校レベルの化学と生物学の基礎知識を確認するため、学力テスト（化学・生物プレイスメントテスト）を実施し、入学者の学力判定を行います。このテストの成績は学生に開示するとともに、担当教員が、学科・科目・入試制度ごと等に詳細なデータ分析を行い、その結果を学部教員全体で共有します。

この成績を参考にして、1年次春学期に開講するリメディアル科目（化学演習・生物学演習）の履修指導を行い、さらに初年次の専門教育科目の充実を図ります。この取り組みを通じて、総合生命科学部で学ぶために必要な基礎学力を引き上げ、教育効果の質を向上させます。

※ リメディアル教育
 大学教育を受ける前提となる基礎的知識などを大学生が入学前後に学び直す補習教育。

③ 他大学との連携プログラムの実施

2009 (平成21) 年度に文部科学省から採択されたプロジェクト「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(鳥取大学・岐阜大学・本学との3大学が連携)を受け、2012 (平成24) 年度には、教育連携を目的とした本学提供の授業科目として「動物と法・経営概論」(本学部専門教育科目)を開設しました。

この授業は、各大学の研究・教育分野の特色を生かしつつ、また各大学における教育研究資源を有効活用することを目的として、遠隔講義システムを利用して3大学の学生が同時に授業を受講できることが特色です。

④ 学部年報 (第2号) の刊行

前年度の創刊号に続き、学部および各教員の教育・研究成果を集約した年報 (第2号) を刊行しました。年報は、学部生・大学院生や教職員に配布することにより、総合生命科学部における教育研究活動の活性化や学生の学修意欲の向上を図っています。また、他大学・関係研究機関・高等学校教員等にも積極的に情報を発信することにより、総合生命科学部への理解を深めていただき、受験生の増加につなげています。

⑤ 大学院への進学支援

総合生命科学部では、工学部生物工学科と同様、初年次から学生に対して質の高い専門教育を行い、将来の大学院進学を視野に入れた学修意欲の向上に努めています。

2011 (平成23) 年度に引き続き「バイオフィォーラム (講演会)」を年間11回開催しました。このバイオフィォーラムでは、毎回関連分野で活躍する研究者を招き、最先端の研究成果について講演していただきます。この取り組みは、学生にとって最先端の知識に触れる絶好の機会となり、単なる知識の修得だけではなく、学修・研究意欲、さらには大学院への進学意欲の向上につながり、また教員の研究活動の質的向上にも役立っています。

○バイオフィォーラム開催一覧

開催回	講演者	テーマ
第1回	小山時隆 准教授 (京都大学)	概日時計の転写出力システムについて —シアノバクテリアの転写概日リズム制御機構—
第2回	岩尾康宏 教授 (山口大学)	脊椎動物の卵付活の分子機構とその多様性
第3回	Anthony T. Tu (杜 祖健) 博士 (コロラド州立大学・順天堂大学)	日本の化学サリントロとアメリカの生物炭疽菌テロ事件
第4回	岩田 忠久 教授 (東京大学)	未来を拓け! 環境にやさしいプラスチック
第5回	野地 博行 教授 (東京大学)	ATP合成酵素の1分子生物物理研究と、そこから派生した応用研究 (デジタルELISA)
第6回	George L. Gerton 博士 (ペンシルベニア大学)	精子構造のプロテオミクス解析: Where do we go with what we have learned?
第7回	杉本 直己 教授 (甲南大学)	脱二重らせんの発想から生まれる新しい機能性核酸の発見
第8回	金 鍾明氏 (理化学研究所)	植物のエピジェネティクス研究で乾いた地球を緑にできるか!?
第9回	Gunnar von Heijne 教授 (ストックホルム大学)	Translocon-mediated assembly of membrane proteins: Energies and forces (トランスロコンによる膜タンパク質の形成:エネルギーと物理力に関する考察)
第10回	Richard I Morimoto 教授 (ノースウエスタン大学)	A Systems Approach to Cell Stress and Proteostasis Networks (細胞ストレスとプロテオスタシスネットワークへのシステムアプローチ)
第11回	柴田 大輔氏 (かざさDNA研究所)	メタボローム解析—基礎研究, 応用研究の応用例について—

(13) 全学共通カリキュラムの改革

全学共通教育センターでは、2009（平成 21）年 10 月に行った運営組織の再編と同時に共通教育のカリキュラム改革について検討を開始しました。それから 3 年半をかけて議論を重ねた結果、人間科学教育および言語教育カリキュラムについて、2013（平成 24）年度から新しいカリキュラムをスタートさせます。そのため、2012（平成 24）年度は、全学的な視点での科目配置や体系的なカリキュラム編成、科目の担当者など、全学的な協力のもとで新カリキュラムの具体的な内容についての合意を図り、準備を整えました。

なお、体育教育カリキュラムについては改革の検討当初、体育実習科目必修化の検討を行いました。先行的に人間科学教育、言語教育のカリキュラム改革を実施することとし、体育教育は、教育の基本となる知、徳、体のバランスのとれた人間形成を目指して引き続き現行カリキュラムを実施することとしました。

改革の中心となる人間科学教育、言語教育カリキュラムは、2012（平成 24）年 2 月に改革骨子が固まった後、具体的実施について検討し、次のとおりとしました。

人間科学教育カリキュラムでは、幅広い視野と豊かな教養を養うため、また、体系的な履修を実現するために、「基本科目」「展開科目」を設置し専攻に偏らない分野を学ぶよう、各学部で履修の枠組を定めました。

特に 2012（平成 24）年度は、新カリキュラムにおける基本科目の適正なコマ数の設定や具体的な担当者の検討、さらには開講曜日時限、履修人数の制限など考慮しながら、2013（平成 25）年度改革実施に向けて準備を整えました。

言語教育（英語および英語以外の外国語）では、特に英語教育について全学的に必修とし、2013（平成 25）年度入学生から適用します。また、入学時に実施するプレイスメントテストに、初めて TOEIC Bridge^{※1} テストを導入します。このスコアを基に、上級、中級、初級、基礎という 4 レベルの英語習熟度に応じたクラス編成を行い、1 クラス 20 人という従来にない少人数クラスを実現し、学習効果の向上を図ります。

上級、中級、初級クラスは、ネイティブ教員によるコミュニケーション、プレゼンテーション、ディスカッションなどを中心とする授業（週 1 回）と実用的な TOEIC^{※2} 英語を学ぶ授業（週 1 回）＝計週 2 回を 2 年次末まで継続して学ぶカリキュラムとしました。

一方、基礎クラスは、しっかりと基礎固めをしてから次のステップに進む仕組みのため、週 2 回の英語の学びは 3 年次春学期末まで継続し、着実に英語運用能力を身に付けるようにしています。

また、新カリキュラムでは、学年末に TOEIC IP テスト（TOEIC テストの団体受験）を実施して学習効果を測るとともに、次のステップのための学びの指標とします。

英語以外の外国語については、国際的なコミュニケーション力および国際的視野を磨く手段として重要であることから、9 言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、インドネシア語、イタリア語、韓国朝鮮語、ベトナム語）の学びを選択することとします。

なお、経済学部、法学部については、学部の教育方針により、必ず学ばなければならない英語必修科目に加え、さらに言語を選択して履修することを決めました。

※1 TOEIC Bridge（トイーックブリッジ）
TOEIC への架け橋という意味を込めて、基礎的なコミュニケーション英語能力を評価するために開発された世界共通のテストです。合格ではなく 20～180 点のスコアで評価されます。

※2 TOEIC（トイーック）
Test of English for International Communication の略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。合格ではなく 10～990 点のスコアで評価されます。

(14) フレキシブルカリキュラムの充実

本学では、建学の精神と一拠点総合大学という本学の特色を活かした魅力ある「フレキシブルカリキュラム」の充実に取り組んでいます。

このカリキュラムは、学生が専攻する専門分野を問わず、学部の枠を超えて履修できることが特徴であり、2012（平成24）年度は次に掲げる6つの体系的なプログラムを中心に推進してきました。

具体的には、複数分野の専門教育を有機的かつ体系的に組み合わせた学部間の融合プログラムである『学部融合プログラム』（司法外国語プログラム、知財エキスパートプログラム、人事・労務プログラム、環境人材プログラム、会計・税務プログラム）、達成目標と明確なテーマに基づいて、体系的かつ段階的に組み立てられたプログラムである『テーマプログラム』（外国語ステップアッププログラム）です。

このうち、「環境人材プログラム」「会計・税務プログラム」は、経営学部主管のもと、2012（平成24）年度に新たに開設しました。

過去3年間の登録者数は次表のとおりです。

○学部融合プログラム	2010（平成22）年度 登録者数	2011（平成23）年度 登録者数	2012（平成24）年度 登録者数
司法外国語プログラム	19名	27名	20名
知財エキスパートプログラム	10名	18名	11名
人事・労務プログラム	86名	56名	54名
環境人材プログラム	—	—	9名
会計・税務プログラム	—	—	21名

○テーマプログラム	2010（平成22）年度 登録者数	2011（平成23）年度 登録者数	2012（平成24）年度 登録者数
外国語ステップアッププログラム	37名	52名	25名

また、プログラム以外に、主体的に他の学部の専門教育科目を履修できることも本学の融合教育の魅力となっています。

さらに、上表のプログラムとは別に、複眼的思考の重要性を伝える科目として『複眼的思考・融合教育入門』を全学共通教育科目として開講し、学生に複眼的思考の重要性を伝え、多様な学生たちの興味を「幅広い学び」へとつなげています。2012（平成24）年度のゲスト講師として、元海上保安官の一角正春氏、慶応義塾大学教授 中村伊知哉氏、中国問題の評論家として有名な石平氏^{せき へい}など多様な分野から6名の識者を招聘しました。この科目は学生自身が社会との関わりの中で自分自身の思考を深める機会となり、また、身近な課題を多面的に考える機会ともなりました。

(15) キャリア形成支援教育の多様な展開に向けて（コーオプ教育と学生支援）

全学部の学生を対象としたキャリア形成支援教育の取り組みの中で、本年度は、文部科学省の事業「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」「大学間連携共同教育推進事業」に採択されました。この2つの事業は、産業界と大学との連携および大学間の連携により教育の質を上げることを目指しており、これらの取り組みを通じてより一層、実践志向の産学連携教育（日本型コーオプ教育^{*1}）の充実を推進させてきました。

取り組みの対象となるキャリア形成支援教育科目のうち、低年次からの実践型インターンシップ科目、企業の若手社員と学生と一緒に課題に取り組み人材育成を目指す科目、就職活動を経験した4年次生が高校のPBL^{*2}型授業等に参加して就業力を高める科目では、26社1校と連携して実施しました。これらの科目の受講生の約9割が授業に満足、また、授業を通して成長を実感することができました。

また、PBL型科目では、教育の質的な向上を目指してプログラム内容を発展させ、受講生は248名から326名に増加しました。

キャリア形成支援教育科目全体としては、1年次から4年次まで受講できる科目を合計 18 科目開講し、述べ 2,951 名が受講しました。特に春学期の 1 年次を対象とした科目「自己発見と大学生活」では、1 年次の約半数が受講できるよう拡大したことにより、多くの学生が今後のキャリア形成を考える機会となりました。

文部科学省の学生支援 GP に採択された「京産大発ファシリテータ^{※3}マインドの風」事業は補助機関としては終了しましたが、「F 工房^{※4}」（ファシリテーション^{※3}を全学的に有効活用する場）を拠点として活動を継続しました。キャリア形成支援教育科目の運営への参画、本学附属高校との連携事業、行政機関や地域行事の運営支援を行い、その関わりの中でファシリテーションを浸透させることができました。また、学内ではファシリテーションを学ぶ場として「ファシリテーションに関する学びの場」を 22 回開催し、延べ約 60 名が参加しました。

2013（平成 25）年度からは、キャリア形成支援教育科目の受講生枠の増加に伴い、さらに授業運営の支援にも力を入れていきます。

※1 日本型コーオペ教育

従来のインターンシップとは異なり、大学主導の教育プログラムとして教育と就業体験を統合させたコーオペ教育（cooperative education）は、欧米では産学連携型教育として行われています。本学では、日本の雇用環境と大学での学年暦を考慮して、インターンシップやフィールドワークを大学での授業と交互に繰り返して学びを強化し、発展・成長させるプログラムを国内ではじめて導入・実現しました。

※2 PBL

大学と実社会とを融合させる手段として、企業などから提供された課題に挑戦する実践指向型の課題解決（PBL：Project Based Learning）方式の名称です。

※3 「ファシリテータ」「ファシリテーション」

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したものです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータといいます。

※4 「F 工房」

教育現場や課外活動の場など様々な学生支援活動において、ファシリテーションを広く普及・推進する事業を行っている活動拠点です。



『スタートアップ・インターンシップ』全体発表会
受講学生が協力企業の魅力をレポートにまとめ、発表
平成 25 年 1 月 9 日



『自己発見と大学生活』全体発表会
1 年次対象の科目でクラスごとに成果を発表
平成 24 年 7 月 21 日

(16) 教職課程の整備と教職支援

①大学院法学研究科法政策学専攻の課程認定申請

2013（平成 25）年度の大学院法学研究科法政策学専攻の設置に併せ、2012（平成 24）年 6 月 18 日に法政策学専攻の教職課程認定を文部科学大臣に申請しました。文部科学省の課程認定委員会による審査、中央教育審議会（教員養成部会）の答申を受け、2013（平成 25）年 1 月 30 日に大学院法学研究科法政策学専攻に中学校教諭専修免許状（社会）・高等学校教諭専修免許状（公民）の大学院の課程として、教職課程が認定されました。

このことにより、2013（平成 25）年度から本学の教職課程では 8 学部 19 学科、大学院 7 研究科 10 専攻、大学院（通信教育課程）1 研究科 1 専攻で教職課程を履修することができるようになりました。

○学部で取得できる教員免許状

学部	学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・商業
経営学部	経営学科	社会	地理歴史・公民・商業
	ソーシャル・マネジメント学科	社会	地理歴史・公民
	会計ファイナンス学科	社会	公民・商業
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	法政策学科	社会	地理歴史・公民
外国語学部	英米語学科	英語	英語
	ドイツ語学科	ドイツ語	ドイツ語
	フランス語学科	フランス語	フランス語
	中国語学科	中国語	中国語
文化学部	国際文化学科	英語	英語
理学部	数理科学科	数学	数学・情報
	物理科学科	数学・理科	数学・理科
	コンピュータ科学科	数学	数学・情報
工学部	情報通信工学科	—	情報
	生物工学科	理科	理科
コンピュータ 理工学部	コンピュータサイエンス学科	—	情報
	ネットワークメディア学科	—	情報
	インテリジェントシステム学科	—	情報
総合生命科 学部	生命システム学科	理科	理科
	生命資源環境学科	理科	理科
	動物生命医科学科	理科	理科

○大学院研究科で取得できる教員免許状

研究科	専攻	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
マネジメント 研究科	マネジメント専攻	—	商業
法学研究科	法律学専攻	社会	地理歴史・公民
	法政策学専攻	社会	公民
外国語学研究科	英米語学専攻	英語	英語
	中国語学専攻	中国語	中国語
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
工学研究科	生物工学専攻	理科	理科
先端情報学 研究科	先端情報学専攻	—	情報
経済学研究科 (通信教育課程)	経済学専攻	社会	公民

②教職指導の実施

現職教員並びに専門講師を招いての事前事後指導や卒業生教員による座談会等を実施し、学校現場の現況にも通じさせ、教職への意識の高揚と教育活動全体への認識を深める機会を設けました。

また、教育実習に当たっては、本学との協定による教育実習協力校、本学附属校および教育委員会との連携により、111名が教育実習を履修しました。学習指導要領に則った本学教職課程教育センターが発行する「教育実習の手引」および「教育実習簿」についても、従来の内容を整備し、各教科の評価の

観点およびその趣旨等を盛り込み、時代の進展に対応した改訂を行いました。「教職課程履修要項」や「介護等体験ハンドブック」についても、より学生への利便を図り冊子の充実に取り組みました。

③教員採用試験対策の充実

東京アカデミーと連携して「教員採用試験対策講座」を2008（平成 20）年度から実施しています。さらに、近年の各府県の教員採用試験の特色化から、よりきめ細かな教員採用試験対策が必要であるため、教職課程教育センタースタッフによる4年次生対象の論作文・模擬面接（個人・集団）・模擬授業等の指導（15回）を5月から8月にかけて実施しました。

また、3年次生対象として「教員採用特別対策講座（教師への道）」を新設し、教育に関する全般的な素養を身に付ける講義（8回実施）を11月から2月にかけて実施しました。

2012（平成 24）年度の教員採用試験合格者数は、31名（公立学校正規教員9名、私立学校教員5名、公立学校期限付き教員17名）となりました。

○教員採用試験合格者数の推移

年 度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	2012 (平成 24)
公立学校正規教員 (合格率)	3 (6.8%)	10 (16.7%)	10 (16.7%)	15 (25.9%)	8 (12.3%)	9 (14.3%)
公立学校受験者数	44	60	60	58	65	63
公立学校期限付き教員	13	23	15	15	27	17
私立学校教員	3	3	7	3	5	5
合 計	19	36	32	33	40	31

④教職大学院への進学支援

本学以外の大学院への進学先として、引き続き「京都連合教職大学院※」、「鳴門教育大学大学院学校教育研究科」の指定校推薦制度を活用した進路支援を行い、京都連合教職大学院に2名、鳴門教育大学大学院に4名が進学しました。

指定校推薦制度以外の教職系大学院進学は、大阪教育大学大学院1名、兵庫教育大学大学院1名、京都連合教職大学院1名となり、京都連合教職大学院には計3名が進学しました。

⑤教員免許状更新講習の実施

文部科学省への教員免許状更新講習の認定申請により、2012（平成 24）年度は、受講者の利便性を考慮し、必修領域1講座をむすびわざ館で実施、選択領域では7講座（むすびわざ館と本学で実施）の教員免許状更新講習を実施しました。2011（平成 23）年度に比べ52名の増加があり、125名が受講しました。

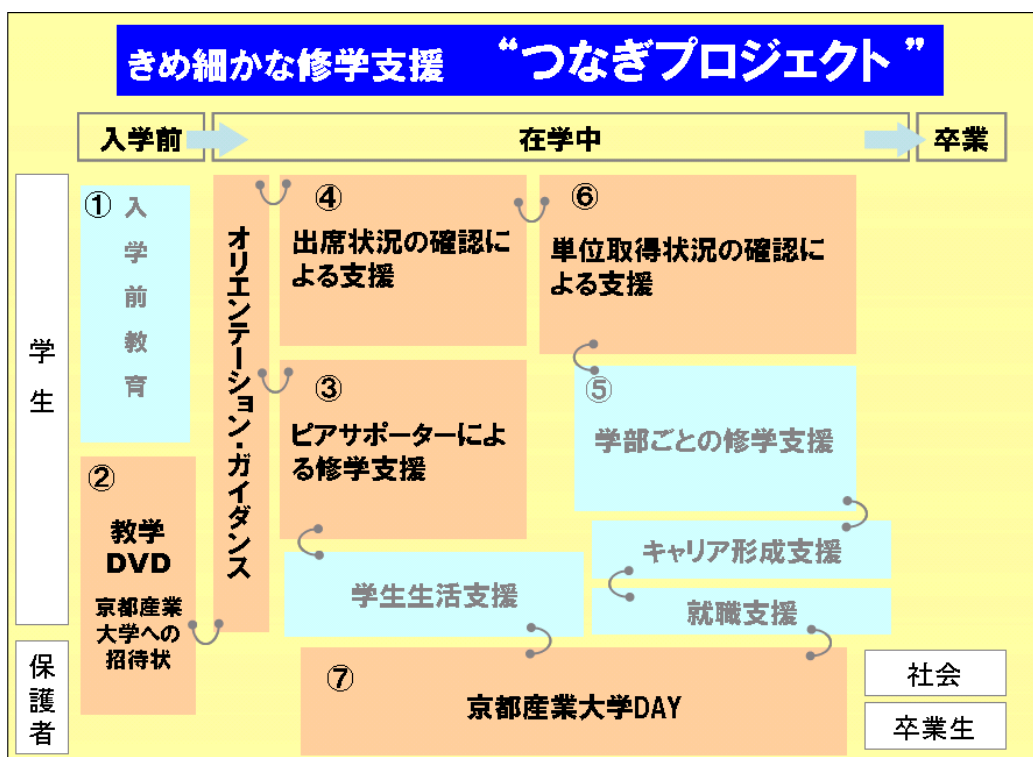
※ 京都連合教職大学院

京都教育大学が基幹大学となり、京都産業大学・京都女子大学・同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・立命館大学・龍谷大学の7つの私立大学が連合して「京都教育大学大学院連合教職実践研究科」が2008（平成 20）年度に設置されました。

(17) 修学支援体制の充実

教学センターでは、本学独自の修学支援「つなぎプロジェクト」を構築し、その推進を図ってきました。「つなぎプロジェクト」は、入学から卒業に至るまで継続したきめ細かな修学支援が展開できるよう、教員・職員・保護者・大学・社会等が密接に連携し、支援していく本学独自の取り組みとして行っている修学支援で、学生が意欲的に修学に取り組み、将来のビジョンを描きながら、充実した大学生活を送れるよう質の高い支援を行なっていくことを目的としています。

この「つなぎプロジェクト」を実践していくために、具体的に次のような取り組みを行いました。



① 入学前教育の実施

入学前教育については、早期合格者の学習意欲・学習習慣・モチベーションの維持・向上や大学生の学習に必要な基礎学力の底上げ等を目的に、従来から早期合格者を対象に実施しています。学部の専門性に依らない全学的共通プログラムとしては、「英語学習：eラーニング[※]」と「日本語学習：文章トレーニング」があり、AO入試から推薦入試までの合格者を対象として取り組んでいます。「英語学習：eラーニング」は、中学から高校までの英語を復習できるシステムで、経済学部・経営学部・法学部・外国語学部・文化学部・理学部・コンピュータ理工学部（本学附属高校からの入学者のみ）・総合生命科学部の入学予定者、「日本語学習：文章トレーニング」は、文書力の向上を目的に、コンピュータ理工学部の入学予定者を対象に実施しました。

また、入学前教育の実施状況や結果については、各学部にフィードバックし、学部独自の入学前教育との連携も図るとともに、初年次教育・導入教育に繋げるために、大学教育へスムーズに移行できるプログラムとして、更なる改善を図ることとしています。

※ eラーニング
パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行うことです。

② 教学DVDの作成

新入生の抱える大学生活に対する不安感を払拭すること、入学直後のスケジュールを把握してもらい、スムーズに大学生活に馴染める環境を整えることを目的として、入学前に知っておいて欲しい情報を盛り込んだ教学DVDを作成しています。2012（平成24）年度入学生対象版については、新入生の入学から授業開始までをドラマ仕立てで映像化することにより、新入生が入学後、具体的に何をしなければならぬかのイメージを感じられるように工夫しました。

また、教学DVDに同封されている、小冊子（持っ得本）に掲載した学内MAPや主要施設一覧は、入学後に授業教室が分からないという多くの新入生の悩み解消に役立ち、新入生からも好評を得ています。

③ ピア・サポーター活動の充実

学生の視点に立った、学生による修学支援としてピア・サポーター学生が活動しています。入学当初の大学生活に戸惑いや不安を抱く新入生に対して、40名の先輩学生が相談にあたり、2012（平成24）年4月だけでも1,360件の相談がありました。なお、ピア・サポーターは、教学センタースタッフと

常に連携を図りながら相談を行っています。

その他にも、友達づくりイベントの開催、合宿や勉強会の実施、他大学のピア・サポーターとの交流会を通してスキルアップをはかり、自己研鑽に努めました。

また、各地で開催された「京都産業大学DAY」において保護者の方々へ活動報告を行うなど、自分達の活動成果を学外にも発信しました。

④ 出席確認システム*を活用した修学指導

授業は、教員と学生が直接人間的なふれあいを通して学問を教え学ぶ場であり、学生生活の基本となります。したがって、授業に出席することは重要であり、教学センターでは、出席確認システムを活用した修学支援を行っています。



ピア・サポーター相談風景

教学センターでは、これまでの低単位指導の結果、低単位に陥っている学生は、初年次でのつまずきがその要因の一つであると認識し、新入生のつまずき防止のため、入学当初の出席状況を確認し、出席状況の芳しくない新入生について面談指導を行ってきました。

また、この出席確認システムによるデータは、「京都産業大学DAY」における在学生の保護者を対象とした保護者懇談会（個別懇談会）の際、ご子女の出席状況を知っていただくための資料としても活用しています。

⑤ 初年次ゼミへの修学支援を目的とした学生配置の試験的導入

2012（平成24）年度、新入生のつまずき防止のために、欠席した新入生に連絡を入れ、欠席理由の確認や種々の相談対応にあたり、案件に応じて担当教員、教学センターおよび関連部署と連携して対応することを目的として、経営学部の初年次ゼミである「基礎セミナー」（春学期開講）3クラス、および「外書セミナー」（秋学期開講）2クラスにピア・サポーター学生2名を試験的に配置しました。試験的導入の効果としては、身近な先輩として授業や生活での悩み相談に乗れたこと、授業でのグループワークが活発になった等が挙げられました。また、教員や配置された学生の意見として、新入生の早期つまずき防止のためには、クラスに先輩学生を配置するだけでなく、初年次ゼミのカリキュラム自体を学習成果に結びつけて改革する必要があるという課題も試験的導入の成果として共有されました。今後は、導入成果をさらに分析して、新入生のつまずき防止に向けた、初年次ゼミのあり方について詳細に検証していきます。

⑥ きめ細かな履修指導の推進

教学センターでは、1年次春学期の成績発表時、1年次終了時、さらに2年次生の春学期終了時に、単位修得状況に基準を設けています。指導が必要とされる学生に対して、修学に向けた意欲を喚起するべく、本人・保護者宛に文書を発送するとともに教学センターへの来室を促し、面談による履修指導を実施、授業への出席の重要性や今後の学修計画の必要性について伝えました。

また、各学部においても、それぞれ独自の基準を設定し、教職員が履修指導を行い、教学センターと各学部が連携することにより、前述の出席確認システムを活用した修学指導と併せ、本学独自の修学支援を行なってきました。

また、「つなぎプロジェクト」における保護者との連携を強化するため、低単位の学生や出席状況の芳しくない学生について、本学（京都）および各地で開催する「京都産業大学DAY」への参加を保護者宛に呼びかけ、保護者懇談の場において修学支援を行いました。

※ 出席確認システム

出席確認システムとは、学生が授業に出席する際に、学生証を端末機にかざすことにより出席データが記録されるシステムのことで

す。

(18) 国際交流の推進

2012（平成24）年度は、新たにベトナム、タイ、ドイツおよび韓国の4カ国、4大学と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、世界22カ国54大学・1研究所となりました。

また、学生の海外留学については、グローバル化進展の潮流に加え、経済状況の回復の兆しもあり、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計143名（前年度142名）を送り出し、短期語学実習等も含めると大学の海外留学プログラム全体では、350名の学生を海外に送り出しました。

本年度は、留学機会の促進の一つとして、留学希望者には、早期から将来を見据えた留学プランが実現できるように、留学説明会や「留学と就職」をテーマにした講演会、「留学祭」と題した留学個別相談会、留学帰国学生による留学報告会など、留学に対して前向きに取り組んでもらえる行事を実施しました。また、世界で広く認められた英語運用能力試験のひとつであるIELTS（International English Language Testing System：アイエルツ）試験の本学実施を開始し、受験学生には検定料補助を行い、外国留学希望者への支援体制をさらに強化しました。

併せて、学業成績が優秀で、英語運用能力が高い等の要件を満たしている学生に対し、「海外留学特別奨学金」（給付）を制度化しました。これは、従来からの海外留学支援金に加算して支援を行うもので、この制度により、留学を実現することができた学生も誕生しました。

一方、外国人留学生の受入れについて、2012（平成24）年5月1日現在の外国人留学生の在籍者総数は198人となりました（前年度：193人）。学位取得を伴う正規課程の留学生数については168人と前年比で6名減少しましたが、交換留学生等の非正規生は前年の29人から30人へと増加しました。

国籍別割合を見ると、昨年と順位は変わらず、中国が1位で150人（前年164人）、2位は韓国19人（前年17人）3位は、台湾7人でした。特徴としては、まず、学位取得を伴う正規課程の留学生については、中国人の占める率が高く、学部で87%となりました。交換留学生等の非正規生については、中国、韓国、台湾以外には、イタリア、フランス、ドイツ、アイスランド、フィンランド、ポーランド等の欧州圏から毎年継続的に受入れています。また、大学院の正規課程においても、中国人在籍率が高く、81%となっていますが、他にもタイ、ロシアからの留学生が在籍しています。

受入れ留学生については、留学生専用寮で日本人とルームシェアする等、異文化理解の促進を図っており、チューター制度^{※1}やランゲージ・エクスチェンジ^{※2}等のプログラムを実施し、さらに2012（平成24）年から、京丹後市漁村体験ツアーを実施し、地域の方とのアカデミックな交流を積極的に行いました。

※1 チューター制度
留学生の生活、授業等のサポートを行う日本人学生による留学生支援制度

※2 ランゲージ・エクスチェンジ
留学生と日本人学生が相互に語学を教え合う交流プログラム

○ 協定校概略一覧（2013（平成25）年3月現在／22カ国54大学・1研究所）

No.	国名	協定校	協定締結日（初年度）
1	アイスランド	アイスランド大学（*）（☆）	2007（平成19）年1月9日
2	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校（*）	1999（平成11）年1月22日
3	アメリカ	サンディエゴ州立大学	2006（平成18）年11月1日
4	アメリカ	ストーニーブルック大学（☆）	1998（平成10）年9月15日
5	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校（マゼンタ研究科共同学位）	2006（平成18）年2月11日
6	アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校（☆）	2008（平成20）年2月1日
7	アメリカ	ハワイ大学ヒロ校（*）（☆）	2010（平成22）年9月17日
8	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	2001（平成13）年3月28日
9	イギリス	ケント大学（☆）	2007（平成19）年1月7日
10	イギリス	リーズ大学	2011（平成23）年11月24日
11	オーストラリア	エディス・コーワン大学（*）（☆）	2006（平成18）年5月8日
12	オーストラリア	タスマニア大学（*）	2011（平成21）年8月5日
13	オーストラリア	マッコリー大学	2012（平成24）年3月30日

No.	国名	協定校	協定締結日 (初年度)
14	カナダ	アルゴマ大学 (*)	2007 (平成19) 年 4 月 23 日
15	カナダ	トンブソンリバーズ大学 (*) (☆)	2007 (平成19) 年 5 月 30 日
16	ニュージーランド	マセイ大学 (*) (☆)	1978 (昭和53) 年 4 月 1 日
17	ニュージーランド	クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学 (☆)	2011 (平成23) 年 9 月 26 日
18	フィンランド	ユヴァスキュラ大学 (*) (☆)	2008 (平成20) 年 2 月 29 日
19	フランス	ノルマンディ・ビジネススクール (☆)	2006 (平成18) 年 6 月 12 日
20	フランス	リヨンカトリック大学 (ILCF) (*)	2002 (平成14) 年12月19日
	フランス	リヨンカトリック大学 (ESDES) (*) (☆)	2005 (平成17) 年 4 月 28 日
21	フランス	ツールーズ第一キャピトル大学	2010 (平成22) 年 4 月 14 日
22	ドイツ	ライプチヒ大学	2001 (平成13) 年10月25日
23	ドイツ	パッサウ大学 (*) (☆)	1998 (平成10) 年10月 1 日
24	ドイツ	ケルン大学 (*) (☆)	2005 (平成17) 年 8 月 5 日
25	ドイツ	グライフスヴァルト大学 (*) (☆)	2009 (平成21) 年 8 月 4 日
26	ドイツ	ルードヴィヒスハーフェン経済大学	2003 (平成25) 年 3 月 4 日
27	メキシコ	メキシコ国立自治大学 (*)	2003 (平成15) 年10月28日
28	アルゼンチン	国立ラプラタ大学 (*) (☆)	2008 (平成20) 年12月12日
29	スペイン	アルカラ大学	1998 (平成10) 年 6 月 22 日
30	スペイン	サラマンカ大学	2010 (平成22) 年 6 月 16 日
31	スペイン	ラ・リオハ大学	2010 (平成22) 年 7 月 15 日
32	スペイン	バレンシア・ポリテクニク大学	2011 (平成23) 年12月22日
33	イタリア	ペルージャ外国人大学 (*) (☆)	2002 (平成14) 年 1 月 30 日
34	イタリア	シエナ外国人大学 (*) (☆)	2000 (平成12) 年 5 月 30 日
35	イタリア	サレント大学 (*) (☆)	2007 (平成19) 年 8 月 9 日
36	ロシア	国立プーシキン記念ロシア語大学 (*)	2002 (平成14) 年 9 月 24 日
37	ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学 (☆)	2009 (平成21) 年10月19日
38	インドネシア	バジャジャラン大学	2001 (平成13) 年 3 月 28 日
39	インドネシア	ガジャマダ大学 (*)	2006 (平成18) 年 2 月 4 日
40	中国	蘇州大学 (*) (☆)	1998 (平成10) 年 6 月 30 日
41	中国	対外経済貿易大学	2000 (平成12) 年 1 月 18 日
42	中国	復旦大学	2004 (平成16) 年12月22日
43	中国	香港中文大学 (☆)	2006 (平成18) 年 2 月 4 日
44	中国	ハルビン師範大学 (*)	2007 (平成19) 年 5 月 11 日
45	中国	北京科技大学 (*) (☆)	2010 (平成22) 年 7 月 30 日
46	中国	上海社会科学院 (研究所)	2012 (平成24) 年 2 月 6 日
47	台湾	輔仁大学 (*) (☆)	1967 (昭和42) 年11月 2 日
48	韓国	慶熙大学 (*) (☆)	2005 (平成17) 年12月 9 日
49	韓国	梨花女子大学 (*)	2004 (平成16) 年12月13日
50	韓国	釜山大学校	2013 (平成25) 年 3 月 11 日
51	タイ	マヒドン大学	2011 (平成23) 年 3 月 29 日
52	タイ	パヤップ大学 (☆)	2011 (平成23) 年 9 月 26 日
53	タイ	カセサート大学	2013 (平成25) 年 2 月 19 日
54	インド	ヴィドヤー・プラサーラク・マンダル大学	2011 (平成23) 年10月 6 日
55	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2012 (平成24) 年 6 月 27 日

(*) …本年度、本学から交換留学生・派遣留学生を送り出した大学

(☆) …本年度、交換留学生を受入れた大学

○ 過去の留学種別留学生数一覧表 (年度別)

派遣 年度	留学種別 (長期)				留学種別 (短期)				総計
	交換	派遣	認定	計	短期語学 実習	外国語学部 独自の研修プ ログラム	海外 インターシップ	計	
2008 (平成20)	16	36	46	98	107	93	15	215	313
2009 (平成21)	22	34	48	104	153	85	11	249	353
2010 (平成22)	37	37	58	132	149	96	12	257	389
2011 (平成23)	51	37	54	142	158	89	10	257	399

派遣 年度	留学種別 (長期)				留学種別 (短期)				総計
	交換	派遣	認定	計	短期語学 実習	外国語学部 独自の研修プ ログラム	海外 インターンシップ	計	
2012 (平成 24)	42	42	59	143	117	81	9	207	350
5か年の計	168	186	265	619	684	444	57	1,185	1,804

(注) 外国語学部独自の研修プログラムには外国語学部国際関係学科が開講する「海外フィールド・リサーチ」(必須科目) および外国語学部が開講する「英語教育海外セミナー」・「英語教育海外フィールド・リサーチ (大学院)」を含む。



異文化交流のひとつま

(19) 連携事業の強化

これまで学術交流を目的として、国内の8大学と教員養成に向けた学生交流や高大連携事業の推進等を目的として、京阪神地区の12の教育委員会とそれぞれ連携し、教育・研究、学生の学びと地域の交流・発展支援の推進を図ってきました。

2012 (平成24) 年度は、新たに(株)京都銀行、京都市北区役所および北区内4大学^{※1}、守口市教育委員会、総合地球環境学研究所、京都府とそれぞれ協定を締結し、環境保全、教員養成、地域の活性化や人材育成を目的として連携を図り、教育・研究活動の他、社会貢献事業の更なる充実に努めました。

また、次世代を担う若者への理数科教育の充実のため、国の機関が募集するSPP事業^{※2}については申請したものの採択されませんでした。京都市内の公立高校と連携し、化学、物理、生物、コンピュータ分野の講座を実施しました。

※1 北区内4大学
大谷大学、大谷大学短期大学部、佛教大学、立命館大学

※2 SPP事業
サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの略。文部科学省の「科学技術・理数好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するための計画

○ 2012 (平成24) 年度 新規連携協定一覧

協定先 締結日	協定件名 協定概要
(株) 京 都 銀 行 2012 (平成24) 年6月7日	森林利用保全活動に関する協定 「京都モデルフォレスト運動」の推進等
京 都 市 北 区 役 所 ※ 北 区 内 4 大 学 2012 (平成24) 年7月19日	京都市北区における大学・地域包括連携協定 北区の振興等にかかる包括協定
総 合 地 球 環 境 学 研 究 所 2013 (平成25) 年2月26日	京都産業大学と総合地球環境学研究所の間における教育・研究活動の相互連携に関する協定 教育・研究活動にかかる包括協定
守 口 市 教 育 委 員 会 2013 (平成25) 年2月27日	守口市教育委員会と京都産業大学の連携協力に関する協定 守口市の教育、本学の調査・研究等の充実および発展等
京 都 府 2013 (平成25) 年3月22日	京都産業大学と京都府との産業振興に係る相互連携に関する協定 畜産分野の研究、次世代の農業経営人材育成を含む農業分野全般の振興



京都モデルフォレスト運動に参加する柿野理事長
(左から2番目)

○ 京都市内の公立高校等との連携事業実施一覧 〔高大連携事業〕

学校名	受講生（受講者数）	講座（テーマ）名	実施日
洛陽工業高校	2年生（7名）	ロボットのしぐさと人の気持ち	8月3日
紫野高校	2年生（12名）	実験で楽しむ物理の世界	10月6日
	2年生（17名）	化学反応とタンパク質	
	2年生（16名）	遺伝子診断法の実際	
	2年生（16名）	遺伝子診断法の実際	
北稜高校	2年生（10名）	実験で楽しむ物理（光と電子）の世界	12月16日
	2年生（9名）	遺伝子診断入門	

(20) リカレント教育・生涯教育の充実

地域社会の文化・教養の発展と活性化を目的として、例年、社会人向けに実施している生涯学習講座（市民講座、教養講座、スポーツ教室、異文化交流プログラム）を開催しました。スポーツ教室では、2012（平成24）年度から新たに卓球コース、バドミントンコースを開講し、講座内容の充実を図りました。

参加された一般市民の方には、講座終了後も個別に質問いただくなど、熱心に取り組まれました。

なお、生涯学習講座のうち、2012（平成24）年4月開設の「むすびわざ館」で開催した市民講座の受講生数が、前年度開催した会場と比較して大きく減少しました。これまでの会場は10年以上に渡って開催してきたこともあり、新しい会場（むすびわざ館）へ変更したことが、受講生数減少の要因のひとつと考えています。今後、講座内容の充実を図るとともに、「むすびわざ館」の周知を計り、受講生の増加（むすびわざ館の利用促進）に努めます。

○ 生涯学習事業実施一覧

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数	
市民講座	第73回 市民講座	4月25日	① 坪井 泰住 教授（コンピュータ理工学部） 「照明の最新技術： 有機EL照明のしくみと必要性」 ② 並松 信久 教授（経済学部） 「復興の手本は二宮金次郎」	むすびわざ館ホール 無料 80名
	第74回 市民講座	6月10日	① 寺地 徹 教授（総合生命科学部） 「ゲノム時代の品種改良 -遺伝子組換えからゲノム育種まで-」 ② 高橋 佳子 教授（法学部） 「震災復興と地域力」	むすびわざ館ホール 無料 45名
	第75回 市民講座	10月21日	① 三好 博之 教授（理学部） 「はじめての圏」 ② 三山 峻司 教授（法務研究科） 「気付いていますか？身近な著作権問題」	むすびわざ館ホール 無料 36名
	第76回 市民講座	11月28日	① 上田 博唯 教授（コンピュータ理工学部） 「ロボットと暮らす」 ② 川又 啓子 教授（経営学部）	むすびわざ館ホール 無料 30名

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
		「アートの消費者： マーケティング・消費者行動研究とアート」	
教養講座	前期 水曜講座	6月20日 7月11日 小林 一彦 教授 (文化学部) 「引き算の生き方-方丈記に学ぶ-」	むすびわざ館 4,000円 22名
	前期 日曜講座	6月24日 7月8日 三好 準之助 教授 (外国語学部) 「ことわざから探るスペインの歳時記」	むすびわざ館 4,000円 6名
	後期 土曜講座1	10月6日 10月13日 鈴木清巳 教授 (外国語学部) ヤスパゼン マルテ 教授 (外国語学部) ギリス フルカ アマカ ジョアン 准教授 (外国語学部) マウイリア アルサド 助教 (外国語学部) 「知の旅ヨーロッパ, 日本発3ヶ国 (英・伊・独) 周遊 ~音楽, メディア, 映像の旅~」	むすびわざ館 4,000円 17名
	後期 土曜講座2	12月8日 12月15日 齋藤 敏之 教授 (総合生命科学部) 「ストレスと脳の話-動物の脳に学ぶ-」	むすびわざ館 4,000円 10名
	馬術コース	9月9日 9月17日 9月23日 本学職員 (馬術部OB) 「馬の基礎知識, 手入れ, 乗馬について実地練習, 乗馬および下馬の練習」	総合グラウンド馬場 6,000円 14名
スポーツ教室	ジョギング コース	5月23日 5月30日 6月6日 6月26日 10月10日 伊東 輝雄 教授 (体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い, 走法の指導や健 康的にジョギングを続ける注意点等を指導。」	総合グラウンド陸上競技場 3,000円 11名
	バスケットボール コース	6月24日 7月1日 7月8日 石川 俊紀 教授 (体育教育研究センター) 育成コース (小学校4年生以上) 強化コース (中・高校生) 一般コース	総合体育館メインアリーナ 1,500円 13名
	卓球コース	11月25日 12月2日 12月9日 12月16日 村上 博巳 教授 (文化学部)	総合体育館サブアリーナ 1,500円 未開講
	バドミントン コース	12月2日 12月9日 12月16日 平井 悟 体育会バドミントン部監督 (本学OB)	総合体育館メインアリーナ 1,500円 9名
	異文化交流プログラム (中国コース)	6月30日	周 艶 (経済学研究科4年次生) 「美しいふるさと~阿拉善 (あらせん) ~」
7月7日		李 欣 (経済学部4年次生) 「自分の目で見た日本と中国の違い」	図書館ホール 無料 11名

(21) 神山天文台における取り組み

神山天文台は、「創立50周年 (2015年) を目指したグランドデザイン」の一環として開設し、本格的な活動を始めてから3年が経過しました。これまでに、観測や装置開発を始めとした天文学研究や天文台を活用した教育支援などを推進するとともに、教育研究機関としての利点を活かした公開事業にも取り組み、社会に貢献できる天文台としても一定の評価を得るに至っています。

2012 (平成24) 年度は、天文台が掲げる「神山天文台を利用した教育の実践」「天文学研究の推進」「公開事業」の実現に向け、以下の取り組みを行いました。

① 神山天文台を利用した教育の実践

天文台開設当初から理学部物理科学科および理学研究科物理学専攻の学生を対象として、天文台を活用した教育支援を行ってきました。ここでは、望遠鏡および観測機器を利用した研究の実施はもちろんのこと、各種開発設備を活用した観測装置の開発にも力を注ぎ、単に既存の道具を使うだけでなく、自ら必要な機器を開発し、それらを活用した研究を遂行できる技術を持った人材の育成を目指しています。

2012 (平成24) 年度は可視分光器や近赤外線高分散分光器の開発を通じた教育支援・人材育成を

行ってきました。以下の②でも詳しく触れますが、今年度は文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されたプロジェクトの最終年度であり、文部科学省による事後評価でも、研究を通じた教育拠点として神山天文台での活動は高く評価されています。

また、大学と社会の接点として、本学学生が社会に接する窓口としても機能しており、科学館や公開型天文台への就職支援などを行い、これまでに3名の学生が科学館やプラネタリウムなどの社会教育施設に就職するなどの実績を残すことができました。

② 天文学研究の推進

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「研究教育用天文台の設置および天文学研究教育拠点の形成」プロジェクトが最終年度となり、研究のとりまとめを行いました。本プロジェクトは太陽系外惑星の探査および私たちの太陽系の起源を探ることを目的としており、2012（平成24）年度は国外の大型望遠鏡を利用した太陽系起源の解明に向けて行ってきた観測をまとめ、いくつかの成果が論文として出版されました。また、2011（平成23）年度から進めてきた近赤外線高分散分光器の開発も順調に進んでおり、2012（平成24）年度にはファーストライト※1を迎えました。その成果についても、論文として出版しています。その他、観測と理論の両面から研究を推進して成果を出しており、本プロジェクトにおいて得られた知見について、一般の方を対象としたフォーラムを、3回開催しました。

以上のように本研究プロジェクトでは様々な成果が得られており、文部科学省の事後評価では2名の評価委員からA評価をいただきました（A評価「優れた研究成果を上げている」は全体の32%）。事後評価のコメントの中でも、先進的な天文観測装置の開発を進めたこと、そして観測と理論の両面から研究を進めたことについて高い評価を得ました。

③ 各種公開事業の実施

神山天文台は、2010（平成22）年度の運用から3年間、研究者や学生に研究・教育の場を提供するとともに、広く地域の方にも開放し、宇宙に触れる機会を身近に提供してきました。一般公開をはじめ、各種天文講座、大学行事等における天文台公開などを実施し、大学の新しいシンボルとして、地域に浸透するようになりました。

2012（平成24）年度の来場者は、「一般公開」では概ね前年度並みの来場がありました（次ページの表参照）。各種天文講座では、前年度まで別に開催していた天文台講座と天文学入門講座を一本化したことにより、講座の総回数が4回減少したため、受講者数も約140名の減少となりました。また、総来場者数では、前年度と比較して、学生、教職員を対象とした学内公開の回数を半分に減少したこと、サタデージャンボリー※2等の学内行事の開催回数の変更もあり、約1,000名減少しました。その中であって学校・教育機関等利用においては、地域の学校はもとより地方の中学・高校の修学旅行などに天文台見学ツアーとして利用していただく機会もあり、参加者数も前年度とほぼ変わらず、天文台のある大学として社会にアピールする役割を果たすことができました。

天文講座の一つである虹の実験講座（2012（平成24）年7月実施・小学生対象）や京都市青少年科学センターと連携して実施した、「未来のサイエンティスト養成講座」（2012（平成24）年8月実施）では、各講座約30名の小・中学生の参加があり、また、「その他」のイベントでも来場者が前年度の2倍ほどであったため、今後の神山天文台への来場者の増加を見込める結果となりました。

※1 ファーストライト

新しく開発する装置や望遠鏡に、初めて天体からの光を導入し、その性能を実証すること。

※2 サタデージャンボリー

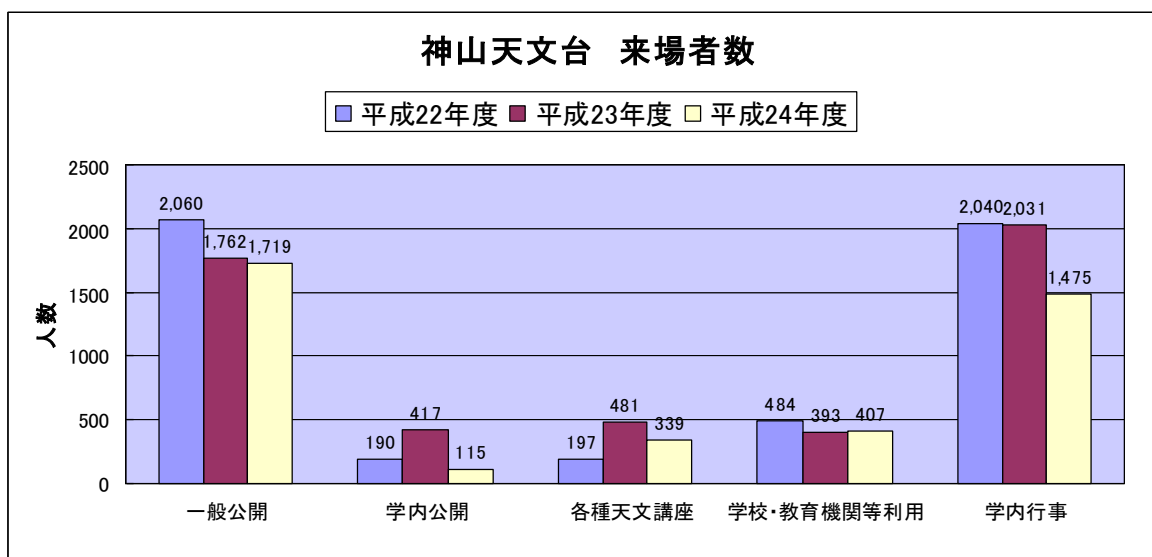
地域の子供たちを中心に大学を開放し様々なイベントを開催する本学独自のイベント。



講座（7月実施）にて虹の実験を行う受講生

○神山天文台 一般公開、各種イベント等来場者の推移

公開区分	2010 （平成22） 年度	2011 （平成23） 年度	2012 （平成24） 年度	2012（平成24）年度 実施状況（内容・回数等）
一般公開（施設見学、天体観望会、3D映像上映会）	2,060	1,762	1,719	土曜日実施（年間41日）
天文台講座	120	188		2012（平成24）年度は、天文学入門講座として実施 年間15回実施（通常講座11回と特別編4回）
天文学入門講座		260	303	
七夕講演会	77	33	36	年間1回実施（7月）
ひらめき☆ときめきサイエンス（日本学術振興会との共催）	77	30		2012（平成24）年度は、実施せず
学校・教育機関等利用（小・中・高校等）	484	393	407	小学校1校、中学校5校、高校6校、大学1校（USA）
オープンキャンパス	960	787	592	年間6回実施（8月、9月（3回）、9月、3月）
サタデージャンボリー	547	466	213	年間1回実施（10月）
京都産業大学 DAY	116	156	224	年間1回実施（6月）
学内公開（本学学生、教職員向け3D上映会、天体観望会）	190	417	115	年間12回実施（春学期11回、秋学期1回）
神山祭	232	557	284	神山祭期間（11月）中実施（3回）
その他（入学式、卒業式等特別公開他）	185	65	162	入学式特別開館（2回）、卒業式特別開館（2回） 物理学会期間中特別公開（4回）、むすびわざOBOG懇話会（1回）
合計	5,048	5,114	4,055	


(22) 図書館における取り組み

① 学士力向上に向けた授業との連携

授業との連携を図るため、各学部から申請されている指定図書の学期ごとの貸出状況を統計資料としてまとめ学部フィードバックし、情報の共有を図るなどの連携を図りました。次表のとおり指定図書の貸出冊数は年々増加しています。

指定図書の中で、特に1年次生全員が英語力を競う英語多読授業‘Sandai Extensive Reading’の利用が多く見られました。

○ 図書館利用状況（延べ件数・人数）

年 度	2008 年 (平成 20 年)	2009 年 (平成 21 年)	2010 年 (平成 22 年)	2011 年 (平成 23 年)	2012 年 (平成 24 年)
指定図書貸出冊数	18,632 冊	54,228 冊	69,366 冊	72,821 冊	74,694 冊
年間貸出者数	61,889 人	98,516 人	116,014 人	118,512 人	122,210 人
年間入館者数	377,755 人	433,654 人	474,719 人	466,513 人	486,057 人
入館者に占める 貸出者の割合	16.4%	22.7%	24.4%	25.4%	25.1%

② 学生の能力向上を支援する情報リテラシー教育の展開

学生の情報活用能力を高めるため、新入生全員を対象とした図書館利用方法について説明ガイダンスを行いました。さらにゼミクラス単位での図書や情報の探し方、データベースの使い方、レポートの書き方などを授業と連携して実施しました。ゼミクラス単位での文献探索ガイダンスでは、蔵書検索に加え、学部に応じたデータベースの利用方法を解説したことで、参加学生の 91.0%が「役に立った」とアンケートに回答しています。

その他、学生の企業研究に役立ててもらうために、就活力セミナーを例年開催してきましたが、2012（平成 24）年度は、進路センターと連携し広報を強化した結果、参加者が前年度比 52 名増となり、アンケートにおいても、94.3%の学生から「役に立つ」との回答を得ました。また、11月に実施しましたが、40.9%の学生がもう少し早い時期に開催して欲しいという学生のニーズを把握することができました。各プログラムの実施回数・参加人数は次表のとおりです。

○ 2012（平成 24）年度 情報リテラシー教育実施集計

プログラム名	実施回数	参加者数
新入生全員への図書館利用教育	60 回	2,718 人
ゼミクラス単位の文献探索ガイダンス	32 回	460 人
レポート・論文作成法 (DVD 上映)	19 回	72 人
教員採用試験対策小論文講座	1 回	23 人
就職支援「就活力セミナー」	5 回	88 人

③ 学習に役立つ電子資料の収集と提供

学生や教員が教育・研究活動において、インターネットで利用できる電子資料の充実に努めました。具体的には、2012（平成 24）年度新たに「日本文学 Web 図書館」（和歌ライブラリー）を導入し、日本文化研究を行うゼミ等で利用されました。また、1872（明治 5）年から現在までの毎日新聞の記事検索が可能な「毎索」「NEXT 有報革命」のコンテンツを吸収した「企業情報データベース eo1」も収録コンテンツ・機能の追加を行い、バージョンアップした内容で提供しています。特にこの「eo1」は、企業研究に活用されるほか、就職活動における企業情報検索にも対応しており、2011（平成 23）年度のアクセス数は 48,460 件でしたが、2012（平成 24）年度は 69,673 件と増加し、学生の就職活動に役立っています。

④ 多彩な資料を即時提供できる図書館システムの充実

関西圏の大学図書館では最大級となる約 80 万冊^{*1}の資料が収容可能な自動書庫が 2012（平成 24）年 9 月に完成しました。2013（平成 25）年 3 月の自動書庫稼動に合わせて、「KSU-Cat（京都産業大学図書館所蔵目録）」^{*2}からクリック一つ（出庫指示）で、自動的に資料を搬送してくれる連携システムも完成しました。館外に保管していた雑誌のバックナンバーなどは、申し込みから資料の提供まで半日から一日を要していました。しかし自動書庫の完成により、資料の一元管理が可能となり、出庫指示から約 5 分で、閲覧可能になりました。

⑤ 「KSU リポジトリ」^{*3}：京都産業大学学術リポジトリの拡充

2011（平成23）年度に「KSU リポジトリ」が開設され、学内研究者による論文や図書などのうち、電子データ化された知的生産物を収集・保存・公開しています。2012（平成24）年度には、新たに122編の論文を加え、総数で758編の論文をWebによって広く社会に公開しました。

⑥ 貴重資料のWeb公開による「貴重書電子展示室」※4の充実

2009（平成21）年度から本学が所蔵する貴重資料のデジタル化を計画的に取り組んでおり、2012（平成24）年度は、ニュートン『プリンキピア』と『加茂神社行幸絵巻』のデジタル化を行い、Webサイト「貴重書電子展示室」で公開しました。この「貴重書電子展示室」は「天文学の系譜」と「賀茂史料」をコレクションしています。「天文学の系譜」では、サクロボスコ、プトレマイオス、レギオモンタヌス、コペルニクス、クラヴィウス、ケプラー、ガリレイ、ヘベリウス、そしてニュートンが加わり、さらに充実しました。また、「賀茂史料」としては、『賀茂神事』、『賀茂祭草子』に『加茂神社行幸絵巻』を加え、「賀茂絵画資料デジタルギャラリー」とともに充実した内容となりました。

このようなWeb公開により、出版物への掲載依頼、展示への出品依頼、資料の有効活用のための調査等の利用依頼もありました。



加茂神社行幸絵巻の一部分

⑦ 図書館各種企画の展開

(ア) 図書館書評大賞の実施

学生のチャレンジ精神を育み、文章読解力や表現力の育成等を目指して、第8回図書館書評大賞を公募しました。

募集開始時期に合わせて、7月4日には角田光代氏（作家。直木賞・川端康成文学賞等受賞）を招き、講演会「本の料理法～読むことと書くことの関係～」を開催し、学生・教職員・一般の方など約130名が参加しました。この講演会当日の様子はテレビでも紹介されたほか、新聞4紙やラジオでも紹介され、図書館の取り組みを広く社会に発信することもできました。

公募は9月19日に締め切り、2012（平成24）年度は次表のとおり113編106人の応募がありました。応募作の中から大賞1・優秀賞3・佳作5作品を選考し、11月30日に受賞者を発表し、12月19日に表彰式を行いました。表彰式の後、茶話会を開いて入賞者・選考委員・協賛各社・入賞者のゼミ担当教員や友人等と交流の輪を広げました。応募者へのアンケートでは、半数以上（4年次生を除き61.5%）の学生が再度応募したいと回答しています。また書評を書くことにより達成感を感じたという意見が多く見られました。



書評大賞講演会



書評大賞表彰式

○ 学年別応募者数

年度 学年	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
1年次生	0人	3人	11人	2人	3人
2年次生	74人	57人	69人	68人	50人
3年次生	77人	9人	33人	42人	38人
4年次生	22人	8人	5人	10人	15人
合計	173人	77人	118人	122人	106人

(イ) 展示企画と映画上映会の開催

学生の興味・関心を誘い、知的好奇心を高める働きかけとして、次のテーマで図書館所蔵資料の展示企画展を開催しました。

〔春学期〕

- ・スポーツの祭典オリンピック 開催期間：4月1日～7月2日
- ・天文特集 開催期間：5月15日～6月8日
- ・京都とまつり 開催期間：7月9日～9月29日

〔秋学期〕

- ・古事記と神話展 開催期間：10月12日～1月7日
- ・就活応援展 開催期間：1月21日～2月28日

「スポーツの祭典オリンピック」は2012（平成24）年のロンドンオリンピック開催と相俟って、学生の興味を得る企画となりました。「天文特集」は、日本で観測できるのは実に25年ぶりの金環日食に合わせて開催し、本学の様々な天文関係の蔵書を紹介する機会となりました。「京都とまつり」では、祇園祭で実際に配置される鉦の位置を、ミニ鉦を用い再現して展示したことで、特に新入生が興味深く見ている様子が印象的でした。

「古事記と神話展」は、古事記編纂1300年に因んで企画し、古事記のレプリカなども展示しました。また、関連企画として映画上映を行い、冒頭、文化学部中良子教授による解説も行うなど、企画内容の充実を図りました。

「就活応援展」では、就職活動中の学生およびこれから就職活動に取り組む学生を応援することを目的に、進路センターの推薦図書や就職活動に関する資料・仕事に関する資料などを展示しました。また、就職活動で図書館を活用してもらうために、図書館の書架にどのような就職活動関連資料が配架されているのかを案内するフロアマップを配布するなどの取り組みを行いました。



ミニ鉦も展示した「京都とまつり」

※1 資料の厚さ1冊3cm換算40冊/コンテナ

※2 KSU-Cat

Kyoto Sangyo University Catalog の略。インターネットで公開している京都産業大学図書館全蔵書の目録。世界中どこからでも検索できます。

※3 KSUリポジトリ

京都産業大学において作成された学術研究成果物等を収集し、電子的形態で恒久的に蓄積・保存するためのインターネット上の保存庫。これらを学内外に無償で発信・提供することで、研究・教育活動の発展に寄与するとともに、社会貢献を果たします。

※4 貴重書電子展示室

社会貢献の一環として、本学図書館が所蔵する貴重資料の中から、特に資料的価値が高いものを、計画的にデジタルアーカイブ化し、Webを利用して広く公開しています。

(23) 学習支援システムmoodleの普及と利用促進

2005（平成17）年度より、インターネットを用いた学習支援システム「moodle（ムードル）※」を運用しています。インターネットを用いた学習支援システムは、ネット上で講義資料の提示や課題の提出、小テスト実施などが可能で、学生は場所と時間を選ばずに予習・復習ができ、学習時間の確保に有効であることから、近年日本の高等教育機関で注目されています。他に先駆け早期に導入を行った本学では、既に全学部生の9割が利用するまでに普及しています。2012（平成24）年度は比較的大型のバージョンアップを行い、使いやすさを向上させるとともに、学習の進捗に併せて自動的に次の課題を提供できるなどの新たな機能も導入しました。また、より多くの授業での活用を目指し、春学期および秋学期開始時期に、教員向けの講習会を実施しました。なお、双方向性授業のツールとして今回試験的に導入した「授業中にリアルタイムで受講生の理解度を測る機能」については、教員と職員（情報センター）の協働で行ったパイロット授業にて有効性を確認しました。今後moodleの普及に生かして行きます。

※ moodle（ムードル）
 moodle（Modular Object Oriented Dynamic Learning Environment）とは、インターネット上で授業用のWebページを作るためのオープンソースソフトウェアです。

[2] 研究活動

(1) 第2次総合研究支援制度の実施および第3次研究支援制度の策定

本学の研究基盤の強化と研究活動の活性化を目的として、2007（平成19）年度から開始した総合研究支援制度の第2期目の最終年度（3年目）となりました。最終年度となる2012（平成24）年度は、本制度1年目となる2010（平成22）年度に支援した13課題が所期の目標を達成し、その研究成果を所報として取りまとめました。また、今年度は新たに14課題の研究プロジェクトが発足し、2011（平成23）年度に採択した9課題と合わせ23課題の研究プロジェクトを世界問題研究所、日本文化研究所、先端科学技術研究所および総合学術研究所において実施し、研究活動の更なる活性化を推進しました。また、2012（平成24）年6月には、先端科学技術研究所にミツバチ産業科学研究センターを開設し、ミツバチおよび養蜂に関する研究推進体制の整備を行いました。この他、2013（平成25）年度から実施する第3次総合研究支援制度の策定を行い、従来の研究課題の支援だけでなく、新たな研究課題に挑戦する研究者と若手研究者の支援を積極的に行うことを決定し、新規研究課題挑戦支援プログラムと共同研究支援プログラムの運用を決定しました。

これら総合研究支援制度を着実に実施してきた結果、科学研究費助成事業についても採択件数を伸ばすなどの実績を残すことができ、2008（平成20）年度は82研究課題（交付金額129,835千円）でしたが、制度変更後※の2012（平成24）年度も、97研究課題（交付金額346,410千円）の交付申請を行いました。

※ 科学研究費助成事業の制度変更
 2011（平成23）年度から、科学研究費補助事業の制度改正が行われ、複数年の研究費を一括交付されるようになりました。このことから、交付申請件数と実施研究課題件数に違いが生じており、2012（平成24）年度の実施研究課題件数は、139研究課題（受入金額332,500千円）となっています。

○ 各研究所の共同研究プロジェクトおよび特定課題研究課題一覧

研究所	研究課題名
世界問題研究所	グローバル化の中の国民統合と国際関係
	EUの対日通商政策：パワーシフトの時代における日欧EPAの政治経済学的研究
日本文化研究所	言語・思想・実践から見たアジアの文化交通と日本
	京都産業大学所蔵資料の活用に関する基礎的研究-図書館所蔵賀茂関係資料を中心に-
先端科学技術研究所	4次元トポロジカル検出器の開発と応用
	トランスレーショナルリサーチ ～脈管系を中心にマウスとミニブタで～
	実験経済学と実験哲学の総合

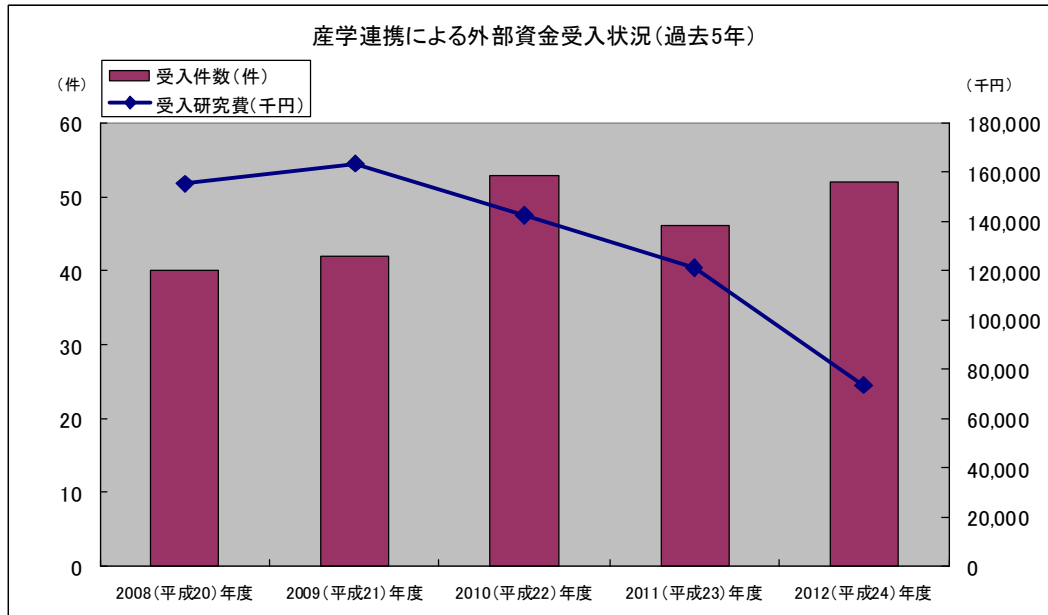
研究所	研究課題名
	ストレス性脳機能障害におけるウイルス持続感染の影響
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザの疫学および病原学的研究
ミツバチ産業科学研究センター	養蜂業・農業に貢献する新品種ミツバチの作出とハチミツの機能解析
総合学術研究所	モデル生物におけるDystroglycanのムチン型糖鎖修飾の生理的意義
	知の創造と国際移転 ―中国日系自動車企業における事例分析―
	無限積と対称性：ポーチャーズ積をめぐる
	ストレス性情動系障害に関わる糖・脂質関連分子メカニズムの解明
	初年次生の英語語彙サイズ・深さの現状と入学後の変化：多読・多聴、辞書学習が語彙力に及ぼす影響
	PRエージェンシーにおける広報専門職のキャリア形成に関する実証研究
	サプライチェーンにおける戦略、構造、プロセスの適合とパフォーマンスの関係
	植物のTWINKLE蛋白質は葉緑体DNA複製に関わるDNAプライマーゼか？
	ひねった導分の抽象代数的性質の研究
	義務教育学校における多様性と平等性に関する実証的研究-コミュニティ・スクールと小中一貫（連携）教育校の地域特性に着目して-
	ニューロエボリューションのための進化計算手法に関する研究
	TOEICテスト問題の難易度の検証―ラッシュ分析を用いて
	ソーシャル・マネジメントの確立と社会的影響
	PPRタンパク質をコードするダイコン稔性回復遺伝子の機能解析
	多角化企業のパフォーマンス分析
	喫煙による気管支平滑筋の収縮過敏性に対する薬理・免疫学的研究
	p-admissibilityをもつ重みの研究
古鎮（Old Town）の都市化と生活様式に関する調査研究	
バレエ・リュスの海外戦略とその効果の測定	
「京都市の感染症の疫学的解析と感染症マップの作製」に関する基盤研究	
植物オルガネラゲノム研究センター	オルガネラゲノムの研究成果を基盤とする有用植物の育成
構造生物学研究センター	タンパク質の生成と管理

(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元

本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、産官学連携による新技術の創出を目的として、本学の研究内容を紹介する「研究・技術シーズ集」を作成し、各種団体が主催する技術展示会やホームページ等で情報発信を行っています。この「研究・技術シーズ集」も、2008（平成 20）年度には 93 研究課題の紹介であったものが、2012（平成 24）年度には 128 研究課題となり、前年度比で 6 課題の増加となりました。技術展示会や情報交換会等には関西圏を活動基盤としつつ、関東圏や中部地区でも活動を行い 14 件の催事に参加しました。参加した催事では、特に、「研究・技術シーズ集」に掲載している研究課題や本学の特許情報などを中心に、企業の研究開発担当者等に対して実用化を目的として情報発信をしました。また、小中学生等を対象とした最先端科学技術成果の発表会では、コンピュータ理工学部の協力のもと、体験型コンピュータ技術を用いた研究成果を展示・体験してもらうことで、科学技術への関心を高めることができました。

一方、近年、研究成果の実用化に向けた取り組みにより、受託研究や共同研究等も積極的に実施しています。2008（平成 20）年度には 40 課題（受入研究費総額 155,167 千円）であったものが、2012（平成 24）年度は 52 研究課題（受入研究費総額 73,545 千円）となりました。2010（平成 22）年度から、大型の研究プロジェクトの終了などがあり、受入研究費総額は減少となりましたが、実施研究課題数や公的研究費への申請件数には大きな変化はなく、社会との連携活動が定着してきています。

その他、研究成果の更なる実用化に向けて、研究成果の特許化にも力を注いでいます。2012（平成 24）年度は、共同研究の成果なども含めて、5 件の特許出願を行いました。また、2010（平成 22）年度の特許収入ランキング（文部科学省調べ）では、全国の研究機関の中で第 14 位、関西の私立大学では第 1 位となった以降も一定の収入を得ており、大学で生まれた特許技術そのものが実社会において商品となり、直接的に社会還元しています。



(3) 益川塾の活動

設立 3 年目を迎えた益川塾では、自然科学系、人文社会科学系の 2 分野で塾生を募集し、自然科学系博士研究員 3 名、自然科学系研究員 1 名、人文社会科学系研究員 5 名の計 9 名（継続者含む）の塾生を受け入れ活動を開始しました。

また、塾生の研究活動をより推進させるべく新たに指導教授を 3 名増員し、指導の充実を図りました。

自然科学系では、論文の査読会（ジャーナルクラブ）を 16 回、また、外部講師を招いてのセミナーを年間で 18 回開催しました。また、私立大学間の連携を強化し、研究活動を活性化させていきたいとの益川塾頭の強い意向で前年度から始まった、日本大学理工学部との連携シンポジウムをむすびわざ館（本学壬生校地）で開催しました。2 日間の開催で両校の関係者、他大学の教員および学生約 40 名の参加のもと、益川塾塾生を含む 15 名が研究発表を行い、活発な質疑応答や議論が行われました。これらの活動に加え、他大学、外部機関での研究会への参加、また研究発表を行うなど、多様な研究活動の場を通じ塾生が切磋琢磨し研鑽する場を提供しました。

また、益川塾の研究成果を社会に発信し、科学の振興に寄与することを目的として開設年度である 2010（平成 22）年度から毎年開催しているシンポジウムでは、2013（平成 25）年 2 月に第 5 回シンポジウム「地震と噴火の日本列島（約 300 名の参加）」と題して、尾池和夫氏（国際高等研究所長・前京都大学総長（現在、京都造形芸術大学学長））の基調講演と、尾池氏を含め益川塾頭、曾我見副塾頭との 3 者による鼎談を行いました。

人文社会科学系では、定例報告会の開催や塾生および一般社会人を対象としたシンポジウムやフィールドワークを開催しました。

2013（平成 25）年 3 月に開催した第 6 回シンポジウム「西園寺（北山殿）の仏たち」では約 230 名の参加のもと、伊東史朗氏（和歌山県立博物館長）、益川塾指導教授の基調講演の他、鈴木久男文化学部教授・益川塾指導教授および塾生の講演と、その 3 名による鼎談を行いました。

2012（平成 24）年 4 月には、前年度末に開催したシンポジウムの基調講演のテーマであった松尾大社

の神像を実際に見学する初めてのフィールドワークを開催しました。2013（平成25）年3月には第6回シンポジウムのテーマである西園寺の仏像等を見学するフィールドワークを開催し、訪れた白雲神社では塾生が説明を行いました。いずれも定員を上回る応募者があり、参加者は、非常に熱心に説明に聞き入っていました。

また、敷き瓦を研究する塾生が、平安時代初期に作られた瓦を再現焼成するための研究を行い、実際に瓦製造工場と連携して再現焼成した成果を本学のギャラリーで展示発表（12月3日～1月19日）することができました。

このように人文社会科学系においても、研究調査活動だけでなくその成果を発表する場を提供することができました。

その他、自然科学系、人文社会科学系合わせて、論文発表29件、国内学会等での発表43回、海外での研究発表16回行うなどの成果を挙げることができました。



第5回シンポジウムで鼎談を行う尾池国際高等研究所長（写真中央）、益川塾頭（写真右）、曾我見副塾頭（写真左）



松尾大社でのフィールドワークで解説する鈴木教授と、熱心に聞き入る参加者

〔3〕 学生生活支援活動

(1) 規範意識の向上・推進

2012（平成24）年度は、学生の「交通マナー」の向上を目的として、京都北警察署および地域住民の方々と連携し、4月・7月・10月・11月の4回に渡って啓発キャンペーンを実施しました。

また、「消費者教育の推進」として、専門相談員を招き、悪徳商法など消費者トラブルの対処法や被害者のみならず加害者とならないための倫理観の育成のための講演会を開催しました。

(2) 課外活動の推進

本学では、課外活動は人間形成の実践の場として重要視しており、課外活動へ積極的に参加できるように、多様な支援を実施しました。特に全国大会・西日本大会に出場したり、地域の代表として選抜された団体や個人に対して課外活動特別援助金を支給し、従来から課外活動の充実を図ってきました。本年度はその援助額の見直しを行い、全国大会レベルでは交通費の大学負担を50%から80%に変更し上限額も50万円から80万円に増額するとともに、西日本大会レベルでは交通費の大学負担を30%から50%に変更し、上限額も30万円から50万円に増額しました。

さらに顕著な活動成績を収めた団体や個人には学生表彰を行い、課外活動の推進に努めました。

また、課外活動は「正課外教育」と位置付けており、大学と学生自治会で役割を分担した講演会を開催しました。具体的には、大学主催による「マルチ商法」に関する講演会、学生自治会主催では「マネジメント ～成功へのプロセス～」等をテーマに学生生活の充実を図る講演会を行いました。

○2012 (平成 24) 年度学生表彰抜粋 (学生部長表彰を除く)

学長表彰 (個人・課外活動)

団体名	氏名	表彰事項
居合道部	渡邊 真司	第 27 回全日本学生居合道大会 個人の部 優勝
空手道部	荒賀 龍太郎	第 21 回世界空手道選手権大会 男子個人組手-84kg 準優勝
	一瀬 勇希	第 40 回全日本空手道選手権大会 男子団体組手 優勝
	伊藤 美咲	第 40 回全日本空手道選手権大会 女子団体組手 3 位
	鶴山 千紗	第 56 回全日本学生空手道選手権大会並びに東西対抗戦 女子個人形 3 位
	一瀬 健太	第 40 回全日本空手道選手権大会 男子団体組手 優勝
	中村 しおり	FISU 第 8 回世界大学空手道選手権大会 女子団体組手 3 位
	荒賀 慎太郎	第 21 回世界空手道選手権大会 男子個人組手-60kg 出場
サッカー部	安藤 由翔	第 27 回デンソーカップチャレンジサッカー島原大会 関西選抜 優勝
自転車競技部	木村 圭佑	第 28 回全日本学生選手権個人ロードレース大会 男子個人ロードレース 優勝
	吉岡 直哉	第 28 回全日本学生選手権個人ロードレース大会 男子個人ロードレース 3 位
柔道部	北薮 新光	ロンドン 2012 パラリンピック競技大会柔道競技 男子 100kg 級 7 位
スキー部	山下 智奈未	第 19 回全日本学生アルペンスプリング大会 女子大回転 優勝
	間狭 一希	第 19 回全日本学生アルペンスプリング大会 男子大回転 優勝
男子ラクロス部	宮川 康仁	第 14 回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会 関西ユース選抜 準優勝
	尾木 俊樹	第 14 回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会 関西ユース選抜 準優勝
バスケットボール部	岩田 良介	第 16 回日本男子学生選抜バスケットボール大会 関西選抜チーム 準優勝
	福島 樹	第 16 回日本男子学生選抜バスケットボール大会 関西選抜チーム 準優勝
ボウリング部	堤 祐樹	NHK 杯争奪第 46 回全日本選抜ボウリング選手権大会 全日本学生連合選抜 3 位
	橋本 真弓	文部科学大臣杯争奪第 51 回全日本ボウリング選手権大会 女子 6 人チーム戦 準優勝
陸上競技部	保平 加奈絵	天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子砲丸投げ 3 位
	奥野 有紀子	天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子 3000mSC 準優勝
	古久保 亜衣	天皇賜盃第 81 回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子 10000m 準優勝
	九嶋 映莉子	第 30 回ニューカレドニア国際ハーフマラソン 日本学生代表 女子 5 位
水泳サークル HOT DOLPHIN	辻 悠佳	IPC 公認 2012 ジャパンパラ水泳競技大会 女子 100m 自由形 優勝

学長表彰 (個人・学生自治活動)

団体名	氏名	表彰事項
志学会執行委員会	松井 卓也	志学会執行委員会 執行委員長
体育会本部	平井 浩	会長
文化団体連盟本部	井元 雄介	文化団体連盟本部常任委員会 委員長

学長表彰 (団体・課外活動)

団体名	表彰事項
空手道部	第 56 回全日本大学空手道選手権大会 男子団体組手 優勝
自転車競技部	第 51 回全日本学生選手権チーム・ロード・タイムトライアル大会 準優勝
ボウリング部	文部科学大臣杯争奪第 50 回全日本大学ボウリング選手権大会 男子 5 人チーム戦 準優勝

学長表彰（団体・社会貢献）

団体名	表彰事項
馬術部	アニマルセラピー「馬とのふれあい教室」を10年連続で開催 平成24年度京都市教育委員会教育功労賞 受賞
STAR-T	東日本大震災支援活動

学長表彰（団体・大学貢献）

団体名	表彰事項
サギタリウス・チャレンジ探択団体 福井県上味見地域を盛り上げよう！	過疎地域の活性化に貢献

(3) 社会貢献活動の推進

本学体育会馬術部は2012（平成24）年度も、小・中学校の不登校生徒を対象にアニマルセラピーを実施し、天文同好会は小学生や地域の方を対象に星空観望会を開催しました。また、フラメンコクラブは地域の老人施設への慰問活動を行いました。こうした地域社会への貢献活動を行っているクラブや学生に対して活動費の支援を行いました。

なお、馬術部はアニマルセラピー「馬とのふれあい」を10年連続で開催し、京都市教育委員会の教育行政の充実発展に貢献し「平成24年度京都市教育委員会教育功労賞」を受賞しました。また、学生防犯組織「サギタリウスチーム」30名は4月から12月まで約50回、北区周辺の小学校等を「青色防犯パトロール車」で学生部職員と一緒に巡回し、一日警察署長を務めるなど地域の防犯活動に努めました。さらに、地域の方々との共同清掃活動「神山クリーンプロジェクト」に学生約100名が参加し、活動を通じて地域の方々との交流を行いました。



一日警察署長



地元の方々との清掃活動

(4) 給付奨学金等の実施

2012（平成24）年度は、従来の自然災害で被災した学生への学費減免制度を見直し、新たに常設の奨学金制度として災害給付奨学金を設立しました。この奨学金制度により、大雨等による被災学生7名に、奨学金の給付（699,000円）を行いました。また、家計支持者の失職や死亡等により家計が急変した学生20名に応急育英給付奨学金の給付（9,759,000円）、および学業成績が優秀であるが経済的理由により学業を続けることが困難な学生50名に育英給付奨学金の給付（15,000,000円）を行いました。

(5) 障害のある学生に対する支援およびボランティア活動に関する支援

2012（平成24）年度はボランティア活動室にとって「多様化する学生に対して様々な課題にも柔軟に対応できる安定した基盤固め」が求められる年でした。

障がい学生支援においては、従来の養成講座に英語での要約力アップのためのトレーニングを加え、英語科目担当ノートテイカーのサポート力向上に取り組みました。また、1泊2日の合宿での障がい学生支援サポーター研修会では、障害についての知識を学んだ後、フィールドに出て実際の体験を通して支援技術を学び、グループワークで参加者全員が相互に理解を深め合うことにより、サポーターのスキルアップとマインドの一層の向上を図りました。これにより、サポートの質と意識を上げることが達成できました。しかし、サポーターの安定的な確保についてはなかなか難しく、今後もこの課題に引き続

いて取り組んでいきます。

ボランティア活動の支援においては、東日本大震災被災地支援で、学生自身が企画し、現地と交渉、大学が後押しをして、七ヶ浜町と気仙沼市にボランティアバスを出しました。被災地はまだまだ息の長い支援が求められることから、長期的スパンで東北との関わり方を考えていかなければならないと認識しています。

福井県が地域活性化事業として実施している「ふるさとワークステイ」を福井県との協働により本学用にカスタマイズした「夏休みふるさとボランティア」も、取り組みを始めて3年が過ぎ、浮かび上がる学生の満足度も、実は満足の内容が必ずしも企画の主旨や期待される効果に合致するものになっていないという新たな課題が見つかりました。このことは、基本コンセプトの再検討、求められる参加者像、事前・事後学習の位置付け、企画の見直し等も含めて、次年度の企画に向けての振り返りとして重要な意味を持ちました。

質の異なる両業務を兼ねて担うことがもたらす「ボランティア活動支援」への注力不足をどう克服するかが今後の課題です。



障害体験・移動介助体験のフィールドワーク（障がい学生支援サポーター研修会）



2日間の研修会の総まとめ。みんなで感じたこと学んだことを共有（障がい学生支援サポーター研修会）



福井県福井市上味見地域の伝統祭事にボランティアとして参加（夏休みふるさとボランティア）



宮城県気仙沼市にて苺農家の復興支援に従事（東日本大震災被災地支援）

(6) 学生相談室の環境整備

学生相談室では学生が安心して有意義な学生生活が送れるように、様々な支援体制の強化を図っています。2012（平成 24）年度には、複雑多様化する学生の心の問題に対し、早期対応の観点から「幅広い学生層に心理学的知見を個々の学生生活に活かしてもらうこと」を目的に、7月に「誰でもできるストレスとの付き合い」、11月に「自分の性格を目に見えるカタチにしよう」と題して、心理教育をベースとした学生相談室セミナーを実施しました。このような啓蒙活動や広報活動を積極的に実施した結果、相談件数も1,670名と前年度に比べ244件増加しました。

○2012（平成24）年度 学生相談室の利用状況

相談内容 学年・学部	勉学上のこと	就進路や将来の	自能力の性格や	友人関係など対人	精神保健	異性問題	性の問題	課外活動	経済生活	家族関係	医師診察含その他	合計	
学 年 別	1年	26 (3)	7 (3)	40 (13)	49 (17)	77 (17)	3	0	8 (3)	4 (3)	13 (8)	11	238 (67)
	2年	19 (7)	5	26 (7)	53 (3)	31 (11)	0	0	9 (5)	1	5 (2)	8	157 (35)
	3年	13 (6)	25 (15)	67 (29)	62 (38)	137 (50)	11 (9)	5 (4)	9	2	28 (20)	27 (13)	386 (184)
	4年	30 (4)	111 (24)	118 (20)	43 (9)	146 (11)	9 (1)	5	9 (1)	3	14 (3)	45	533 (73)
	大学院	1 (1)	3 (1)	3 (2)	11 (11)	8	0	0	0	0	0	23 (13)	49 (28)
学 部 別	経済	8	18 (1)	50 (2)	16 (2)	89	2	3	6	2	8	32	234 (5)
	経営	9 (1)	30 (8)	46 (10)	26 (11)	76 (32)	8 (6)	1	0	1	16 (13)	18 (12)	231 (93)
	法	25	47 (12)	48 (12)	50 (17)	52 (8)	3 (3)	4 (4)	15	0	11 (4)	4	259 (60)
	外国語	13 (11)	23 (9)	33 (22)	30 (22)	36 (29)	4	2	6 (4)	3 (3)	5 (5)	2	157 (105)
	文化	2 (1)	11 (10)	26 (15)	14 (8)	50 (9)	1 (1)	0	3 (3)	1	13 (5)	7	128 (52)
	理	14 (6)	9 (1)	23 (1)	21	26 (7)	3	0	4 (2)	2	2 (1)	9	113 (18)
	工	2	1 (1)	0	2	7	0	0	0	0	0	0	12 (1)
	コン 理 生 命 科学	12 (1)	9	21 (3)	39	45	2	0	1	1	3 (3)	18	151 (7)
大学院	1 (1)	3 (1)	3 (2)	11 (11)	8	0	0	0	0	0	23 (13)	49 (28)	
保護者	9	5	1	3	30	0	0	0	0	1	67	116	
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	149	
その他	2	0	0	3	3	9	0	0	0	0	25	42	
合計		100 (21)	156 (43)	255 (71)	224 (78)	432 (89)	32 (10)	10 (4)	35 (9)	10 (3)	61 (33)	355 (26)	1670 (387)
		6.0% 5.4%	9.3% 11.1%	15.3% 18.3%	13.4% 20.2%	25.9% 23.0%	1.9% 2.6%	0.6% 1.0%	2.1% 2.3%	0.6% 0.8%	3.7% 8.5%	21.3% 6.7%	100.0% 100.0%
2011 H23年度		105 (22)	180 (50)	186 (42)	227 (58)	348 (90)	21 (9)	4 (3)	52 (19)	9 (2)	54 (21)	240 (38)	1426 (354)
		7.4% 6.2%	12.6% 14.1%	13.0% 11.9%	15.9% 16.4%	24.4% 25.4%	1.5% 2.5%	0.3% 0.8%	3.6% 5.4%	0.6% 0.6%	3.8% 6.0%	16.8% 10.7%	100.0% 100.0%

()内は女子学生内数

(7) 学生の満足度を高める就職支援

2012（平成 24）年度は、企業の採用（広報）活動が倫理憲章の改正により従来の10月1日から12月1日となり、前年度と比較すると短期決戦となりました。しかしながら、本学では本年度も「デジタル時代」だからこそ「アナログ的支援」に傾注し、学生一人ひとりの個性に応じたFace to Faceによる面談に注力するとともに、以下の支援を実施しました。特に、4年次生はアウトリーチプログラムを展開し、「アナログ的支援」に全力を注ぎました。

その結果、2012（平成 24）年度の就職率（就職学生数／就職希望学生数）は96.2%と前年度を0.5ポイント、また2010（平成 22）年度から3年連続して前年度を上回る結果となりました。

① 就職ガイダンス…年5回開催

3年次生春学期から合計5回実施し、SPI 対策、模擬面接、企業・公務員人事担当者を招いての座談会など実践的なガイダンスとしました。2005（平成 17）年度から就職希望者必修と位置付け、

講師を外部に委託することなく、進路センタースタッフが中心となって実施しています。参加者数は1回平均1,948名と前年度（1,649名）に比べ大幅に増加しました。その要因として、各回のガイダンス開催日数を2日から3日に増やしたことで、また学生の意識高揚が挙げられます。各回全てに参加した学生の理解度が9割を超え、意欲的・積極的に取り組む姿勢が伺えます。今後は、ガイダンスのみならず、昼休みを利用した質問会等、就活における不安や悩みの解消のため、個別面談とは異なる情報共有の場を設けることを考察しています。



就職ガイダンス（講演）

○就職ガイダンス実施内容

実施回数	テーマ
第1回就職ガイダンス（5月）	京産大生の就職活動とは？～流れをつかんで流れに乗ろう～
第2回就職ガイダンス（10月）	学長エール・自分を知ることから始めよう！
第3回就職ガイダンス（11月）	自分にとって良い企業とは？
第4回就職ガイダンス（11月）	自分らしく堂々と面接に挑むには？
第5回就職ガイダンス（1月）	いざ、スタートラインへ

② 学部別就職ガイダンス…本年度から開催

本年度からの行事として、学部別（8学部）のガイダンスを6月20日から7月12日にかけて8日間開催、全学部で1,536名が参加しました。年5回の就職ガイダンスと併せて、それぞれの学部にて特化した情報を発信するとともに、各学部とも進路センター運営委員（教員：学部の進路支援担当）も出席し、教職協働によるガイダンスとしました。併せて、当該学部の4年次内定者も参加、自身の体験を3年次生に発信し、正に生きた情報共有の場となりました。特に、教員・進路センタースタッフ・4年次生を交えての質疑応答では活発な意見交換が行われ、就職活動に向けたステップアップの機会となりました。終了後のアンケートでは参加学生の93%が「理解できた」と回答しました。

③ ミニガイダンス…2年連続で実施回数・参加者数が増加

3年次生のゼミ等を中心とした少人数のガイダンスで、「円滑な就職活動の始動」を目的とするとともに、教員との連携強化を図っています。就職活動のスケジュールなどの共通する基本的な部分は座学とし、特に一人ひとりの不安や悩みを参加者全員が共有し解決を図る双方向型のアクティブなガイダンスを実施しました。3年次生に限定すると、実施回数は全学部で114回・参加者1,198名（前年度97回1,077名）となりました。また、本年度第一期生が卒業する総合生命科学部では学科・クラス単位での開催や3年次ゼミだけでなく、低年次生を対象としたミニガイダンスを実施しました。他の学部においても、3年次生と2年次生合同による実施の拡がりがありました。参加学生のアンケートから、「理解できた」95.0%（前年度93.4%） 「満足できた」94.1%（前年度93.1%）と前年度を上回る結果となりました。

④ 自己アピール対策セミナー…少人数形式の個別指導による就職対策講座

就職対策セミナーとして外部講師を招聘し、3年次生を対象に10月29日から1月11日まで、1クラス40名定員（全24クラス）、週1回1.5時間×8週で自己理解とエントリーシートの書き方を中心に、面接対策も内容に組み込んだカリキュラム構成で実施しました。少人数の複数回に渡る個別指導により、毎年高い効果を得るとともに、最終の学生アンケート結果では、4段階評価の3以上の割合は99.0%（前年度99.0%）と満足度の高い結果となりました。受講生は747名と前年度より77名増加しましたが、長年続いている満足度の高いセミナーであることから、受講生をさらに増やすために学生への告知方法等、同セミナーの有用性を強く発信していきます。なお、受講料は7,500円です。

⑤ 就職試験総合対策セミナー…本年度より新しく1月に対策講座開講

3年次生を対象に、第1回模擬試験は5月に6日間（受験者2,004名（前年度1,842名））を実施しました。その結果を踏まえ、評価段階（5段階評価）に応じて筆記試験対策講座「基礎コース」（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者304名（前年度276名））と「応用コース」（8・9月に1クール5日間を3回実施：受講者178名（前年度152名））を実施しました。続いて、第2回模擬試験（10月に6日間：受験者1,684名（前年度1,390名））を実施しました。第1回と第2回の模擬試験の結果を比較すると、特に筆記試験対策講座受講生の得点力が上昇しています。

本年度は、例年の筆記試験対策をより強化すべく、1月に「非言語分野」に特化した内容の特別対策講座（毎日異なる単元を5日間実施）を初めて開講しました。5日間の延べ参加人数は1,815名（実人数710名）となりました。

なお、模擬試験の受験料は各回無料（全額大学負担）、筆記試験対策講座の講座料は各回4,500円（基礎・応用コースをセットで受講した場合は、7,500円：各コース大学半額負担）です。

⑥ 企業情報フォーラム…更なる訴求力と情報発信力の強化へ

進路センタースタッフが学生の志望度、近年の内定状況、内定者からのオススメ情報などを鑑みて企業を訪問し、そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、企業情報フォーラムで紹介しました。紹介した企業についてはできる限り企業研究フォーラムへの参加を要請し、学生の志望意欲の高揚と企業選びの一助とすることに重点をおきました。11月14日は278社（前年度268社）、11月21日は314社（前年度325社）の計592社（前年度593社）を紹介し、参加者数は、第1回1,234名（前年度1,065名）、第2回1,150名（前年度904名）となり、紹介企業への積極的な応募につながりました。

⑦ 企業研究フォーラム…参加学生数が減少

企業情報フォーラムなどを通じて得た企業の情報をより深めるため、企業を学内に招聘し採用情報や仕事内容などを直接聴く機会を設けました。本年度も12月3日から1月21日まで、1回5～9社、1社50分×2回として開催しました。参加企業数は156社（前年度145社）で前年ベースを担保しましたが、開催日数については21日（前年度27日）と減少しました。さらに、参加実人数は1,891名（前年度2,286名）、1名あたりの平均出席社数は9.4社（前年度10.1社）と減少しました。これは、学事日程等の関係から、開催日数が前年に比べ6日間減少した影響と考えられます。

⑧ 個別面談…述べ相談件数が大幅に増加

進路センタースタッフが就職活動における不安や悩みの相談・アドバイス等々、学生自身が納得した進路選択ができるよう、個別相談体制を充実させています。就職活動は、人生の大きな転換となるだけに今までにはなかった悩みや不安が募りますが、反面学生自身が大きく飛躍する時期でもあります。

「デジタル時代」であるからこそ、「アナログ的支援」に注力し、Face to Faceによる相談を前年度に引き続き実施しました。相談は予約システムを導入し、学生は待ち時間なく、都合の良い時間に受けることができます。なお、急な相談は予約が無くても対応し、不安の解消に努めました。

本年度の延べ相談件数は、8,820件（前年度6,813件）となりました。

⑨ 模擬面接…より細かな学生指導を実施

進路センタースタッフが面接官となり、就職登録者を対象に11月12日から3月29日まで67日間、延べ2,760名の学生が参加（前年度は11月14日から3月11日までの68日間・延べ2,133名）しました。11月は「体験編」として「基本的な所作」を中心に、さらに、12月から3月は「実践編」として、「本番さながらの面接体験」を得る内容で実施しました。

「マニュアルからの脱却・自分自身に自信を持つ」こと等を主題に実践とフィードバックを行い、面接突破の実力を養いました。民間企業のみならず、公務員筆記試験（一次試験）合格者を対象に公務員担当専任スタッフが同様に実施しました。

- ⑩ 就活祭…現役、就活体験者と若手 OB・OG による学内行事が定着化
 内定を得た4年次生がボランティアで後輩の就職活動の相談を受ける学生就職アドバイザー制度（2012年度で13年目）。この制度の中で始まった「就活祭」は11回目となりました。学生就職アドバイザーが主体となり、卒業生アドバイザーを学内に招き、学生がより多くの業界・企業の先輩訪問を行うことを目的としています。1月12日、現役のアドバイザー56名と卒業生アドバイザー85名が一堂に会し、出席した学生は987名（前年度1,252名）となりました。参加学生は特に卒業生ならではの、それぞれの企業の仕事内容や業界研究をはじめ、社会人としての心構えなどの話を熱心に聴き、就職活動へのステップアップに繋げていました。



就活祭（企業研究会〔OB・OG主催〕）

- ⑪ ベストマッチングセミナー

近年、地元就職（Uターン^{*}）を希望する学生が増加する傾向にあります。中でも近畿圏を除く出身学生数の多い県を中心に、地元就職を望む学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、金沢（12月22日：石川県地場産業振興センター）・名古屋（12月23日：名古屋国際会議場）・岡山（12月26日：メルパルク岡山）でベストマッチングセミナーを開催しました。地元企業に限らず開催県近隣に本社を置き、全国・世界にも展開する企業も招聘し、学外での業界・企業研究の場としました。学生には単に合同説明会ではなく、事前に参加企業の情報を発信（事前説明会：ベストマッチングワークセミナー）し、地元就職における心構えのポイント等のガイダンスを実施のうえ開催しました。このセミナーは、Iターン^{*}希望者にも強く発信しました。

本年度から名古屋会場は、グローバルに展開する参加企業も多く、地元就職のマッチングに留まらないため、「企業研究フォーラム in 東海」として開催しました。

なお、参加学生の経費負担の軽減を図るため、京都から各会場まで無料バス（往復）を運行しました。

○ベストマッチングセミナーの実施状況

	金沢会場	名古屋会場	岡山会場	合計
参加企業数	30社(31社)	36社(38社)	24社(24社)	90社(93社)
参加学生数	72名(41名)	55名(47名)	57名(43名)	184名(131名)

- ⑫ キャリアデザイン・ゼミナール in 東京…地元志向の解消に繋がる企業訪問プログラム

早期に東京本社の企業等を訪問することで、首都圏における就職活動準備を行うことを目的に、本年度は、「事前学習プログラム」「東京企業訪問」「事後学習プログラム（最終報告会）」の構成で実施しました。

6月に全体説明会を実施し参加者を募集。7月上旬から8月下旬にかけて「自己理解・企業選択」「質問力養成」「模擬インタビュー」「出発前ガイダンス」をテーマに4回の事前学習を行い、参加学生の意欲・意識の向上、さらに東京企業訪問時に必要な情報収集に向けて、一人ひとりが積極的に質問やインタビューを行えるよう取り組みました。企業訪問は、8月下旬から9月中旬にかけて1グループ25名の4班編成とし、計88名の学生が1泊2日の日程で訪問しました。主な訪問先は、朝日新聞社、大正製薬、日本通運等12社で、社員インタビューを中心に実施し、今後の業界研究や将来ビジョンを築く一助となりました。また、夕食時には「産大スピリットの継承と東京で働くことに対する不安の解消」を目的に、関東在住の本学卒業生との交流会を開催し、先輩からの温かくも厳しい激励をしっかりと受止め、就職活動に向けての意識向上の機会となりました。企業訪問後の9月から10月下旬には、「東京企業訪問の振り返り」「プレゼンテーションスキルの養成」「中間報告会」をテーマに計3回の事後学習を実施。その後の、最終報告会では参加者を12グループに分け、1グループ7分間で「訪問先企業の魅力発信」をテーマにプレゼンテーションを行いました。この

ゼミナール終了直後の学生アンケート結果では、「首都圏での就活を身近に感じる」が88.0%（前年度85.7%）、「首都圏での勤務を希望する」が54.7%（前年度37.2%）と前年度より増加しました。また、10月の就職登録時には参加者のうち、82.2%（前年度31.3%）が首都圏勤務を希望し、参加学生の首都圏企業への視野拡大・意欲・意識向上に繋がりました。

なお、参加費は15,000円（宿泊費・夕食費・往復交通費含む）です。

⑬ OB・OGとの連携強化・卒業生との共創による就職支援の強化

50周年に向け、社会で活躍するOB・OGと強い連携を図り、本学学生が広く社会を知り学ぶ支援を目的に、OB・OGと学生との交流会「OB・OGむすびわざ交流会」を開催しました。第1回目として近畿2府4県の地方銀行・信用金庫の在籍卒業生による交流会を3月20日に「むすびわざ館」で実施しました。当日、卒業生210名、学生144名と本学関係者45名が参加し、これまでもOB・OGの協力による支援は実施してきましたが、新しい支援体制の構築の礎となりました。

⑭ 大学院生への支援・進路支援プログラムの充実

大学院事務室との連携で進路支援プログラムの充実を図り、大学院スタートセミナー、ヒューマンスキルアップセミナー、「高度専門職業人」を目指すサポート・ワークショップ（就職対策講座）、大学院生個別面談（三者面談：大学院生・指導教員・進路センタースタッフ）などを実施して、体系的な支援強化に取り組みました。今後はより一層指導教員とのタイアップや進路支援プログラムの拡充を展開していきます。

⑮ 4年次生支援・アウトリーチプログラム

2012年度 4年次生向け就職支援プログラム

＜身近な距離で信頼関係を構築＞

1) 集団でサポート

2) 個別でサポート

3) タイプ別でサポート

(対象者選別・育成)



＜密な情報交換で信頼関係を構築＞

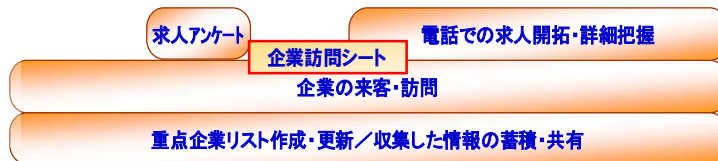
1) 情報の蓄積・有効活用

2) 関係性の継続

(定期的なやり取り)

3) 迅速な対応

(有力学生の応募)



4年次生の支援は、「学生支援」「求人確保」「学生と企業とのマッチング」の3つを基本とし、進路センターからの積極的な働きかけにより、学生の主体的な行動を促すこと、学生の孤立化の防止を目的に本年度も実施しました。

4月以降は、「就職活動状況把握・就職支援フォローセミナー・小集団による継続支援プログラ

ム）を実施するとともに、合同企業説明会（5月：5日間・6月：3日間・9月：3日間・11月：1日・2月：1日）や単独企業説明会（随時）を開催し、本年度から新たに「逆指名制度（企業側が特に印象に残った学生を指名する）を導入しました。また、10月には京産大求人紹介フェア（求人票をセミナー室に掲示）を開催し、個別面談等で企業紹介を行った学生への継続支援に注力しました。

「時期に見合った学生と企業のマッチング支援」を実践し、10月までは中規模のイベントから合同企業説明会や求人に対して動機づけを行い、選考に向けた支援（模擬面接・履歴書等を基にした個別相談）を強化しました。また、10月以降は面談時にヒアリングシートを用い、学生個々のニーズに合った求人斡旋を実施しました。企業に対しては、追加求人アンケートを9月に行い、求人確保にも努め、併せて訪問や電話で密にヒアリングを行い、詳細な求人情報を確保し、学生を選考へ導く支援を行いました。

さらに、就職相談のほか進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回にわたって進路調査を実施する等、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握を行い、一層個別面談を強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。

⑩ その他の支援

「グループディスカッション対策セミナー」「公務員セミナー」「理工系フォーラム」「女子学生応援セミナー」「航空業界まる解りセミナー」「外国人留学生向けセミナー」「海外留学生向けセミナー」「エントリーシート対策セミナー」「就活ゼミナール」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会（学内先輩訪問会）」等、多彩なプログラムを実施しました。

※1 Uターン

地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。

※2 Iターン

生まれ育った故郷以外の地域に就職することを言います。主に都心で育った人が地方の企業に就職する場合に使います。

〔4〕学生募集

（1）学部新入生の募集

① 入学試験制度

現在の入試制度については、高等学校から一定の評価を受けていることから、2013（平成25）年度入試を含め、ここ数年は大幅な変更はしていません。

「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高等学校にも内容的にも定着している総合評価型および基礎評価型の入試を実施しました。

「一般入試[前期日程]」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として4日間、スタンダード2科目型を高得点科目重視2科目型およびセンタープラスと併願できる制度として1日の合計5日間の日程で実施しました。

「一般入試[後期日程]」については、同日に2学部までの併願ができる制度として1日の日程で実施しました。

「センター試験利用入試[前期][後期]」については、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図るとともに、本学にはない試験科目での受験も可能となるため一般入試に合わせて実施しました。その他、様々な学生を受け入れるため、各種入試として「AO入試」「専門学科等対象公募推薦入試」「帰国生徒入試」「外国人留学生入試」「社会人入試」等の入学試験を実施しました。なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行うとともに、入学後の学生の成績や進路などの状況を含めた検証も行っています。

② ネット割の導入

2013（平成25）年度入試から、インターネットを利用して出願した際の受験料（入学検定料）の

割引を開始しました。これは、インターネットを利用することによる志願票受付のコスト削減を、受験生や保護者へ還元することを目的に導入したものです。

公募推薦入試、一般入試〔前期日程〕〔後期日程〕、センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕を対象とし、郵送出願の場合1出願につき35,000円の受験料をインターネット出願では30,000円にするなど、一律5,000円割引し、また、一般入試〔前期日程〕では複数の試験日に出願するとパック価格によりさらに減額するものです。

従来インターネット出願の利用率は5%前後でしたが、2013（平成25）年度入試では上記入試制度の志願者39,794名のうち、インターネットを利用した志願者は31,325名（78.7%）に上りました。

③ 学生募集の結果

2013（平成25）年度の学生募集における全入試制度の志願者総数は40,883人で、前年度比では19.0%（6,534人）の増加となり、3年連続の減少に歯止めがかかる結果となりました。これは18歳人口の一時的な増加によるものが大きく、これに本学の特色を伝える広報の充実やネット割の実施が好影響をおよぼしたものと分析しています。

④ 本学主催入試説明会の充実

高等学校の教員および予備校の講師を対象とした「本学主催入試説明会」を2012（平成24）年6月4日から22日までの期間、金沢、津、草津、京都、大阪北、大阪南、神戸、奈良、岡山、高松の10会場で開催し、323名（前年度比6.6%増）の参加者がありました。

開催当日は、「本学の取り組みと教学改革について」を地域ごとに分担する形式で直接、学長、副学長などから説明を行ったほか、「就職状況および就職支援制度紹介」「2012（平成24）年度の入試結果および2013（平成25）年度の入試概要」の説明を行いました。

また、同説明会の終了後に、受験生および保護者を対象とした入試説明会を草津、大阪北、大阪南、岡山、高松の5会場で開催し、6月に開催したオープンキャンパスと合わせ1,688名（前年度比6.6%増）の参加者がありました。「大学紹介・入試説明会」「個別相談」に加え、予備校講師による英語対策講座をプログラムとする「スタートダッシュ！受験セミナー」を開催しました。

⑤ オープンキャンパスの充実

2013（平成25）年度の受験生等を対象としたオープンキャンパスを2012（平成24）年3月20日からスタートさせ、6月16日、8月4日・5日・18日、9月17日の全6日間の日程で開催し、11,791名（前年度比9.0%増）の参加者がありました。

開催当日は、学部・学科の紹介、入試制度の説明、学生スタッフによるウォーキングツアーやキャンパスバスツアー、模擬授業のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。特に、受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた受験対策講座を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての企画として、ファイナンシャルプランナーによる奨学金、教育ローンについての解説や進路センターによる本学の進路支援、就職状況についての説明を行うなど、参加者のニーズに応えるプログラムになるよう工夫しました。



オープンキャンパスで活躍する学生スタッフ

⑥ 高等学校および予備校訪問等の強化

2012（平成24）年4月から12月の期間、近畿2府4県（京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を中心に、北陸、中国、四国、九州地方も含めた地域の高等学校、予備校を訪問し、本学の概要および学部・学科の紹介、入試情報資料の提供、オープンキャンパスを始め、各種入試イベントへの案内などを行いました。

また、高等学校および予備校で開催される校内ガイダンス（大学・入試説明、学問分野別説明会）に積極的に参加するとともに、高等学校へ模擬授業の提供など、可能な限り本学の魅力を発信する

ように努めました。

⑦ 公募推薦・一般入試対策講座の開催

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように、予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を公募推薦向けと一般入試向けに分け開催しました。また、一般入試向けについては、新たに前期日程向けと後期日程向けに分け、開催しました。

公募推薦対策講座については、2012（平成24）年9月29日から10月16日までの期間、草津、京都、大阪、高槻、枚方、西宮、神戸、奈良、和歌山、岡山、高松の11会場で開催し、1,444名（前年度比2.4%増）の参加者がありました。

一般入試[前期日程]対策講座については、2012（平成24）年12月8日から24日までの期間、浜松、金沢、草津、京都、大阪北、大阪南、神戸、岡山の8会場で開催し、732名（前年度比18.2%増）の参加者がありました。

一般入試[後期日程]対策講座については、2013（平成25）年2月22日と23日の2日間、大阪と京都の2会場で開催し、247名の参加者がありました。

⑧ 広報媒体の充実

既に作成している理系学部の魅力を伝えるリーフレット「サイエンス&テクノロジー」が高等学校の教員から好評のため、新たに社会科学系学部の魅力を伝えるリーフレット「ヨノナカガク」を作成しました。2011（平成23）年度に新たに作成した保護者向け冊子について、内容の充実を図り、魅力が伝わるようブラッシュアップしました。さらに、知名度および認知度を向上させるため、交通広告の掲出場所を拡大しました。

本学ホームページ内に開設する「入試総合情報サイト」について、全てのページにおいてリニューアルを実施し、見やすさや検索性の向上を図りました。また、デザインをチラシやダイレクトメールのデザインと共用し、統一感を出しました。

これら入試広報について、学内関係部署と連携を図りながら、ステークホルダーに対する効果的かつ効率的な情報発信を行っています。

(2) 大学院生の募集

2013（平成25）年度開設予定の法学研究科法政策学専攻（修士課程）と、先端情報学研究科先端情報学専攻（博士後期課程）については正式に文部科学省から設置認可を受け、両専攻の学生募集を行い、入学試験を実施しました。その結果、法学研究科法政策学専攻には第1期生として5名が入学しました。一方、先端情報学研究科先端情報学専攻（博士後期課程）には外国人留学生1名が合格しましたが、本国に帰国せざるを得ない事情により、残念ながら2013（平成25）年の入学者は0名となりました。

なお、2012（平成24）年度から「社会人企業等推薦入試」と「社会人自己推薦入試」を統合し、「社会人推薦入試」として募集を行ったところ、これまでの課題となっておりました入試制度の区別がわかりにくいという意見は解消されました。

また、優秀な外国人留学生を獲得すべく、秋季募集の「外国人留学生入試」を前年度に比べて1か月程早い時期に実施しましたが、志願者は4名となりました。次年度は、志願者増に結び付けられるよう広報活動の充実に努めます。

一方、専門職学位課程の大学院法務研究科では、2013（平成25）年度入試から転入学試験を実施することにしました。他の法科大学院に入学したものの教育方針やカリキュラム上でのミスマッチに悩んでいる学生で、本学の少人数教育に共感する優秀な学生を募集していくことにしています。

〔5〕施設設備

2012（平成 24）年度は、本学のキャンパス整備方針である「神山自然学園構想」に基づき、第 5 期施設整備計画として以下のとおりキャンパスの整備を行いました。

（1）キャンパス機能充実のための取り組み

①「図書館書庫棟」の竣工

- ・2011（平成 23）年 1 月着工，2012（平成 24）年 9 月完成
- ・延床面積約 1,740 m² 地上 3 階地下 2 階
- ・書庫収容能力の拡大（約 80 万冊）および自動化書庫機能によるサービスの向上を図りました。

②「第 2 実験室棟エレベータおよび渡り廊下」の設置

- ・2012（平成 24）年 7 月着工，2013（平成 25）年 3 月竣工
- ・エレベータの設置に併せ，第 2 実験室棟と 13 号館前を結ぶ渡り廊下を設置し，学内移動導線のバリアフリー化を図りました。
- ・エレベータの規模 9 人乗り（貫通型）
- ・渡り廊下の長さ約 17m

③「新 1 号館（仮称）〔I 期〕」の建設（継続）

- ・2012（平成 24）年 10 月着工，2013（平成 25）年 8 月完成予定
- ・延床面積約 6,900 m² 地上 4 階地下 2 階
- ・理学部および入学センターの機能を移転します。
- ・三叉路から上がる階段部分にエスカレータを設置し，利便性の向上を図ります。

④「新 7 号館（仮称）」の建設（継続）

- ・2012（平成 24）年 7 月着工，2013（平成 25）年 8 月完成予定
- ・延床面積約 3,900 m² 地上 5 階
- ・ラーニングコモンズ，書店，クラブボックス，保健管理センター，学生相談室を設け，教育と福利厚生サービスの充実を図ります。

⑤「菖蒲池*周辺（8 号館横）周回道路」の設置（継続）

- ・2012（平成 24）年 7 月着工，2013（平成 25）年 8 月完成予定
- ・当該区間の全長約 270m
- ・菖蒲池周辺の上下の導線を結ぶことにより，キャンパス全体の移動導線が周回上に確保され，学内移動の利便性向上と防災機能の向上を図ります。

※ 菖蒲池

古都・京都の中でも，とりわけ景勝の地と言われる洛北に位置する本学は，緑に囲まれた自然公園のようなキャンパスとなっており，学内にいくつもの名景があります。菖蒲池はその中の一つで，静寂な池の畔では桜や紅葉など草花だけでなく野鳥の姿も観ることができ，多くの学生に憩いの場として利用されています。

（2）老朽化した施設設備の改修および機能向上のための取り組み

学内施設の充実および機能向上を図るために，次の改・補修工事を実施しました。

- ① 野球場の外野人工芝改修工事
- ② 図書館および図書館周辺のバリアフリー化
- ③ 神山ホールの機器更新

（3）環境に対する取り組み

① 神山ホール照明設備の改修

地球温暖化防止につながるエネルギー使用量削減の観点から，電気使用量の多い照明器具を高効率化型照明器具へ取り替える工事の一部が完了しました。

② 省エネルギー対策の実施

省エネルギーについては，2011（平成 23）年度に「京都産業大学省エネルギー推進方針」（素案）

の策定を行い、具体的な展開に向けて「京都産業大学省エネルギー推進委員会」および「作業部会」を中心に学校法人構成員全体の意識高揚を図るため、省エネに関するポスター・ステッカーの掲出、学生、教職員への団扇の配布を通し啓蒙活動を展開しました。

(4) 防災対策に関する取り組み

震災時の対策として、広域避難場所に指定されている「総合体育館」および本学防災施設の拠点となる「神山ホール」を、震災に強い施設に改修する計画を策定しました。

また、総合体育館に有事に備え1,000名が3日間過ごせる食料を備蓄しました。

(5) 教室プレゼンテーション設備の充実

教育環境の更なる充実を目指し、2009（平成21）年度に設置可能な教室全て（約180室）に教室プレゼンテーション設備[※]の配備を完了しました。以来、技術革新によるマルチメディア教材への対応、機器老朽化対策など計画的な取り組みを続けて来ました。2012（平成24）年度は、教室に配置された教卓用パソコン90台およびプレゼンテーション設備48式を更新し、近年普及の進むデジタル映像教材の再生に対応しました。また、大教室で後部の座席から、スクリーンに映し出された教材が見にくいという問題に対応し、教室中間位置に大型スクリーンを増設し改善を図りました。さらに、全ての教室で簡単に最新のデジタル映像教材が利用できるよう、ポータブル型Blu-ray（ブルーレイ）再生装置40台を導入しました。これら新しい設備は2012（平成24）年夏に設置を完了し、既に秋学期から授業で活用しています。

※ 教室プレゼンテーション設備

授業におけるマルチメディア教材の活用を支援するため教室内に設置された教材提示システムのこと。大学ごとに若干仕様は異なりますが、本学の場合主にプロジェクターと大型スクリーン、動画プレーヤー等の教材再生装置、教師用パソコン（オフィスソフト・インターネット利用可）およびこれらの機器を統合的に操作するためのパネル（教卓に設置）で構成しています。



増設したスクリーン（大教室棟514教室）

(6) 「知の発信」拠点を壬生に設置

本学はこれまで京都市北区の緑豊かな神山の地に大学の機能を一拠点に集約した総合大学として教育・研究を展開してきました。2015（平成27）年に本学が創立50周年を迎える記念事業の一環として、この神山の地で生まれ、育まれた「知」を広く社会に発信するとともに、地域社会との交流の拠点として壬生校地に「むすびわざ館」を開設しました。「むすびわざ館」では、生涯学習に寄与するための各種講座や最先端の科学の一端に触れるためのシンポジウム等を開催しました。また、併設しているギャラリーでは、本学の学祖である「荒木俊馬」展と図書館が所有する賀茂関係資料の優品を企画展として公開しました。

[6] 大学の管理運営への取り組み

(1) 情報収集・情報発信の強化

大学における教育研究の取り組みや学生の活動などあらゆる情報発信を多様な方法で積極的に行い、多様なメディアに掲載されました。また、Webサイトで情報を発信することにも重点を置き、各学部・各部署からの情報を収集し、What's NewおよびCAMPUS FLASHに掲載し、その更新頻度を高めました。

上記以外にも、重要度が増すWebサイトの充実を図る目的で、ソーシャルメディアへの接続アイコンを設置しました。具体的には、大学の発信する情報に対して共感いただいた方が、ご自身の登録されている「ツイッター」や「facebook」（ソーシャルメディア）にも発信していただけるように、What's New

ページに「ツイート」ボタンおよび「いいね！」ボタンを表示しました。

(2) 交通アクセスの向上

交通アクセスの分散を目的に、地下鉄国際会館駅から本学を結ぶ京都バス40系統の利用促進を図ってきました。その施策の一つとして、2007（平成19）年度から得割定期券を発売し、運賃の一部を大学が補助しています。得割定期券については、毎年検証を行い「補助割合」および「学生への情宣方法」等の見直しを行っています。こうした取り組みにより、交通アクセスの分散化が進み、北大路バスターミナルなど課題となっていた経路の混雑は緩和されました。今後も各種統計等を活用するとともに、検証を重ね、より快適な通学環境の整備を目指します。

(3) リスクマネジメントの推進

前年度、地震対応マニュアルの第1版を策定し、そのマニュアルの検証（主に危機対策本部各班の機能確認）を兼ねて第1回地震対応訓練を2012（平成24）年3月15日に実施しました。

2012（平成24）年度は、上記の第1回訓練結果を反映したマニュアルに、2012（平成24）年12月5日第2回地震対応訓練を実施し、「自衛消防隊と危機対策本部の連携」および「危機対策本部各班の連携」を確認しました。また、地震発生時の備えとして初動対応・避難場所・安否確認方法等について示した「地震対応ポケットマニュアル」を作成し、全学生に配付しました（教職員については、2013（平成25）年5月配付予定）。



【第2回地震対応訓練】
情報を集約する危機対策本部

これらマニュアルの整備と並行して、防災用品の配備については、①自助、②共助（救助）、③延命（食料等の備蓄）の3段階に区分し、2012（平成24）年度は、第1段階として①自助防災備品（ヘルメット、防塵マスク他）を職員に配付しました。今後は、②共助、③延命に関する整備を順次進めていくとともに、本学の特性と実情により合った地震対応マニュアルの改訂、訓練の継続、防災機能の強化（自家発電装置の設置等）および総合的な事業継続計画※（BCP・Business Continuity Plan）構築に向けた取り組みを京都府、京都市、府内の大学と情報交換を行いながら推進します。

※ 事業継続計画（BCP）
緊急事態（地震や事故、感染症拡大など不測の事態）に対して平常時と劣ることのない状態で事業が継続できるよう有効な手段・対策を講じ、早期復旧させることを目的とするマネジメント手法。

(4) 京都産業大学DAY2012の開催

2012（平成24）年度も本学の教育内容の紹介および社会への「知の発信」の取り組みとして、京都産業大学DAYを本学会場（1回開催）の他、地方6会場で開催しました。当日のプログラムについては、本学会場と地方会場で若干変更を加えました。具体的には、本学会場では一般参加者向けの講演会を廃止し、保護者のニーズに特化した説明・懇談会を実施しました。地方会場（一部の地域）では、学生相談室スタッフによる相談ブースを設置するなど新たな試みも行いました。

本年度は保護者822人をはじめとして、次表のとおり合計1,646人（前年度は本学会場3回開催および地方7会場で合計1,785人）の方に参加いただきました。その他、企業を対象にした企業イベントは、愛知、大阪の2会場で開催しました。

本年度は、前年度に比べ開催地を絞り、本学会場も1回開催とし、春学期（4月～9月）で終了する企画としましたが、積極的な広報展開、申込み方法の簡素化等により、前年度並みの出席者を得ることができました。参加者の内訳としては、一般参加者は減ったものの、卒業生の参加が前年度比50%増となり、保護者だけでなく卒業生にも広く浸透していることが伺えます。

また、参加者のアンケート結果によると、「大変良かった」「良かった」の回答が保護者で90%以上、

卒業生・一般で80%以上となっており、京都産業大学DAYが好意的に受け入れられていると認識しています。今後、より一層参加者増加とともに、満足度も高めるべく、更なる創意工夫を凝らして実施していきます。

○ 京都産業大学DAY参加者数の推移

年度	開催地	参加者数				合計 (人)
		保護者	卒業生	一般	企業バト	
2008 (平成20)	富山, 愛知, 三重, 本学, 和歌山, 鳥取, 岡山, 広島, 徳島, 福岡, 熊本, 宮崎	800	352	190	215	1,557
2009 (平成21)	東京, 石川, 岐阜, 静岡, 本学, 広島, 香川, 愛媛, 大分, 鹿児島	725	296	267	271	1,559
2010 (平成22)	長野, 福井, 愛知, 大阪, 兵庫, 本学, 岡山, 山口, 高知, 福岡, 長崎	735	650	120	233	1,738
2011 (平成23)	東京, 新潟, 三重, 石川, 本学, 島根, 香川, 熊本	990	217	348	230	1,785
2012 (平成24)	富山, 東京, 本学, 奈良, 岡山, 愛知, 大阪	822	328	216	199	1,646

(5) 「第7期卒業生の会」の開催

本学同窓会との共催により、60歳の還暦を迎えられた卒業生を京都産業大学に迎え、社会人への出発点（原点）であった母校から、新たな人生の出発をお祝いする企画として、第7期卒業生（1971（昭和46）年度入学者で卒業された方）の会を開催しました。

本年度も、神山祭（学園祭）期間中に合わせて開催し、112名の卒業生が母校に里帰りされました。当日は、旧友、恩師と語り、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを見ながら、神山祭にも参加していただきました。

内容は、第1部の式典および第2部の懇親会の他、2012（平成24）年4月に開設した壬生校地「むすびわざ館」の見学会も実施しました。

このような企画を継続して開催することにより、“卒業生との絆”をより深いものにしていきます。

○ 「卒業生の会」参加者数の推移

開催年度	4期生 2009（平成21）	5期生 2010（平成22）	6期生 2011（平成23）	7期生 2012（平成24）
参加者数	134人	190人	110人	112人

(6) 創立50周年記念事業の実施

2012（平成24）年3月の「むすびわざ館開館記念式典」を第1歩に、創立50周年記念事業を段階的に実施しました。6月には、「ミツバチ産業科学研究センター」を設置し、日本経済新聞の紙面（全国版）において対談シンポジウムを開催、9月には、朝日地球環境フォーラム2012（東京開催）に出展・協賛し、本学のブランディング強化を狙いながら、関東以北に対しても、本学の存在と創立50周年の周知を図りました。11月27日（開学式挙日）には、学内外の関係者を招いて、キックオフイベントとして、「むすびわざDNAプロジェクト」始動宣言式典を開催し、新しいロゴ、スローガンおよび本学が取り組むべき4つのアクションプランを発表しました*。

このように、2015（平成27）年に向けて、着実に創立50周年を迎える準備を進めています。

* 新しいロゴ、スローガンおよび本学が取り組むべき4つのアクションプランの発表内容についてはホームページを参照。
2015年創立50周年に向けて「むすびわざDNAプロジェクト始動」：<http://www.kyoto-su.ac.jp/50th/>

(7) 創立50周年記念事業募金の募集状況

2011（平成 23）年度より，創立 50 周年記念事業募金の募集を開始しました。この 50 周年記念事業募金は，創立 50 周年から 100 周年にかけて本法人の更なる発展を期し，本法人と在学（校）生，保証人，卒業生，教職員等本法人に関わるすべての方々の絆を強めるべく取り組んでいるものです。

2012（平成 24）年度は，本学大学院生・学部生の保護者および附属中学校・高等学校在校生の保護者向けにも募集を行い，本法人出資会社である株式会社サギタリウス企画等法人からの寄付金とを合わせ，9,954 万円の募金額となりました。

なお，2013（平成 25）年度には，在学学生および在校生の保護者の方々に加え，本学卒業生の方々に對して，ご協力・ご支援をお願いする予定です。

Ⅱ-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境整備

（1） 教学カリキュラムの充実

中学生は週34単位、高校生は特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。

① 中学校における取り組み

中学校においては、教育課程の整備・充実に取り組み、各長期休暇前後の特別授業の確保・充実等々、年間行事を精査し、安定した授業時間を確保しました。3年時には高校課程内容の先取りを実施すると同時に、一部教科では習熟度別授業を行うなど基礎学力の定着とともに、より高度な発展的学習にも取り組みました。さらに、学力検査を学期に1回実施し、過年度および全国レベルとの比較分析を行い、授業の質の向上に努めました。外国人講師による日常の英会話の授業と海外研修とをリンクさせ、充実した異文化理解・国際理解への取り組みを深めることができました。



海外研修（カヌー体験）

② 高等学校における取り組み

進学コースでは附属高校として1年生全員を対象に進路選択を前に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせ、併せてコミュニケーション能力を身につけることを目的として5月にOEC（Outdoor Education Center）の指導の下、「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。また、その発展型として希望者を対象に夏休みには「チャレンジキャンプ」を行い、ロッククライミングや沢登り（滝登り）など、困難な体験を通して見えてくる自己発見やコミュニケーション能力の養成を体験しました。実施後には保護者対象にその分析会を行い、団体行動から見えてくる自立やコミュニケーション能力の大切さを学びました。

また進学・KSUコースでは研修旅行の取り組みとして1年生秋に委員会を立ち上げ、実施に至るまで地球丸ごとを対象とした方面別の研修旅行を生徒自身で企画させています。その取り組みは旅行業者のアドバイスを受けながら、現地での人的交流を含め企画から情報収集、情報分析、プレゼン発表、事前学習といった一連の学習へと繋がり、大学での学びへと直結するものと考えています。このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

6月には3年生KSUコースを、11月には1年生進学・2年生KSUコースを対象に「先輩に聴く」という講座を実施しました。主に京都産業大学の学生（卒業生含む）に講演していただき、大学での学びや学生生活に向けての心構えを学びました。3年生では「キャリアデザイン」という授業を通じて実在する企業から与えられた課題に取り組み、企業訪問や街中アンケートなどで得られた情報などから企業に提案し、働くことの意義を学びました。3月には東京で行われた「クエストカップ[®]」（教育と探求社主催）の全国大会に3年連続で出場しました。

さらに基本的な学力を着実に身につけるために、定期考査後に低位者補習を行うと同時に、長期休暇（夏、冬）を利用して希望者を対象に集中講座を行い、学力の充実を図りました。またコース独自の取り組みとして3名の生徒が英語圏の1年間留学に参加し、8月の短期語学研修〔カルフォルニア大学・リバーサイド校〕



キャリアデザインプレゼン大会

のプログラムには20名を超える参加がありました。

一方、特進・文理コースでは大学入試を見据え、通常授業以外に模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中に講習を行うとともに、8月下旬には長野県白樺湖で4泊5日の学習合宿を行いました。また学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の朝テストを実施しました。さらに高校3年3学期においては大学受験に向けて国数英理社の特別カリキュラムを組んで直前講習を実施しました。進学実績として内部進学者を含む206名の京都産業大学の合格者、京都大学をはじめとする44名の国公立大学の現役合格者、難関私立大学に至っては110名を超える現役合格者を出すことができました。

※ クエストカップ

クレディセゾン、スカパーJST、大和ハウスグループ、テーブルマーク、日本経済新聞社、日本コカ・コーラから「ミッション」を受け、授業の1年間の取り組みとしてチームごとにリサーチ・討議・プレゼンを行い、校内選抜・地域選抜を経て、その1年間の取り組みの成果を発表する場として「クエストカップ全国大会」が開催される。

(2) 高大接続教育の推進

本年度からは、京都産業大学の教員がむすびわざ館に出向いて授業を実施しました。

2年生は前年同様月曜日に、社会系（経済・経営・法）3クラスと国際系（外国語・文化）2クラスの実験分野のリレー講座を受講しました。後半は入れ替わっての実施でした。この形式は2年目ですが、3年進級時の進路選択に大変有効であったという生徒の声がアンケートで見ることができます。理工系は夏に生物・物理・数学・コンピュータの4分野の「サイエンス講座」を4日間にわたり大学の施設で実施しました。例年同様満足度が大変高い取り組みとなりました。

3年生は、本年度から初めてのシステムに変更しました。春学期は「大学の歴史と京都産業大学」という講座を全14回実施し6回目と最終回に50分のテストを行いました。成績が60点を超えた生徒については2単位の単位認定がなされ、83%の生徒が及第しました。

秋学期は9月に学内選考によって推薦を受けた学部学科の入学前教育を全10回実施しました。自分たちが学ぼうとする分野であるため、生徒たちは真剣に受講し、「良かった」という感想がほぼ100%という結果となりました。

3年生は入学前教育として12月からeラーニングが始まり、文化学部を除くすべての学部で独自の課題に取り組みました。コンピュータ理工学部は、例年通り数学の特別講座を3月に1週間受講していただきました。

さらにKSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから接続授業が実施できない期間（主に9月・2月・学園祭期間）を利用して、9月7日には「キャリア教育講演会」を実施しました。今年度からは京都産業大学の神山ホールで、進学コースも加えて「高校生レストラン」で著名な岸川 政之氏（多気町まらの宝創造特命監・京都産業大学OB）を招き、感動を呼ぶお話を聴くことができました。また、2年生の2月にはF工房との共催により、「京都産業大学附属高校が100人の村だったら」というテーマで4回のキャリアプログラムを実施しました。数多くの大学生のお手伝いもあり生徒も刺激を受けました。

また、3年生が参加するのは必然として、2年生に夏のオープンキャンパス参加を義務づけ進路への意識を持たせる動機づけを図りました。

(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施

修学意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料を減免する修学支援を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒で、2012（平成24）年度から所得基準の変更があったものの、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収500万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減しました。

また、国による就学支援金制度を通じて、高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の更なる負担軽減を図りました。

〔2〕募集広報活動

本年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ3回、学校見学会を中学・高校それぞれ2回行い、全体で約3,000名の参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開し、本校の教育理念にふさわしい受験生の確保に努めました。

志願者状況については、中学校586名・高等学校914名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約3%の増加、高等学校志願者は約8%の減少となりました。この高等学校の減少は、受験生レベルを上昇させるための施策に伴う結果です。公立高校授業料無償制[※]や新設された大阪府の私立高校授業料減免補助制度、そして厳しい経済情勢の中、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、募集定員達成と本校にふさわしい入学生確保に重点を置いた活動を行った結果、2013（平成25）年度入学者は、募集定員（中学校約90名・高等学校280名）に対して、中学校87名・高等学校380名（内部進学者84名を含む）となりました。

※ 公立高校授業料無償制

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。これを公立高校授業料無償制といいます。

大阪府では、大阪府の私立高等学校へ在籍する大阪府の生徒に対して、国の就学支援金以外に、年収が500万円未満であれば、一定の金額まで授業料を給付し、生徒の負担金額を抑える独自の制度を創設しました。京都府でも「私立高等学校修学支援制度－私立高等学校あんしん修学支援事業－」を創設し、学費負担の軽減を図っています。

○ 志願者数・入学者数の変化

〔志願者数〕

入試年度	2009（平成21）年度	2010（平成22）年度	2011（平成23）年度	2012（平成24）年度	2013（平成25）年度
中学校	717名	439名	520名	567名	586名
高等学校	664名	684名	998名	994名	914名

〔入学者数〕

入学年度	2009（平成21）年度	2010（平成22）年度	2011（平成23）年度	2012（平成24）年度	2013（平成25）年度
中学校	79名	93名	100名	100名	87名
高等学校	315名	345名	444名	407名	380名

〔3〕施設整備

2012（平成24）年4月1日から、新校舎が正式に稼働しました。

新校舎の規模は、鉄筋コンクリート造地上4階建延床面積24,981.54㎡となりました。

新校舎は京の「通り」をイメージした新しい学び舎をコンセプトに、建物各所にはデッキテラス、中庭や吹き抜けを設けて、自然光や風を取り込むことにより全体的に自然豊かで光にあふれた校舎となっています。

また、建物には環境へ配慮した設備があり、照明LED化・高効率Hf蛍光灯採用・全熱交換器換気システムの導入や節水型衛生器具の採用等エネルギー利用の効率化を図っています。

この新校舎は、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び、人としての資質を高める6つの重点教育」[※]が前面に打ち出るように基本構想を策定し、この構想をもとに、校舎・施設に関する整備を行いました。

※ 「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育



新校舎をのぞむ

II-3. すみれ幼稚園

すみれ幼稚園は、1. 安全安心の追求 2. 教育力・教員力の向上 3. 自立経営を運営の三本柱としています。

〔1〕安全・安心の追求

過去の大震災の教訓から、2011（平成23）年度に「すみれ幼稚園地震防災の現状と地震防災教育マニュアル」を作成し、震度5以上の揺れにおける設備の耐震状況、窓ガラスや機器備品類の飛散防止対策の状況を詳細にチェックしました。

その結果、建築物の耐震状況においては2006（平成18）年に補強工事を行っており、建物の倒壊など最悪のケースに至らないことを改めて確認しました。

しかしながら、ガラスの飛散防止策、機器備品類の飛散防止策においては十分ではなかったため、2012（平成24）年度に家具（園児用BOX、TV、掛け時計、ロッカー等）の固定や窓ガラスの飛散防止のため透明フィルムの貼付け、飛散防止型の蛍光灯への付け替えなどの防止施工を行いました。

さらに園児、教師双方の全園一斉地震避難訓練を月に一度、日常の保育中にクラスごとにミニ訓練を適宜行い、安全避難訓練の徹底を図りました。

今後とも、新入園児や新規採用教諭を迎え、継続的に訓練を実施します。また、地震対応に対しては、実際の揺れを体験させることも検討していきます。

また、通常保育における教師に対する園児の安全性向上意識については、全国の幼稚園事故例からのミニ研修や、さらには、朝礼や終礼で施設の安全利用、教師の注意力などの具体的な例を挙げ意識づけを頻繁に行いました。



地震対応訓練でダンゴ虫のポーズをとる園児たち

〔2〕教師力の向上

園児の掌握力、子どもたちの個性を尊重し主体的活動を促す指導力を身につけ、継続的な資質の向上を図るために、集合研修や学年ごとのミーティングにより、業務推進のPDCAサイクルを習慣化させ、教師の考える力、チェック力を養っています。

〔3〕自立運営の強化

独立採算を目指し、園児の安定的な確保を図っています。

① 親子フェスティバル※の開催

子育て支援として、5年目となる親子フェスティバルを年間7回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、次年度も引き続き内容を強化していきます。

○2012（平成24）年度に実施した親子フェスティバル

月日	内容	参加者
5月31日	親子なかよし体操	親47名、子48名
6月9日	クッキーズ（歌のお姉さん）公演	親43名、子45名
7月25日	プールで水遊び	親36名、子39名
9月1日	夕涼み会	1,347名
9月11日	英語で遊ぼう	親40名、子42名
10月29日	絵本の読み聞かせ	親28名、子28名
11月28日	パペットカーニバル（劇団京芸人形劇）	親45名、子46名

※ 親子フェスティバル
満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称



【親子フェスティバル】
プールで楽しく水遊び

② プチとまとクラブ※の運営

2012（平成24）年度、プチとまとクラブ（2歳児）からの内部進級者は35名中33名となっており、園児の安定確保の柱となっています。2013（平成25）年度の入室希望者は55名になりました。年々、プチとまとクラブの人気の定着化ははじめています。

○プチとまとクラブ 入室者推移

2006 （平成18） 年度	2007 （平成19） 年度	2008 （平成20） 年度	2009 （平成21） 年度	2010 （平成22） 年度	2011 （平成23） 年度	2012 （平成24） 年度	2013 （平成25） 年度
20人	20人	20人	23人	47人	35人	42人	55人

人数は、各年度3月1日の人数（年度途中で入室希望があるため。ただし、2013（平成25）年度は4月1日の人数）

※ プチとまとクラブ

「プチとまと」とは、未就園児の受け入れについて、かねてから在園児の保護者から要望があったこと、こうした保護者からのニーズを受け止めるとともに少子化に歯止めを行う次世代育成支援事業として、未就園児の受け入れを実施する必要があったこと、地域の子育て支援にも役立ち、同時に園児にとっても園に少しでも早く慣れるというメリットからも有効であると判断したことから2006（平成18）年度から設置した制度

③ 2013（平成25）年度園児募集活動

2013（平成25）年度新入園児募集目標数は、年少組80名、年中・年長組若干名、未就園児（プチとまとクラブ）50名として、募集活動を行いました。

募集活動状況は、宇治北部（木幡、平尾台など）、伏見北部（醍醐、大亀谷など）の新興住宅、西大津の集合住宅などを募集の重点地区として、教職員が手分けして① 園児募集ポスター掲示協力依頼（47件、他に役員（すみれ会）さんが張っていただいた箇所多数）② 園児募集チラシポスティング（5日間 3,082軒のポスティング 京都地区1,935枚、滋賀1,147枚）、また幼稚園の社会貢献（子育て支援、少子化に伴う遊び場の提供）や将来の園児確保のために親子フェスティバル、2012（平成24）年度から園庭解放（5回実施、参加者19組22名）などの募集活動を行いました。

これらの活動の結果、2013（平成25）年度は年少組82名、年中組2名、年長組1名、プチとまと55名の新入園児を迎えることとなりました。



園児募集ポスター

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕2012(平成24)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

(1) 前年度決算対比

2012(平成24)年度の帰属収入は193億8,700万円で、前年度に比べると1億9,700万円(1.0%)増加しました。主な要因は学生生徒等納付金で、2010(平成22)年度入学者から学費の徴収方法を変更し、4年間の学費総額は変更せず、教育充実費額を調整することにより初年度学費を引き下げましたが、2012(平成24)年度は、学年進行によって、この初年度学費の減少分の回復があったことにより、3億4,700万円増加しました。その他、補助金が増加しましたが、雑収入、手数料等の収入の減少により、帰属収入全体では、1億9,700万円の増加にとどまりました。

基本金組入額は、第1号基本金では30億4,800万円の組入れが生じ、そのうち、10億円を第2号基本金から振替えました。第2号基本金では、第1号基本金への振替による減少と組入れによる増加により、結果的に1,200万円の増加となりました。第3号基本金では、研究基金に600万円組入れし、基本金組入額全体では、30億6,600万円となりました。この額は、前年度基本金組入額と比較すると18億1,900万円の増加となります。因みに、基本金組入率(帰属収入に対する基本金組入額の割合)は、15.8%となりました。

具体的な組入れ内容は、第1号基本金では、新1号館(仮称)、新7号館(仮称)、中央図書館書庫棟の建設や中央図書館および第2実験室棟のバリアフリー化工事等に伴う施設関係支出を組入れしました。第2号基本金では、大学施設・設備整備資金に10億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の合計10億1,200万円を組入れしました。また、第3号基本金では、前述のように研究基金へ600万円を組入れ、これにより本学が持つ4つの基金(研究基金、教育研究設備整備基金、課外活動援助基金、奨学基金)は、全て組入目標額を達成することができました。

以上のことから、収支の均衡状態は、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は163億2,100万円となり、消費支出が、180億6,000万円であったことから、2012(平成24)年度消費収支差額は17億4,000万円の支出超過となりました。前年度からの繰越消費収支差額が11億7,700万円の収入超過であることから、翌年度へは5億6,300万円を消費支出超過額として繰り越すこととなりました。

(単位:千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費	9,767,899	9,888,834	△ 120,935	学 生 生 徒 等 納 付 金	14,532,924	14,186,012	346,912
(退職給与引当金繰入額)	(311,026)	(355,837)	△ (44,811)	手 数 料	789,293	859,445	△ 70,152
教 育 研 究 経 費	6,790,573	6,274,157	516,416	寄 付 金	183,484	246,729	△ 63,245
(減価償却額)	(2,261,024)	(1,965,239)	(295,785)	補 助 金	2,528,580	2,221,454	307,126
管 理 経 費	1,332,154	1,262,716	69,438	資 産 運 用 収 入	657,260	722,312	△ 65,052
(減価償却額)	(121,160)	(174,901)	△ (53,741)	資 産 売 却 差 額	17,901	90,792	△ 72,891
借 入 金 等 利 息	82,643	63,348	19,295	事 業 収 入	247,299	287,260	△ 39,961
資 産 処 分 差 額	81,229	72,225	9,004	雑 収 入	429,823	575,673	△ 145,850
徴収不能引当金繰入額 及び徴収不能額	5,811	57	5,754	帰 属 収 入 合 計	19,386,564	19,189,677	196,887
予 備 費	—	—	—	基 本 金 組 入 額	△ 3,065,986	△ 1,247,144	△ 1,818,842
消 費 支 出 合 計	18,060,309	17,561,337	498,972	消 費 収 入 合 計	16,320,578	17,942,533	△ 1,621,955
当 年 度	△ 1,739,731	381,196	△ 2,120,927				
消 費 収 入 超 過 額							
前 年 度 繰 越	1,176,678	795,482	381,196				
消 費 収 入 超 過 額							
翌 年 度 繰 越	△ 563,053	1,176,678	△ 1,739,731				
消 費 収 入 超 過 額							

(2) 当年度予算対比

消費収支計算書の大口目での決算額は、次表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

（単位 千円）

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,631,510	14,532,924	98,586
手 数 料	877,951	789,293	88,658
寄 付 金	143,335	183,484	△ 40,149
補 助 金	2,503,032	2,528,580	△ 25,548
資 産 運 用 収 入	616,790	657,260	△ 40,470
資 産 売 却 差 額	30,208	17,901	12,307
事 業 収 入	264,064	247,299	16,765
雑 収 入	435,399	429,823	5,576
帰 属 収 入 合 計	19,502,289	19,386,564	115,725
基 本 金 組 入 額	△ 3,309,307	△ 3,065,986	△ 243,321
消 費 収 入 合 計	16,192,982	16,320,578	△ 127,596

<主な科目の概要>

- 学生生徒等納付金：すみれ幼稚園で予算を上回ったものの、大学、附属中学校・高等学校で、1億200万円予算を下回った結果、学生生徒等納付金全体では予算対比で9,900万円下回りました。学生生徒等納付金比率(帰属収入に対する学生生徒等納付金の割合)は75.0%となりました。
- 手 数 料：入学検定料については、志願者数は予算編成時の見込み数より増加したものの、入学検定料の割引制度等により、予算額を8,900万円下回りました。
- 寄 付 金：特別寄付金が2,400万円、現物寄付金が1,600万円それぞれ予算額を上回った結果、寄付金全体では4,000万円予算対比で上回りました。
- 補 助 金：国庫補助金、地方公共団体補助金の増加により、補助金全体では、2,600万円予算対比で上回りました。
- 資 産 運 用 収 入：受取利息・配当金が予算額を3,700万円上回り、資産運用収入全体では、4,000万円予算対比で上回りました。
- 事 業 収 入：予算と比較して、補助活動収入が1,500万円、実学講座収入が300万円下回ったこと等によって事業収入全体の予算対比で1,700万円下回りました。
- 雑 収 入：予算と比較して、その他の雑収入で3,200万円予算を上回ったものの、私立大学退職金財団からの交付金が3,800万円予算を下回ったことによって、雑収入全体では600万円下回りました。

(単位 千円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,595,692	9,767,899	△ 172,207
(退職給与引当金繰入額)	(242,335)	(311,026)	△ (68,691)
教育研究経費	6,834,889	6,790,573	44,316
(減価償却額)	(2,105,695)	(2,261,024)	△ (155,329)
管理経費	1,525,933	1,332,154	193,779
(減価償却額)	(175,236)	(121,160)	(54,076)
借入金等利息	82,643	82,643	0
資産処分差額	68,882	81,229	△ 12,347
徴収不能引当金繰入額 及び徴収不能額	0	5,811	△ 5,811
予備費	100,000	—	100,000
消費支出合計	18,208,039	18,060,309	147,730
当年度 消費支出超過額	2,015,057	1,739,731	275,326
前年度繰越 消費収入超過額	1,176,678	1,176,678	0
翌年度繰越 消費支出超過額	838,379	563,053	275,326

<主な科目の概要>

- 人件費：予算より役員報酬が900万円、退職金が3,700万円下回りましたが、教員人件費が1,600万円、職員人件費が1億3,400万円、退職給与引当金繰入額が6,900万円上回ったことにより、人件費全体では、予算額より1億7,200万円上回りました。職員人件費が予算を上回ったのは、外部資金による採用、特定職員の追加採用、諸手当の支給額の増加等によるものです。人件費比率(帰属収入に対する人件費の割合)は50.4%となり、前年度より1.1ポイント下がりました。
- 教育研究経費：新規施設の取得等に伴い、減価償却額が1億5,500万円、修繕費が1億2,700万円増加しました。一方で、教育研究活動に伴う光熱水費が8,500万円、業務委託費が8,100万円、旅費交通費が3,900万円それぞれ予算額を下回ったこと等によって教育研究経費全体では、予算額より4,400万円下回りました。教育研究経費比率(帰属収入に対する教育研究経費の割合)は35.0%となり、前年度より2.3ポイント上昇しました。
- 管理経費：管理経費全体では管理部門経費を中心に削減に努め、予算額より1億9,400万円減少しましたが、管理経費比率(帰属収入に対する管理経費の割合)は6.9%となり、前年度より0.3ポイント上昇しました。

[2] 2012(平成 24)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預貯金）の顛末を明らかにしています。

(1) 前年度決算対比

2012 (平成 24) 年度資金収支計算書の特徴は、収入の部では、新 1 号館（仮称）、新 7 号館（仮称）の建設に伴って、再構築引当特定資産 25 億円の取崩しを行ったことから、その他の収入が 18 億 4,100 万円増加しました。また、借入金収入が 30 億円減少し、収入の部合計は、対前年度比で 7 億 2,900 万円（2.4%）減少し、300 億 9,500 万円となりました。

一方、支出の部では、新 1 号館（仮称）、新 7 号館（仮称）、中央図書館書庫棟の建設の他、総合グラウンド野球場人工芝化改修工事、8 号館横周回道路整備工事等を行い、施設関係支出は 31 億 5,800 万円となり、壬生校地のむすびわざ館、附属中学校・高等学校の校舎等を取得した前年度との比較においては、16 億 900 万円の減少となりました。また、前期末未払金支払支出の増加等によりその他の支出が 8 億 4,600 万円増加し 19 億 5,500 万円となり、支出小計が前年度比で 7 億 8,400 万円（3.2%）減少し、235 億 4,000 万円となりました。

以上のことから、次年度繰越支払資金は 65 億 5,500 万円となり、前年度と比べ 5,400 万円（0.8%）増加の顛末となりました。

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人件費支出	9,906,634	10,280,951	△ 374,317	学生生徒等納付金収入	14,532,924	14,186,012	346,912
教育研究経費支出	4,528,239	4,304,276	223,963	手数料収入	789,293	859,445	△ 70,152
管理経費支出	1,210,994	1,086,492	124,502	寄付金収入	117,081	195,575	△ 78,494
借入金等利息支出	82,643	63,348	19,295	補助金収入	2,528,580	2,221,454	307,126
借入金等返済支出	698,570	270,000	428,570	資産運用収入	657,260	722,312	△ 65,052
施設関係支出	3,157,709	4,766,534	△ 1,608,825	資金売却収入	0	76,683	△ 76,683
設備関係支出	887,262	619,028	268,234	事業収入	247,299	287,260	△ 39,961
資産運用支出	2,897,533	3,564,722	△ 667,189	雑収入	428,852	573,968	△ 145,116
その他の支出	1,954,972	1,109,153	845,819	借入金等収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
予備費	—	—	—	前受金収入	2,481,854	2,517,424	△ 35,570
資金支出調整勘定	△ 1,784,186	△ 1,740,307	△ 43,879	その他の収入	5,072,341	3,230,846	1,841,495
				資金収入調整勘定	△ 3,260,648	△ 3,060,457	△ 200,191
支出小計	23,540,370	24,324,197	△ 783,827	収入小計	23,594,836	24,810,522	△ 1,215,686
次年度繰越支払資金	6,555,088	6,500,622	54,466	前年度繰越支払資金	6,500,622	6,014,297	486,325
支出の部合計	30,095,458	30,824,819	△ 729,361	収入の部合計	30,095,458	30,824,819	△ 729,361

(2) 当年度予算対比

資金収支計算書の大口目での決算額は、次表のとおりです。

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,631,510	14,532,924	98,586
手数料収入	877,951	789,293	88,658
寄付金収入	93,335	117,081	△ 23,746
補助金収入	2,503,032	2,528,580	△ 25,548
資産運用収入	616,790	657,260	△ 40,470
事業収入	264,064	247,299	16,765
雑収入	435,399	428,852	6,547
前受金収入	2,611,794	2,481,854	129,940
その他の収入	4,826,985	5,072,341	△ 245,356
資金収入調整勘定	△ 3,222,037	△ 3,260,648	38,611
収入小計	23,638,823	23,594,836	43,987
前年度繰越支払資金	6,500,622	6,500,622	0
収入の部合計	30,139,445	30,095,458	43,987

<主な科目の概要>

- その他の収入：退職給与引当特定資産、再構築引当特定資産、大学施設・設備整備引当特定資産から42億6,600万円を取崩し、それぞれ退職金の支払い、施設設備の取得に充当しました。予算と比較して2億4,500万円上回ったのは、主に預り金収入、立替金回収収入の予算超過によるものです。
- 前受金収入：入学手続者数が予算編成時の見込み数を下回ったこと等により、予算と比較して1億3,000万円下回りました。

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,893,341	9,906,634	△ 13,293
教 育 研 究 経 費 支 出	4,729,194	4,528,239	200,955
管 理 経 費 支 出	1,350,697	1,210,994	139,703
借 入 金 等 利 息 支 出	82,643	82,643	0
借 入 金 等 返 済 支 出	698,570	698,570	0
施 設 関 係 支 出	3,312,285	3,157,709	154,576
設 備 関 係 支 出	1,006,754	887,262	119,492
資 産 運 用 支 出	3,022,535	2,897,533	125,002
そ の 他 の 支 出	1,055,930	1,954,972	△ 899,042
予 備 費	100,000	—	100,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,676,400	△ 1,784,186	107,786
支 出 小 計	23,575,549	23,540,370	35,179
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,563,896	6,555,088	8,808
支 出 の 部 合 計	30,139,445	30,095,458	43,987

<主な科目の概要>

- 施設関係支出：新1号館（仮称）、新7号館（仮称）の校舎新築工事、中央図書館書庫棟の完成等により、31億5,800万円となりました。予算より1億5,500万円下回ったのは、建設資金の一部を修繕費等の経費の科目で執行したためです。
- 設備関係支出：事業計画の縮小等による減少、教育研究用機器備品支出として予定していたものが、消耗品費支出・修繕費支出等の経費の科目で執行したことによって、予算より1億1,900万円下回りました。
- その他の支出：その他の支出が、予算額を8億9,900万円上回りましたが、これは、前年度の教職員退職手当の支給日を暦の関係で本年度に繰り越したことによる前期末未払金支払支出の計上によるものです。

[3] 2012(平成24)年度貸借対照表

貸借対照表は2012(平成24)年度末における資産、負債、基本金並びに消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	72,277,941	70,620,199	1,657,742
その他の固定資産	46,787,840	48,189,288	△ 1,401,448
固 定 資 産 計	119,065,781	118,809,487	256,294
流 動 資 産 計	7,362,716	7,093,698	269,018
合 計	126,428,497	125,903,185	525,312

<主な科目の概要>

- 有 形 固 定 資 産 : 中央図書館書庫棟の完成に伴い、建物(附属設備含)、構築物、教育研究用機器備品等の固定資産を取得しました。また、新1号館(仮称)、新7号館(仮称)等の新築工事分を建設仮勘定に計上し、合計44億4,600万円の有形固定資産を新たに取得しました。有形固定資産の除却と減価償却によって、前年度末と比較して、16億5,800万円の増加となりました。
- その他の固定資産 : サゲタリウス基金引当特定資産と第3号基本金(研究基金)引当特定資産での繰入れ支出、退職給与引当特定資産、再構築引当特定資産、大学施設・設備整備引当特定資産、周年事業引当特定資産での繰入れ支出および取崩しにより、前年度末より14億100万円の減少となりました。
- 流 動 資 産 : 前年度末と比べて、現金預金が5,400万円、未収入金が2億3,400万円増加したこと等によって、流動資産全体で、前年度末より2億6,900万円増加しました。

(単位 千円)

負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債計	10,761,749	11,760,691	△ 998,942
流動負債計	5,335,083	5,137,084	197,999
負債の部合計	16,096,832	16,897,775	△ 800,943
第1号基本金	98,808,811	95,760,643	3,048,168
第2号基本金	1,404,907	1,392,907	12,000
第3号基本金	9,500,000	9,494,182	5,818
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	110,894,718	107,828,732	3,065,986
翌年度繰越消費収入超過額	0	1,176,678	△ 1,176,678
翌年度繰越消費支出超過額	563,053	0	563,053
合計	126,428,497	125,903,185	525,312

<主な科目の概要>

- 負債の部合計:借入金について、償還計画どおりの返済により、借入金残高は減少しました。その他、退職給与引当金等も減少し、負債全体としては、8億100万円減少しました。
- 第1号基本金:有形固定資産の取得額、借入金の返済および前期末未払金の支払に伴う組入分を計上し、30億4,800万円増加しました。
- 第2号基本金:将来取得する固定資産を取得するための資金等留保の先行組入れです。今年度の組入れとして大学施設・設備整備資金で10億円、幼稚園施設・設備整備資金として1,200万円組入れましたが、当期取得の固定資産取得資金として大学施設・設備整備資金を第1号基本金に10億円振替えたことから、結果的に1,200万円の増加となりました。
- 第3号基本金:研究基金へ600万円を組入れました。これにより本学が持つ4つの基金(研究基金、教育研究設備整備基金、課外活動奨励基金、奨学基金)は、全て組入目標額を達成することができました。

○2012(平成24)年度基本金組入内容

(単位 円)

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
建物(含、付属設備)	491,223,241	大学施設・設備整備資金		研究基金	5,818,037
構築物	525,438,377	組入	1,000,000,000		
教育研究用機器備品	518,768,283	第1号基本金への振替	△ 1,000,000,000		
その他の機器備品	△ 7,832,554	幼稚園施設・設備整備基金	12,000,000		
図書	111,372,563	組入	12,000,000		
車輛	819,000				
建設仮勘定	1,408,378,736				
合計	3,048,167,646	合計	12,000,000	合計	5,818,037

〔4〕 募金事業報告

本法人では、2001(平成13)年度から、大学の施設・設備の充実、教育研究の充実を目的とし、「京都産業大学教育振興資金」の募集を開始しました。また2008(平成20)年度からは附属中学校・高等学校において、特色ある教育の実践、教育環境の整備・充実を目的に「京都産業大学附属中学校・高等学校教育振興資金」の募集を行っています。

ご寄付いただきました寄付金は寄付者のご意志に基づき、第3号基本金の「研究基金」の基金への積み立て、または教育研究経常費への支出に充当させていただいています。

また、2011(平成23)年度から、「学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金」の募集を開始し、本年度は在学生・在校生の保証人・保護者の方々向けに募集を行いました。ご寄付いただきました寄付金は、学生・生徒の支援および卒業生との交流のために創設した「サギタリウス基金」へ積み立てさせていただいています。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、当年度の受入れおよび活用状況をご報告します。

○ 寄付金(教育振興資金等)の受入状況

(単位：円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	その他	小計	合計
2012年度	大学	462,000	1,355,000	300,000	1,400,000	20,000	3,537,000	5,537,000
	高校	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	
	中学	0	0	0	0	0	0	
	幼稚園	0	0	200,000	0	0	200,000	
これまでの累計	大学	244,601,509	16,512,130	280,395,324	65,442,860	20,000	606,971,823	675,032,092
	高校	24,902,000	0	17,000,000	0	0	41,902,000	
	中学	16,838,888	0	1,800,000	0	0	18,638,888	
	幼稚園	0	0	7,519,381	0	0	7,519,381	

(幼稚園への寄付金は、幼稚園周年事業への寄付金も含まれます。)

○ 寄付金(教育振興資金等)の活用状況

(単位：円)

	基金への組入				教育研究経常費	合計
	研究基金	教育研究設備整備基金	課外活動援助基金	奨学基金		
2012年度	462,000	-	-	-	5,075,000	5,537,000
これまでの累計	49,966,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	81,674,693	675,032,092

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の受入状況

(単位：円)

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	一般	合計
2012年度	7,789,000	90,000	58,600,000	33,061,000	-	99,540,000
これまでの累計	7,789,000	90,000	204,100,000	46,388,000	1,000	258,368,000

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の活用状況

(単位：円)

	サギタリウス基金への組入	合計
2012年度	99,540,000	99,540,000
これまでの累計	258,368,000	258,368,000

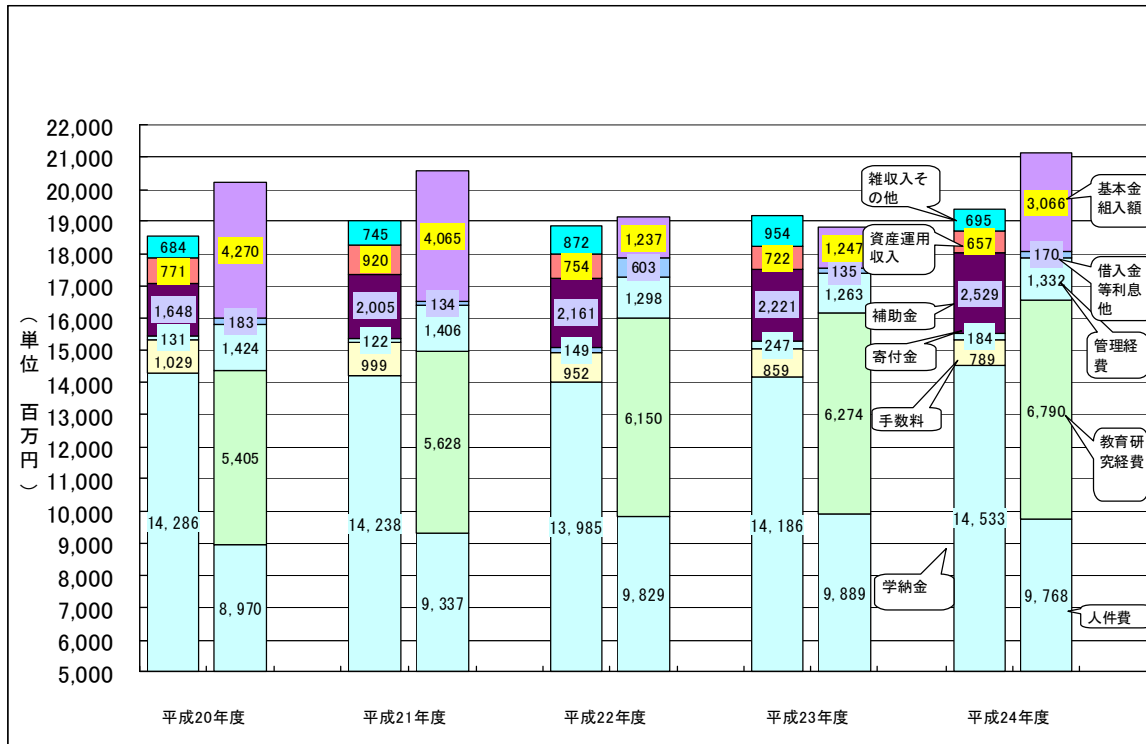
【5】 経常費補助金の推移

(単位：千円)

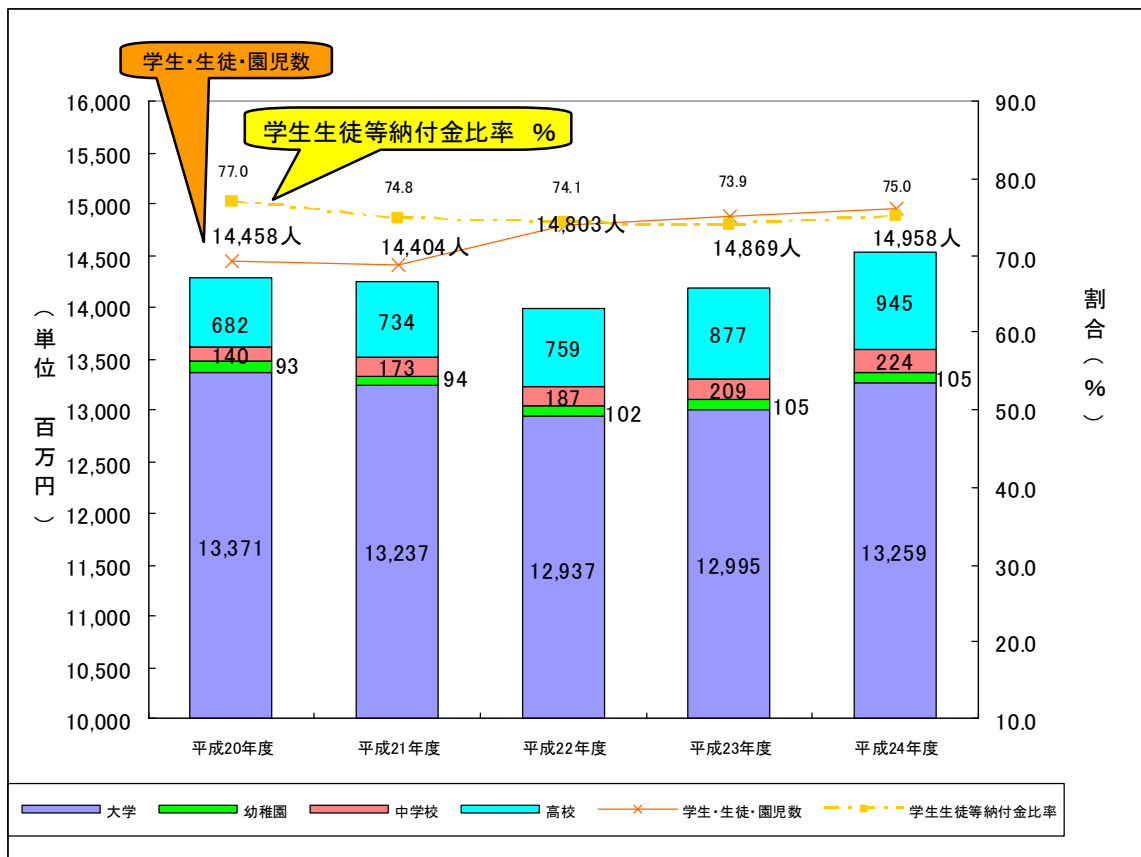
名 称	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	差異	
一 般 補 助							
専任教員等給与費	223,553	311,887	401,120	544,078	485,061	▲ 59,017	
専任職員給与費	107,306	150,326	200,705	269,150	239,325	▲ 29,825	
私立大学退職金財団掛金 (教員)	53,316	54,104	58,429	57,060	58,807	1,747	
私立大学退職金財団掛金 (職員)	21,336	21,403	22,233	21,872	21,014	▲ 858	
非常勤教員給与費	15,316	21,058	25,596	34,400	30,451	▲ 3,949	
非常勤教員福利厚生費	201	131	121	153	157	4	
教職員福利厚生費 (教員)	39,631	39,338	39,104	50,015	51,941	1,926	
教職員福利厚生費 (職員)	20,166	19,859	19,988	25,457	26,584	1,127	
教育研究経常費	55,811	68,435	95,700	312,369	266,906	▲ 45,463	
厚生補導費	5,059	6,881	8,378	11,308	9,814	▲ 1,494	
研究旅費	2,782	3,671	4,669	6,642	5,921	▲ 721	
認証評価	1,762	6,534	0	0	0	0	
一般補助小計	546,237	703,627	876,043	1,332,504	1,195,981	▲ 136,523	
前年度増減率	▲0.7%	28.8%	24.5%	52.1%	-10.2%		
特 別 補 助							
申請ゾーン (最も比重を置くゾーン併有するゾーン)	C-ABゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	ゾーン制廃止		差異	
ティーチング・アシスタント経費	6,991	3,981	4,767	一般補助へ			
法科大学院支援経費	96,329	83,012	75,770	71,999	66,870	▲ 5,129	
戦略的研究基盤形成支援経費							
(H19まで「IT・コンテント・ウェブ・産学連携・社会連携経費」 [H20より「IT・Web・研究・研究・天文台」, [H23より「IT」を追加])	17,576	21,897	24,779	40,495	38,418	▲ 2,077	
特許・ノウハウ、モト・ドクター等、研究支援者支援経費	6,791	5,879	9,661	一般補助へ			
教育学習方法等改善支援分 (H22まで)	91,078	21,812	4,204				
教員流動化促進分	4,530	3,570	5,431				
教養教育改革推進経費							
成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成 (H20まで多元的評価 [H21大学教育の質向上])	900	70,650	85,269	20,256	31,076	10,820	
海外研修派遣 (H20まで)	5,123						
I C T活用教育研究支援	71,205						
(H20まで 情報通信設備 (借入) 支援・教育学術情報ネットワーク支援・教育研究用ソフトウェア・教育研究情報利用支援)	60,020	276,862	249,266	一般補助へ			
	13,382						
	39,048						
社会人の入学の推進				15,838	15,137		
編入学の推進							
専門高校卒業者の入学の推進	11,185	8,946	9,393			▲ 701	
帰国学生の入学の推進							
外国人留学生の入学の推進 (H20まで)	12,983						
障害者の入学の推進	6,292	5,747	6,083	一般補助へ			
夜間大学院等 (H22まで)	1,662	1,772	1,954				
公開講座 (H20まで)	401						
授業料減免事業等支援経費	5,337	12,051	14,183	15,170	11,040	▲ 4,130	
大学院重点経費 (大学院教育の実質化の推進)	44,035	43,285	63,188	一般補助へ			
研究施設	15,379	11,502	20,843	24,997	28,439	3,442	
大型設備等				3,220	4,499	4,490	▲ 9
単位互換							
インターンシップの推進		6,561					
高大連携の推進	8,788		5,009				
外国大学との学生の交流支援 (H20まで)							
科目等履修生	1,243			750	499	▲ 251	
研究連携コンソーシアム形成支援							
地域教育コンソーシアム形成支援							
地域における社会貢献事業支援	2,481	11,121	14,851				
大学間連携等の推進 (H21まで単位互換の推進・地域共同研究支援)			11,051				
大学等の国際交流の基盤整備への支援 (H20まで海外研修派遣・外国人留学生の入学の推進、IE2世界を舞台に)		16,194	23,733	27,670	29,881	2,211	
大学院における研究の充実				17,158	15,477	▲ 1,681	
産学連携の推進				17,048			
東日本大震災に係る支援 学費減免に対する経常費助成				3,784	0	▲ 3,784	
特別補助小計	522,750	604,842	632,655	259,664	241,327	▲ 18,337	
前年度増減率	▲12.8%	15.7%	4.6%	▲59.0%	▲7.1%		
合 計	1,068,996	1,308,469	1,508,698	1,592,168	1,437,308	▲ 154,860	
前年度増減率	▲7.0%	22.4%	15.3%	5.5%	▲9.7%		

〔6〕 財務に関する主な収入・支出と比率の推移（過去5年分）

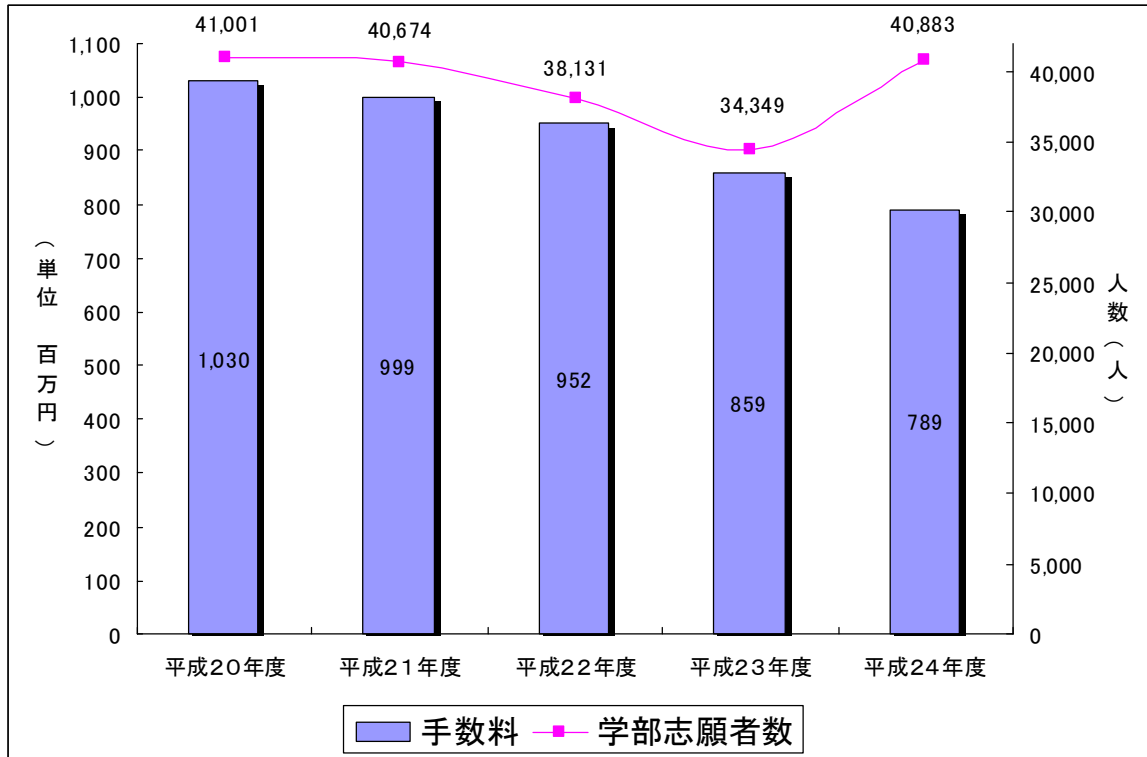
(1) 消費収支の推移



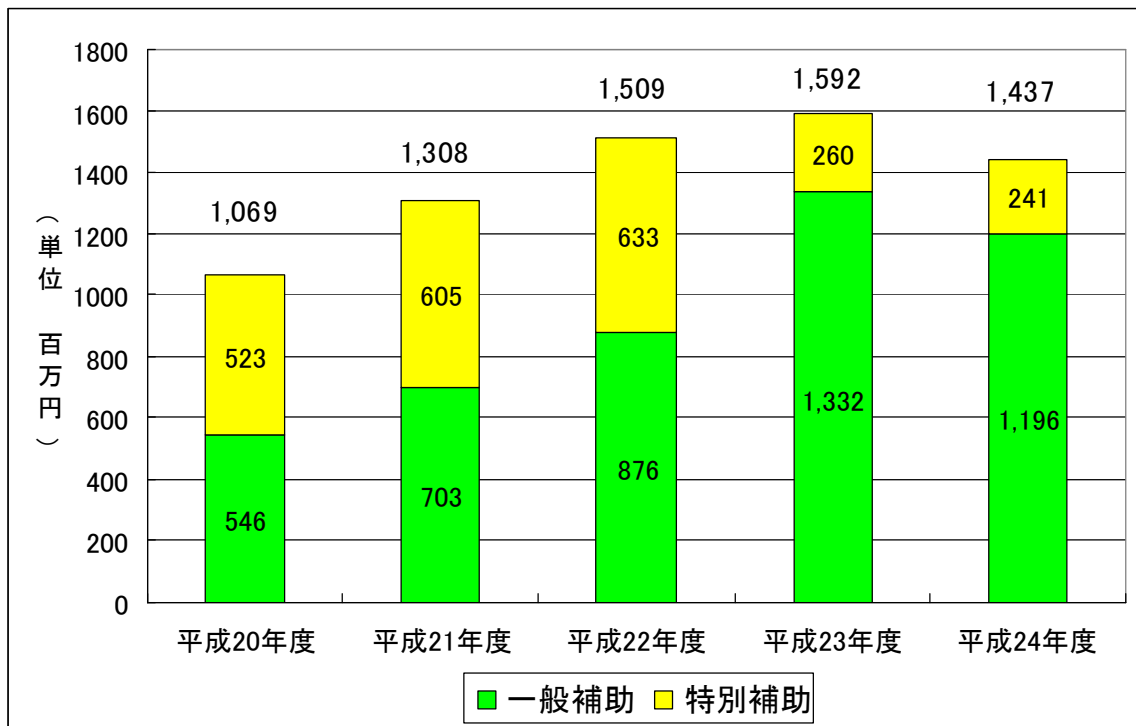
(2) 学生数と学生生徒等納付金の推移



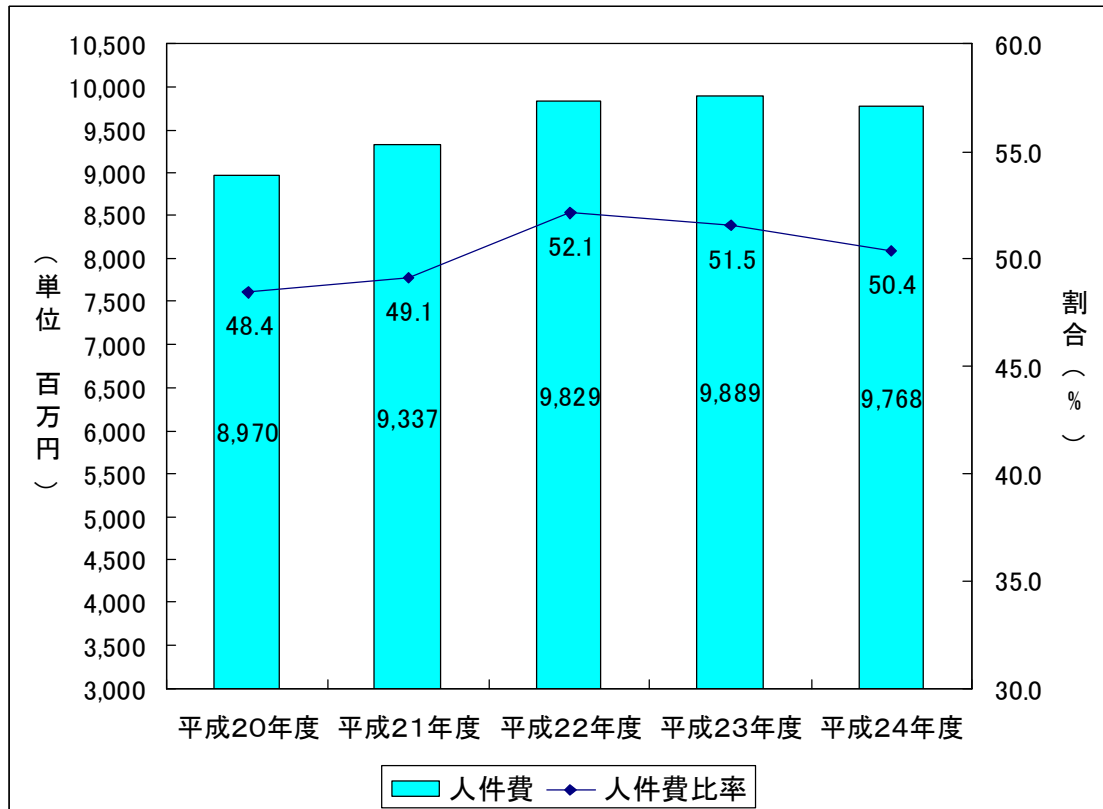
(3) 手数料と志願者の推移



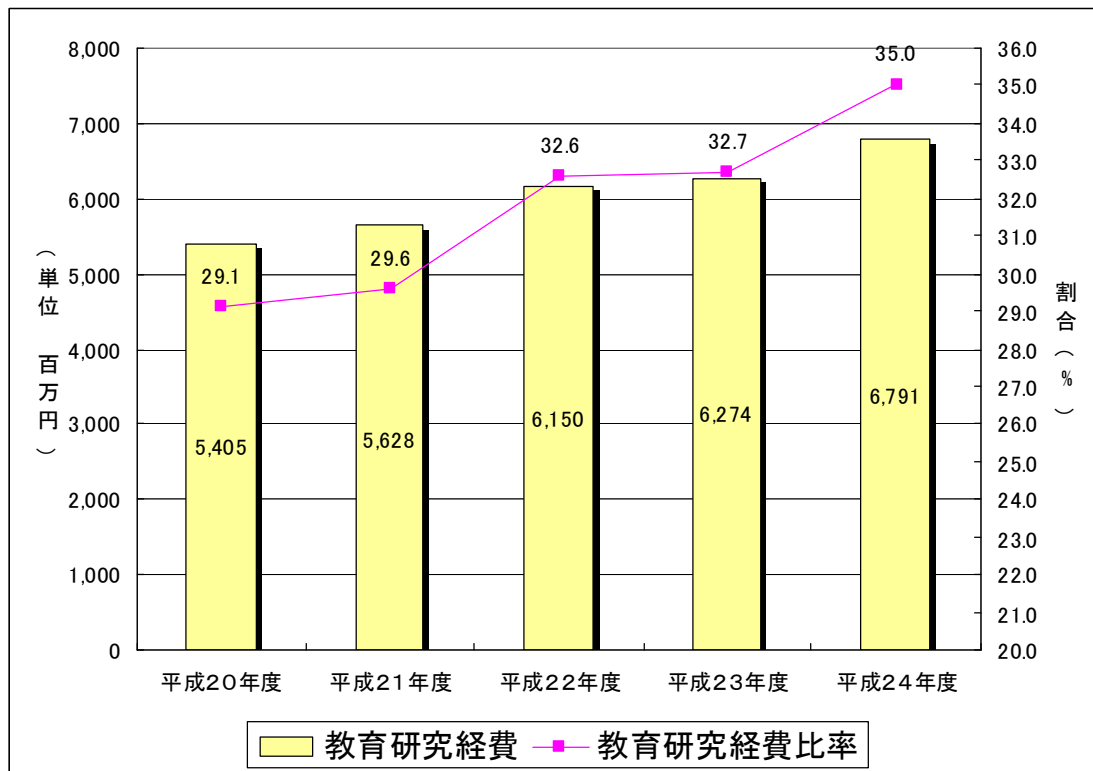
(4) 経常費補助金の推移



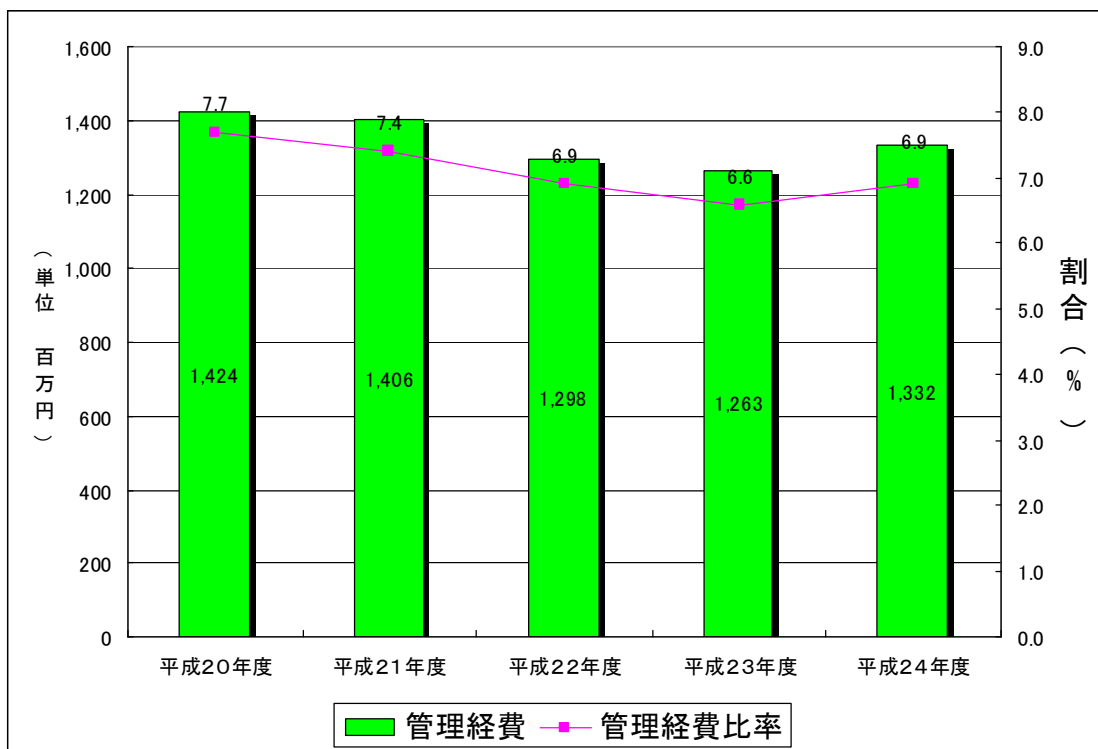
(5) 人件費と人件費比率の推移



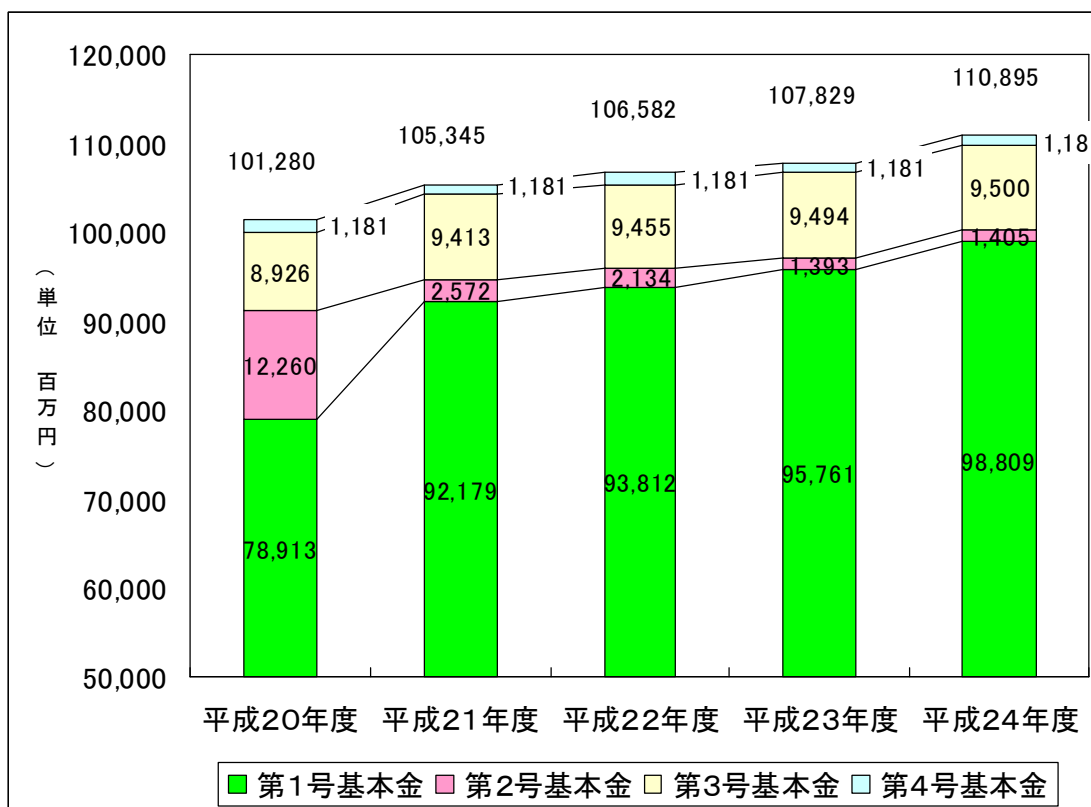
(6) 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



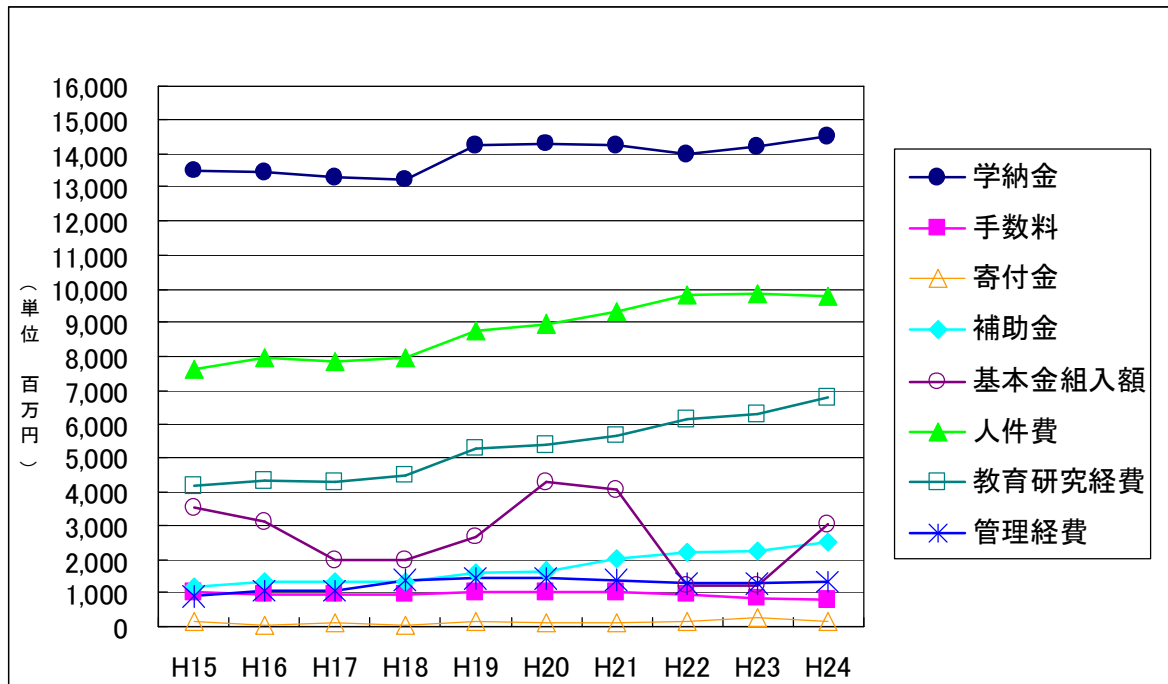
(7) 管理経費と管理経費比率の推移



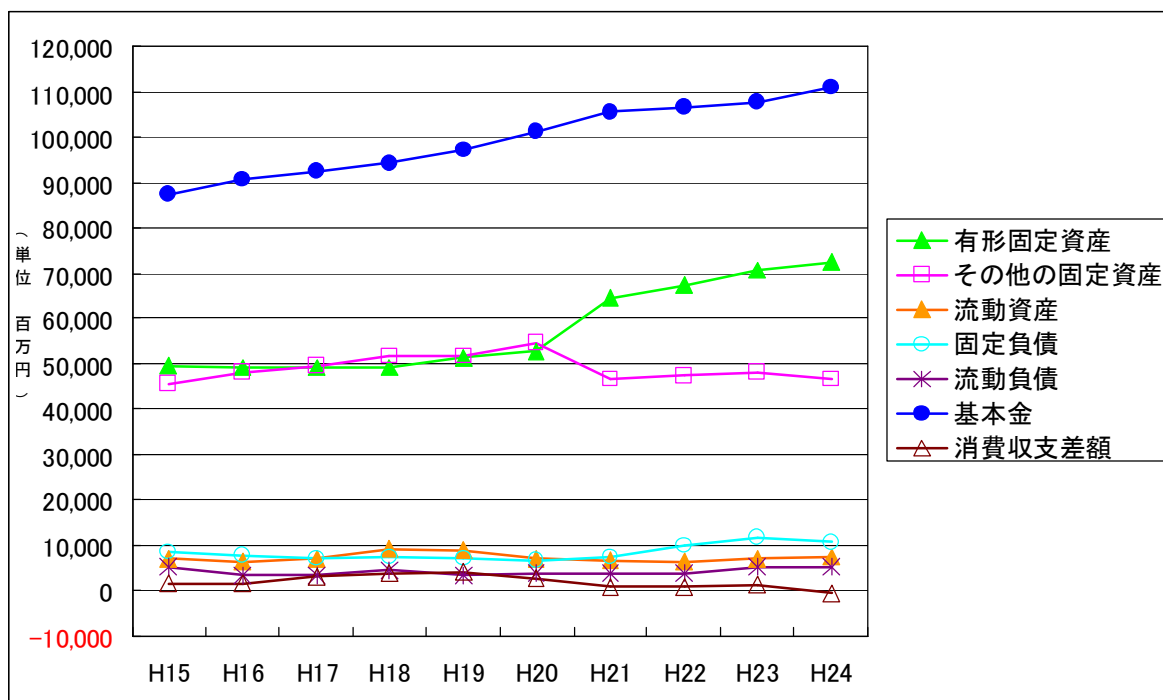
(8) 基本金残高の推移



(9) 消費収支の推移



(10) 貸借対照表の推移



(11) データ編

(ア) 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	14,286	77%	14,238	75%	13,985	74%	14,186	74%	14,533	75%
手数料	1,030	5%	999	5%	952	5%	859	4%	789	4%
寄付金	131	1%	122	1%	149	1%	247	1%	184	1%
補助金	1,648	9%	2,005	10%	2,161	11%	2,221	12%	2,529	13%
資産運用収入	771	4%	920	5%	754	4%	722	4%	657	4%
資産売却差額	17	0%	17	0%	18	0%	91	0%	18	0%
事業収入	355	2%	353	2%	323	2%	287	2%	247	1%
雑収入	311	2%	375	2%	531	3%	576	3%	430	2%
帰属収入合計	18,549	100%	19,029	100%	18,873	100%	19,189	100%	19,387	100%
基本金組入額	△ 4,270		△ 4,065		△ 1,237		△ 1,247		△ 3,066	
消費収入の部合計	14,279		14,964		17,636		17,942		16,321	

人件費	8,970	56%	9,337	57%	9,829	55%	9,889	56%	9,768	54%
人件費	8,825	55%	9,078	55%	9,551	53%	9,533	54%	9,457	52%
退職給与引当金繰入額	145	1%	259	2%	278	2%	356	2%	311	2%
教育研究経費	5,405	34%	5,628	34%	6,150	35%	6,274	36%	6,791	38%
教育研究経費	3,893	24%	4,065	25%	4,301	24%	4,309	25%	4,530	25%
減価償却額	1,512	10%	1,563	9%	1,849	11%	1,965	11%	2,261	13%
管理経費	1,424	9%	1,406	8%	1,298	7%	1,263	7%	1,332	8%
管理経費	1,257	8%	1,233	7%	1,121	6%	1,088	6%	1,211	7%
減価償却額	167	1%	173	1%	177	1%	175	1%	121	1%
借入金等利息	13	0%	11	0%	10	0%	63	0%	83	0%
資産処分差額	170	1%	123	1%	592	3%	72	1%	81	0%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	1	0%	0	0%	5	0%
消費支出の部合計	15,982	100%	16,505	100%	17,880	100%	17,561	100%	18,060	100%

当年度消費収入超過額	△ 1,703		△ 1,541		△ 244		381		△ 1,740	
------------	---------	--	---------	--	-------	--	-----	--	---------	--

(イ) 貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	107,457	94%	110,903	94%	114,603	95%	118,809	94%	119,066	94%
有形固定資産	52,859	46%	64,300	55%	67,376	56%	70,620	56%	72,278	57%
土地	20,528	18%	28,029	24%	28,030	23%	28,030	22%	28,030	22%
建物	19,872	17%	24,546	21%	24,129	20%	29,743	24%	28,901	23%
構築物	2,745	2%	3,087	3%	2,985	3%	3,376	3%	3,355	3%
教育研究用機器備品	975	1%	1,490	1%	2,289	2%	2,296	2%	2,550	2%
その他の機器備品	286	0%	306	0%	325	0%	329	0%	327	0%
図書	6,264	6%	6,345	5%	6,405	5%	6,509	5%	6,621	5%
車両	0	0%	0	0%	3	0%	2	0%	2	0%
建設仮勘定	2,189	2%	497	1%	3,210	3%	335	0%	2,492	2%
その他の固定資産	54,598	48%	46,603	39%	47,227	39%	48,189	38%	46,788	37%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%	2	0%
著作権	7	0%	6	0%	5	0%	4	0%	3	0%
長期貸付金	40	0%	33	0%	29	0%	24	0%	9	0%
貸与奨学金	174	0%	151	0%	133	0%	113	0%	88	0%
退職給与引当特定資産(預金)	6,417	6%	6,104	5%	5,671	5%	5,262	4%	5,074	4%
再構築引当特定資産(預金)	26,744	23%	28,290	24%	29,764	24%	31,448	25%	30,256	24%
第2号基本金引当特定資産(預金)	12,260	11%	2,572	2%	2,133	2%	1,393	1%	1,405	1%
第3号基本金引当特定資産(預金)	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%
周年事業引当特定資産(預金)	15	0%	18	0%	21	0%	274	0%	177	0%
サギタリウス基金引当特定資産(預金)	0	0%	0	0%	0	0%	159	0%	258	0%
差入保証金	5	0%	6	0%	6	0%	6	0%	6	0%
流動資産	7,242	6%	6,796	6%	6,473	5%	7,094	6%	7,362	6%
現金預金	6,845	6%	6,259	5%	6,014	5%	6,501	5%	6,555	5%
未収入金	336	0%	471	1%	417	0%	510	1%	743	1%
短期貸付金	5	0%	4	0%	3	0%	2	0%	23	0%
貸与奨学金	38	0%	35	0%	28	0%	25	0%	21	0%
前払金	12	0%	16	0%	10	0%	9	0%	5	0%
立替金	6	0%	11	0%	1	0%	45	0%	15	0%
仮払金	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%	0	0%
資産の部合計	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%	126,428	100%

負債および基本金の部

(単位 百万円)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固 定 負 債	6,884	6%	7,521	7%	9,835	8%	11,760	9%	10,761	9%
長 期 借 入 金	490	0%	1,420	2%	4,150	3%	6,451	5%	5,586	5%
退 職 給 与 引 当 金	6,394	6%	6,101	5%	5,683	5%	5,290	4%	5,121	4%
長 期 未 払 金	0	0%	0	0%	2	0%	19	0%	24	0%
流 動 負 債	3,955	3%	3,793	3%	3,864	3%	5,137	4%	5,335	4%
短 期 借 入 金	70	0%	70	0%	270	0%	699	1%	865	1%
未 払 金	1,005	1%	920	1%	820	1%	1,714	1%	1,770	1%
前 受 金	2,684	2%	2,582	2%	2,551	2%	2,517	2%	2,482	2%
預 り 金	196	0%	221	0%	223	0%	207	0%	218	0%
負債の部 合 計	10,839	9%	11,314	10%	13,699	11%	16,897	13%	16,096	13%
基 本 金										
第 1 号 基 本 金	78,913	69%	92,179	78%	93,812	77%	95,761	76%	98,809	78%
第 2 号 基 本 金	12,260	11%	2,572	2%	2,134	2%	1,393	1%	1,405	1%
第 3 号 基 本 金	8,926	8%	9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%
第 4 号 基 本 金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部 合 計	101,280	89%	105,345	89%	106,582	88%	107,829	86%	110,895	88%
消 費 収 支 差 額										
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	2,580	2%	1,040	1%	795	1%	1,177	1%	-563	-1%
消費収支差額の部 合 計	2,580	2%	1,040	1%	795	1%	1,177	1%	-563	-1%
基本金及び 消費収支差額の部 合 計	103,860	91%	106,385	90%	107,377	89%	109,006	87%	110,332	87%
負 債 の 部 , 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	114,699	100%	117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%	126,428	100%

減 価 償 却 累 計 額 の 合 計	26,744		28,290		29,764		31,448		32,949	
建 物	17,267		18,328		19,629		20,892		21,993	
構 築 物	4,793		5,069		5,347		5,637		5,936	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,427		4,624		4,526		4,667		4,758	
そ の 他 の 機 器 備 品	251		263		254		242		250	
車 両	1		0		1		2		3	
施 設 利 用 権	0		0		0		0		0	
著 作 権	5		6		7		8		9	
基本金未組入額 合 計	685		404		3,320		6,301		6,410	

(ウ) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	93.7	94.2	94.7	94.4	94.2	87.7
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	6.3	5.8	5.3	5.6	5.8	12.3
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	6.0	6.4	8.1	9.3	8.5	8.8
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.4	3.2	3.2	4.1	4.2	6.0
	5 自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	90.6	90.4	88.7	86.6	87.3	85.1
	6 消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	2.2	0.9	0.7	0.9	△ 0.4	△ 14.1
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	103.5	104.2	106.7	109.0	107.9	103.0
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	97.0	97.4	97.8	98.4	98.3	93.3
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	183.1	179.2	167.5	138.1	138.0	203.7
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.4	9.6	11.3	13.4	12.7	14.9
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	10.4	10.6	12.8	15.5	14.6	17.5
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	254.9	242.4	235.7	258.2	264.1	288.6
	13 退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.3
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.3	99.6	97.0	94.5	94.5	97.2
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	50.6	49.0	50.0	46.8	48.4	47.7
経 消 費 費 営 収 の 支 計 状 算 況 書	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	48.4	49.1	52.1	51.5	50.4	53.1
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	62.8	65.6	70.3	69.7	67.2	85.3
	3 教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	29.1	29.6	32.6	32.7	35.0	35.4
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.7	7.4	6.9	6.6	6.9	6.3
	5 借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2
	6 帰属収支差 額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	13.8	13.3	5.3	8.5	6.8	3.2
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	111.9	110.3	101.4	97.9	110.7	108.6
	8 学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	77.0	74.8	74.1	73.9	75.0	62.3
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.7	0.6	0.8	1.3	0.9	1.9
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	8.9	10.5	11.5	11.6	13.0	9.6
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	23.0	21.4	6.6	6.5	15.8	10.8
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.5	10.5	11.3	12.2	13.2	9.8

※ 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 「全国平均」は、平成23年度財務比率表(学生数10千人以上大学法人)

出所: 日本私立学校振興・共済事業団 『平成24年度版 今日私学財政』より